

官報 号外

平成十七年十月二十一日

○第一百六十三回 参議院会議録第八号

平成十七年十月二十一日(金曜日)

午前十時一分開議

○議事日程 第八号

平成十七年十月二十一日

午前十時開議

第一 会計検査院法の一部を改正する法律案

(決算委員長提出)

第二 日本放送協会平成十三年度財産目録、貸

借対照表及び損益計算書並びにこれに関する

説明書

第三 日本放送協会平成十四年度財産目録、貸

借対照表及び損益計算書並びにこれに関する

説明書

第四 日本放送協会平成十五年度財産目録、貸

借対照表及び損益計算書並びにこれに関する

説明書

○本日の会議に付した案件

一、銀行法等の一部を改正する法律案(趣旨説明)

一、電波法及び放送法の一部を改正する法律案

(趣旨説明)

以下 議事日程のとおり

平成十七年十月二十一日 参議院会議録第八号 議事日程追加の件 銀行法等の一部を改正する法律案(趣旨説明)

する際に課せられている出資規制や兼業規制を撤廃する一方、銀行代理業の適正確実な遂行を確保するため、銀行代理業の参入に当たっては許可制とするほか、兼業については個別承認制とするとともに、抱き合せ販売や情実融資の禁止等、利用者保護等のための措置を講ずることとしております。

第二に、銀行等の経営の効率化のため、子会社規制の緩和を行うほか、銀行等の適切な業務運営を確保するため、業務委託先への報告徴求や立入検査を可能とする等、所要の措置を講ずることとしております。

以上がこの法律案の趣旨でございます。(拍手)

○議長(扇千景君) 御異議ないと認めます。伊藤國務大臣。

〔國務大臣伊藤達也君登壇、拍手〕

○國務大臣(伊藤達也君) ただいま議題となりました銀行法等の一部を改正する法律案につきまして、その趣旨を御説明申し上げます。

本法律案は、内外の金融情勢の変化に対応し、金融資本市場の構造改革を促進する必要性を踏まえ、預金者等の利便性の向上等を図るための措置を講ずるものであります。

以下、その大要を申し上げます。

第一に、銀行等の代理店制度を見直し、より幅広い形態での銀行代理業への参入を認めるに

より、利用者の金融サービスに対するアクセスを確保、向上させるとともに、金融機関が多様な販売チャネルを効率的に活用できるよう、預金の受け入れ、資金の貸付け、為替取引等を内容とする契約の締結の代理又は媒介を営業として行う銀行代理業制度を創設することとしております。

具体的には、一般の事業者が銀行代理業に参入

する改革を断行する好機は幾度も訪れましたが、当時の大蔵省や金融機関幹部は、既得権益を手放すことができずに改革を後回しにして、一方でバブル経済の発生に加担するという失敗を犯してしまいました。バブル崩壊後、金融の改革は一層困難になり、また日本経済にも大きな禍根を残したことと反省されます。

ようやく大手銀行の不良債権問題は終了しつつあります。しかし、この二十年間で日本の銀行の国際的地位は大きく低下し、いまだ収益力と顧客満足度を両立した新しいビジネスモデルを確立できているとは言い難い状況です。不良債権処理に引き続きとして、IT投資や市場開拓の点で欧米の銀行に大きく水を空けられたことが一因であります。

このような問題意識もあり、私は、一、日本の金融の競争力を高め、基幹産業の一つとして雇用やGDPの拡大に貢献できるか、二、金融における消費者の権利を保障するものであるか、以上二つの観点が金融政策を論じる上で極めて重要であると考えます。

そこで、質問に入ります。

金融庁は、昨年十二月に公表した金融改革プロ

グラムで、金融サービス立国という新しい構想を発表しました。この構想を実現するためには、銀行法の改正を行い、金融においても製造・販売の分離、そしてアウトソーシングが可能なよう銀行代理人制度を創設することは有益であります。

しかしながら、この法案が、これまですべての支店網を自前で構築しなければならなかつた銀行の経費削減や銀行員のリストラを促す産業政策の觀

私がちょうど銀行員生活を始めたころ、日米の投資銀行にそれぞれ十年間勤務しておりました。前川レポート、プラザ合意と、金融におい

あくまでも、利用者の利便性の向上、そして顧客の権利保障といった視点を欠くことはできません。伊藤金融担当大臣にこの点の明確なコミットをお願いいたします。

金融が大幅に自由化して、情報の非対称性の下、豊富な情報をもつた業者が個人の顧客に対しやりたい放題できるというのであれば、金融サービス立国の名に恥じます。実際、ここ数年、業法を大幅に緩和した後、悪徳行為者や悪徳無認可共済業者による金融詐欺事件が横行し、金融先物業法や保険業法を慌てて改正するという失態が起きました。金融サービス・市場法による消費者の権利保障のための法制度が完備していない我が国において、甚大な被害が発生して慌てて業法を改正する、言わばモグラたきの後追い金融行政にならないか、懸念するところであります。

今回の法改正で、数多くの銀行代理人が登場し、多様で多彩な店舗、営業形態になると、正規の代理人と虚偽の代理人との識別が困難になるおそれがあります。特に銀行業務においては、保険業務や証券業務と違い、外務員資格制度がありません。そのため、虚偽の代理人の識別が困難で、預金詐欺など横行するおそれがございます。この点、伊藤金融担当大臣に御見解、また対策をお伺いいたします。

同法案施行により、流通業、ノンバンク、あるいは証券、保険等の金融機関が銀行代理人として全国津々浦々、営業活動を行うことになると思われます。また、これらの中には、銀行代理人と一緒に

て証券や保険の代理人を兼業することも考えられます。これらの代理人は、マネーロンダリング対策を行い、銀行業務、証券業務、保険業務との間にファイアウォールを設ける必要があります。このことをより確実に実行させるためには、委託元銀行にのみ代理人の指導監督責任を負わせるだけではなく、金融当局自らも立入検査を実行するこことが必要であるはずです。

そこで、金融庁、特に検査の実務を行うことの多い地方財務局にそれだけの組織や要員があるのか、お伺いいたします。

今年四月よりペイオフ制度が解禁されました。が、現在のところ金融秩序は平稳に推移しております。これは、地域金融機関の皆さん地域密着型金融の機能強化に向けて鋭意努力されていることも理由の一つです。しかしながら、地方経済は引き続き低迷し、地域金融機関の不良債権問題は完全に解決したとは言い難く、また多くの地域金融機関は生き残り策を模索しております。この法案により、資本関係を超えた銀行代理人制度の解禁により、地域金融機関が大手銀行の代理人として存続することも可能になります。

そこで、一、このようなことを金融庁は実際想定しているのか、二、その場合このような地域金融機関の再編が我が国の金融システム安定にいかに寄与するか、三、地方の銀行利用者の利便性と権利保障の観点からどのように考えるか、伊藤金融担当大臣に御所見を伺います。

先週、郵政民営化法案が本院で可決されました。同法律では、郵便貯金銀行は預金等の銀行業務を郵便局会社に委託することになります。代理人も兼務することは、現行の銀行法上、問題が生じます。そのため慌てて銀行法を改正し、民間銀行とのイコールフッティングを取り繕っています。

年初にライブドアによるニッポン放送の敵対的買収が起きましたが、その後、企業の合併・買収をめぐる動きが活発になっています。最近では楽天によるTBS株式の大量取得による企業合

るよう見えます。政府の金融サービス立国に対する決意はその程度のものであるか、私は危惧します。私は、郵政民営化法案よりもっと前にこの法案を国会に提出してそのようなそしりを回避すべきであったと考えますが、伊藤金融担当大臣、いかがでしょうか。

続きまして、この法案の地域金融機関に対する影響について質問します。

今年四月よりペイオフ制度が解禁されました。が、現在のところ金融秩序は平稳に推移しております。これは、地域金融機関の皆さん地域密着型金融の機能強化に向けて鋭意努力されていることも理由の一つです。しかし、地方経済は引き続き低迷し、地域金融機関の不良債権問題は完全に解決したとは言い難く、また多くの地域金融機関は生き残り策を模索しております。この法案により、資本関係を超えた銀行代理人制度の解禁により、地域金融機関が大手銀行の代理人として存続することも可能になります。

そこで、一、この法律におけるコンプライアンス上の収益の柱の一つになつております。しかしながら、これらの融資は信用リスクが高く、またインサイダー取引や相場操縦など経済犯罪の温床にもなることがあります。これらのリスクや犯罪を未然に防ぐには、現行の証券取引法、会社法及び銀行法の想定の範囲外のことも多く、新たな法規制、それに加えて銀行におけるコンプライアンス上の自主規制が必要であると考えます。

そこで、銀行が企業合併・買収、ビジネスに積極的に関与していくことに対し、一、良好な金融秩序の維持、二、リスク管理、三、顧客情報管理、以上の三つの観点から、現状認識と今後の具体的対策に対し伊藤金融担当大臣の御所見を伺います。

また、会社法との関連で、同様の質問を南野法務大臣にお尋ねいたします。

最後に、一言申し上げます。

郵政民営化法案が先週、参議院本会議で百三十

四対百の賛成多数で可決されました。およそ二か月前の八月八日に百八対百二十五と反対多数で否決された法案が、全く同じ参議院議員により今度は可決されたのです。民意の名をかりた自己保身のための日和見、いや「こいすみより」賛成であれば、参議院の質が問われます。我々に必要なことは、国の将来を慎重に見極め、国の将来に責任を持つことあります。

私は、郵政特別委員会で三度質問に立ちました。そこで明らかになつたことは、二〇〇七年十月に今より二%以上金利が上昇している場合は、保有する国債や社債に多大な含み損が発生し、実質債務超過の状態で郵便貯金銀行が設立されるおそれがあるということです。このような新銀行にみなし銀行免許を与えるようでは、金融庁がこれまで民間銀行に言つてきたこと、自ら政府の一員として行うことには大きな矛盾が生じるということです。ダブルスタンダードであるという批判にどう答えるのか、伊藤金融担当大臣に伺います。

小泉政権四年半の間に国の借金が二百四十兆円も増え、国の借金残高はGDPの一・六倍を超えるとしております。民間の身を切るような努力により、景気は踊り場を脱して上昇に転じました。また、株式そして東京を中心になどに不動産価格は上昇に転じております。このような状況が続くと、将来金利が上昇するのが自然です。史上例のないゼロ金利がこのままで続くという都合のいい前提で郵政民営化のバラ色の将来を喧伝したり、国の財政計画を練つたりするようであれば、政府の危機管理能力のなさを指摘せざるを得ませ

ん。

また、自分の都合の悪いことは國民に知らしめりませんが、標識の掲示など誤認防止のための措置を義務付けるとともに、無許可で代理業を営むを得ません。財政・金融における敗戦を避けるためには、情報を公開し、中身のある説明責任を政府が果たすことです。

○議長(扇千景君) 大久保君、時間が超過しておりますので、簡単に願います。

○大久保勉君(続) これこそが本当の構造改革を行ふ前提条件であります。

都合の悪いことを隠し、国民を欺き、そして将来、増税、ハイパーインフレ、行政サービスの急低下と、國民に大きなツケを負わせることのないよう、小泉政権に警鐘を鳴らして、私の質問を終わります。(拍手)

(国務大臣伊藤達也君登壇、拍手)

○国務大臣(伊藤達也君) 大久保議員から八問の御質問をいただきました。

まず、利用者の利便性の向上や顧客の権利保障の視点が重要ではないかとのお尋ねがありました。今回の銀行代理店制度の見直しは、金融サービスのアクセスの確保、向上を通じて利用者利便の向上などを図るために、より幅広い形態での銀行代理業への参入を認めるとともに、顧客保護の観点から必要な措置を講ずるものであり、御指摘の視点に十分配慮したものとなつております。

次に、銀行業務では外務員資格制度がないことから、虚偽の代理人の識別ができず、預金詐欺等が横行するのではないかとのお尋ねがありまし

た。

今回の改正案では、外務員資格制度は設けておりませんが、標識の掲示など誤認防止のための措置を義務付けるとともに、無許可で代理業を営むことへの罰則を規定するなど顧客の保護を図つております。

銀行代理業務に対する検査体制についてお尋ねがありました。

代理業務に対する検査については、まずは銀行本体に対する検査の中で対応することをしておりますが、財務局を含め適切な検査を実施できる体制を整備してまいりたいと考えております。財務局の組織再編についてお尋ねがありました。

地方の金融機関の検査・監督については、金融監督局設立の際、新たに地方支分部局を設けることは行政改革の理念に照らして適切でないとの方の下、既存の財務局の組織を活用することとされたものであります。金融庁としては、これまで研修等を通じて財務局職員の専門性の向上等を図つてきており、引き続き財務局の組織を活用しつつ、金融行政の機能強化に努めてまいります。郵政民営化法案よりもと前にこの法案を提出するべきではなかつたのかとのお尋ねがありますでした。

今回の銀行法改正は、郵政民営化の前提としてではなく、利用者の金融サービスへのアクセスの確保、向上などの観点から行う重要な制度改正であり、できる限り早期に国会に提出すべく取り組んだ結果、今特別国会への提出に至つたものであ

ります。

地域金融機関が大手銀行の代理人として存続する可能性と、その場合の金融システムや地方の銀行利用者の利便性、権利保障への影響についてお尋ねがありました。

今回の見直しでは、地域金融機関は、大手銀行の代理店としてビジネスを拡大できるだけではなくことがありました。

代理業務に対する検査については、まずは銀行本体に対する検査の中で対応することをしておりますが、財務局を含め適切な検査を実施できる体制を整備してまいりたいと考えております。財務局の組織再編についてお尋ねがありました。

地方の金融機関の検査・監督については、金融監督局設立の際、新たに地方支分部局を設けることは行政改革の理念に照らして適切でないとの方の下、既存の財務局の組織を活用することとされたものであります。金融庁としては、これまで研修等を通じて財務局職員の専門性の向上等を図つてきており、引き続き財務局の組織を活用しつつ、金融行政の機能強化に努めてまいります。郵政民営化法案よりもと前にこの法案を提出するべきではなかつたのかとのお尋ねがありますでした。

今回の銀行法改正は、郵政民営化の前提としてではなく、利用者の金融サービスへのアクセスの確保、向上などの観点から行う重要な制度改正であり、できる限り早期に国会に提出すべく取り組んだ結果、今特別国会への提出に至つたものであ

ど銀行法の免許基準に照らして適合的か金融庁が事前に審査できる制度設計となつております。ダブルスタンダードとの御批判は当たらないものと考えております。(拍手)

〔國務大臣谷垣禎一君登壇、拍手〕

○國務大臣(谷垣禎一君) 大久保議員にお答えいたします。

平成十年六月に金融監督庁が設立されたわけでございますが、その際に、地方における金融機関の検査・監督については、今、伊藤大臣の御答弁にもございましたように、新たな地方支分部局を設けることは行政改革の理念に照らして適切ではないという考え方を取りまして、既存の財務局を活用していくことなどで今日に及んでおります。

財務局におきましては、職員の専門性の維持向上、これは極めて大事であると考えております。これからも、研修等を隨時行つております。これからも、金融機関の検査・監督を含めた業務の適切な遂行に努めてまいりたいと考えております。(拍手)

〔國務大臣南野知惠子君登壇、拍手〕

○國務大臣(南野知惠子君) 大久保勉議員にお答え申し上げます。

銀行の企業合併等への関連での所見につきましては、会社法との関連での所見についてのお尋ねがございました。

さきの通常国会で成立いたしました会社法では、企業における組織再編がその経営体力や競争力を増すために有効な手段であることを踏まえ、機動的な組織再編を可能にするための様々な改革を行つ一方で、企業における適切な内部統制を確

保することの重要性にかんがみ、銀行を始めとする大企業における内部統制システムの構築の基本方針の決定を義務付ける等の改正を行つております。

あわせて、最近の放送事業をめぐる対内投資の増大等、社会経済情勢の変化に的確に対応するため、国民生活に不可欠な情報の提供手段として重要な役割を担つております地上放送につきまし

て、外資規制の実効性を確保していくことが重要な課題となつております。

これらが、今般、この法律案を提出した理由であります。

次に、この法律案の概要について御説明を申し上げます。

第一に、免許人等が無線局ごとに納めなければならぬ電波利用料につきましては、無線局の区分に応じ、使用する電波の周波数帯及び周波数の幅、設置場所等に従い細分して定めることとし、料額表の改定を行わせていただきます。あわせ

て、広範囲の地域において同一の者が開設する無線局に専ら使用させることを目的としたいたしました

広域専用電波を使用する免許人は、毎年、その周波数の幅等を勘案して算定されます電波利用料を納めなければならないことといたしておられます。

第二に、電波利用料の使途として、電波のより能率的な利用に資する技術に関する研究開発に要する費用を例示として追加をさせていただきま

す。また、携帯電話などの無線通信を利用できな

い地域において必要最小の空中線電力を用いてこ

る費用を例示として追加をさせていただきます。

本題に入る前に、過日のパキスタンの大地震に

対する支援について、参議院を代表して官房長官にお尋ねいたします。

〔内藤正光君登壇、拍手〕

○内藤正光君 民主党・新緑風会を代表して、た

だいま議題となりました電波法及び放送法の一部を改正する法律案について質問いたします。

第三に、外資規制の実効性を確保していくことといたしておられます。

以上のほか、所要の規定の整備を行うことといたしております。

なお、この法律は、一部の規定を除きまして、

公布の日から起算して三か月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することといたしておられます。

以上が電波法及び放送法の一部を改正する法律案の趣旨であります。(拍手)

〔國務大臣麻生太郎君登壇、拍手〕

○國務大臣(麻生太郎君) 電波法及び放送法の一部を改正する法律案について、その趣旨を御説明申し上げます。

現在、総務省では、有限かつ希少な電波を、大

胆かつ迅速に、成長が期待をされます無線ビジネ

スに開放する電波開放戦略を積極的に推進をいた

しております。この戦略の一層の推進を図るために、電波の有効利用の観点から、電波利用料の負担の在り方を見直して電波の経済的価値に係る諸要素を勘案した料額を定めるとともに、国民が携

ります。

第三に、外国人等が議決権の一定割合以上を占めれる法人又は団体が、地上放送の業務を行おうとする者の議決権の一一定割合以上を占めていることを、放送局の免許の欠格事由とするものであります。また、これに伴い、株主名簿等への記載等の拒否、議決権の制限に関する規定等を整備することといたしております。

第三に、外資規制の実効性を確保していくことといたしておられます。

以上のほか、所要の規定の整備を行うことといたしておられます。

なお、この法律は、一部の規定を除きまして、

公布の日から起算して三か月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することといたしておられます。

以上が電波法及び放送法の一部を改正する法律案の趣旨であります。(拍手)

〔内藤正光君登壇、拍手〕

○内藤正光君 民主党・新緑風会を代表して、た

だいま議題となりました電波法及び放送法の一部を改正する法律案について質問いたします。

本題に入る前に、過日のパキスタンの大地震に

対する支援について、参議院を代表して官房長官にお尋ねいたします。

被災状況や支援ニーズを調査するために、私たち民主党は、今月の十一日から十七日まで、若林秀樹参議院議員を団長とする調査団を派遣をいたしました。そして、その調査を踏まえて、昨日、

小泉総理大臣に申入れを行つたことは御存じかと
思います。

調査団の報告によれば、パキスタン政府が当面の救援策として最優先課題に挙げているのは、本格的な冬の到来を控え、シェルターを早急に確保することのようです。そこで、単にテントや毛布を供与するだけではなく、自衛隊によるテントの設置も含めて検討し、早急に避難所の確保や防寒対策を講じ、また緊急医療支援の体制を拡充する旨の申入れを昨日、官邸に行いました。

そこで、官房長官にお尋ねをいたします。

政府は、早急に取り組むべき現地ニーズは何だと把握し、それに対しても具体的な対策を取りついたのか、そしてまた、今後どのような支援策を講じていくお考えなのでしょうか、お答えいただきたいと思います。

次に、いわゆるハイテク犯罪に対処するための法案について、一点、法務大臣に質問をさせていただきます。

本法案により、パソコン一台の差押令状で、そのパソコンからアクセスできるすべてのサーバー等のデータ差押さえが可能となります。さきの国會で法務省は、裁判所の発行する令状に範囲を明示することになっているので無制限にはならず、憲法違反にはならないと答弁をされております。しかし、令状には、その他本件に関連すると思われる一切の証拠といつたような包括的な条項が付くことも多いと聞きますが、本法案では具体的な範囲を明示しない包括的な条項では差押えできないうものと理解していいのかどうか、見解をお述べいただきたいと思います。

本題に戻ります。

電波・放送行政に関して、民主党はこれまで抜本改革案を示してきました。改革案の柱の一つは、限られた資源である電波の有効利用を促進するため、電波利用料に電波の経済的価値を反映させることとともに、周波数割当て制度を抜本的に見直すことです。そして、もう一つの柱は、通信・放送分野における公正な競争を促進するため、独立した行政機関である通信・放送委員会を創設することです。

これに対して、政府の電波行政改革に対する動きは鈍く、電波法を毎年改正してはいるものの、その改正内容は改革と呼ぶにはほど遠いものでした。今回の改正案もまたしかりです。

まず、本法案の提出の経緯について質問をいたします。

本法案は、さきの国会に提出され廃案となつた電波利用料の見直しと外資の間接出資規制という全く目的の異なる別々の改正事項を一つにまとめてしまつたものです。そのことを総務省に指摘すると、同じ電波法の改正ですからと答えます。何と安易な姿勢か。立法府軽視も甚だしいと言わざるを得ません。政府のこのようなり方に対しても強く抗議をするとともに、総務大臣に見解を求めます。

電波利用料の見直しについて伺います。

見直しの理由は電波資源の有効利用を促進するためであり、その手段として電波の経済的価値に係る諸要素を勘案した料額を定める必要があるところを適用しても、果たして電波の有効利用が促進している。しかし、本改正案に基づく新たな料額を適用しても、果たして電波の有効利用が促進しない場合が多過ぎるとかねてより指摘されております。

本改正案は、電波資源の需給が逼迫している現在、電波行政の主眼は安定的な電波利用の確保から電波資源の効率的利用の促進へとシフトしています。そんな中、制度の基本的発想や仕組みが制度の導入当初のままであるところに根本的な問題が潜んでいます。そこでお伺いします。今回の電波利用料の見直しにおいて、なぜ利用料から経済価値を反映した使用料へと転換を図ることができなかつたのか、また今後、使用料的なものへと転換を図っていく考えはあるのでしょうか、総務大臣にお尋ねをいたします。

電波利用料に関しては、携帯電話の負担する割合が多過ぎるとかねてより指摘されております。平成十五年度の決算によれば、全体の5%に満たない周波数幅しか使用していない携帯電話が全額の八割以上を負担しており、改正後もこれはほとんど変りません。また、歳出においても、放送局は六・四%しか負担していないところを、アナログ周波数変更対策業務には三四%を支出しています。これで負担と受益の公平性が守られています。このまま歳出予定額ありきであることを御存じであります。これが負担と受益の公平性が守られていないと言えるのか、現状に対する総務大臣の認識を伺います。

さて、皆さん、電波利用料の算出に当たつては、まず歳出予定額ありきであることを御存じであります。制度発足当初の平成五年には七十五億円であったものが、今年度には六百億円超にまで増加しているんです。十二年間で何と八倍もの増加なんです。その主な理由は携帯電話の爆発的な普及にあります。その間に膨らみつつあった負担と受益のアンバランスに何ら対処しなかつたばかりか、ここぞとばかりにぬれ手でアワの電波料収入の新たな使い道、使途を拡大し続けてきた総務省の姿勢には問題があると言わざるを得ません。

さて、私は、ここにこそ現行制度の矛盾点があると考えております。電波利用料は携帯端末一台当たりに対して課すという構造になつております。通信業者が幾ら電波の有効利用を進めていくのも、電波利用料負担という点からはその努力は全く報われません。ただ総務省の電波料収入が増えうのみです。見直しの目的である有効利用促進という観点からも、また負担と受益の公平性を確保するという観点からも、無線局ごとに課金する現行制度を改めるべきと考えますが、総務大臣の見解を伺います。今回の改正で十分に有効利用を促進し公平性を守れるとおっしゃるのであれば、その理由を明確にお答えいただきたいと思います。

さらに、無線局ごとに課金するという仕組みを

温存していては、ユビキタス社会の到来に向かうことになるでしょう。失言さえなければ次期総理候補の一人との呼び声も高い麻生大臣、そのことに対する問題意識をお尋ねいたしました。

今回の改正案でも電波利用料の使途を拡充するとしていますが、拡充される使途のうち、電波資源拡大のための研究開発については交付団体や使途が不透明です。国民がその使途に疑念を抱かないようするためにも、総務省は電波利用料の使途について徹底した情報公開を行わなければならぬと思いますが、この点についても総務大臣の見解を求めます。

続いて、放送局の外資規制について伺います。

そもそも放送局に対する外資規制に関する法案は、さきの通常国会において内閣から国会への法律の提出期限である三月十五日を一ヶ月以上も過ぎた四月十九日に提出されたものであります。ライブドア社が外国企業から資金調達し、ニッポン放送の株式を大量に取得したことが引き金となり、外資規制に関する法案が用意されたことは周知の事実です。つまり、ライブドアのケースからわずか二ヶ月間で泥縄式に提出された法案であり、仮に外資規制が必要であったとしても、十分な検討がなされたものか甚だ疑問であり、拙速の感がぬぐえません。

先日、党の部門会議で総務省よりヒアリングを行つたところでは、法案作成の過程で意見を求めたのは当事者である放送事業者のみとのことでし
たが、本法案提出前にパブリックコメント等を行つて國民の意見に十分耳を傾けたのか、提出ま

での手順や経緯を改めて総務大臣にお伺いします。
〔総務省が手にする電波料収入は増加の一途をたどることになるでしょう。失言さえなければ次期総理候補の一人との呼び声も高い麻生大臣、そのことに対する問題意識をお尋ねいたしました。〕

電波の希少性や放送の社会的影響力を考えれば、外資が放送局へ出資することに対して一定の規制を掛けることは必要な措置であるとは考えます。しかし、総務省が放送を取り巻く環境や将来の放送の在り方などについて議論をすることを怠つたため、本法案の規制の在り方についてはあまりいい点が数多く見られます。

まず、小泉総理の外資に対する考え方と本法案の整合性をどう考えるのかという問題があります。小泉総理はさきの委員会で、私は外資歓迎論を取っているんです、外国資本から魅力のないような日本企業じゃしようがない、どんどん外国資本に買つてもらうような魅力ある企業に育つてこそ日本の経済に刺激を与える活性化をもたらすと発言をされています。総理の発言にもかかわらず、なぜ放送の分野については外資規制を強化するのか、その哲学を総務大臣に説明をしていただきたいと思います。

また、今後、インターネット放送など通信と放送の融合やコンテンツの国際化が急速に進展していくことを考えたとき、地上放送のみに規制を掛けれる意味がどの程度あるのかという指摘もなされています。今後、インターネットを含めた広義のメディア関連事業における外資規制をどのように考
慮するのか、放送局以外にも外資規制を広げてい
くべきだと考えるのか、総務大臣に答弁を求めています。今後、インターネットを含めた広義の

また、地方民間放送局については、デジタル化に伴う設備投資の負担が重く、苦しい経営を迫られています。そのため、いかに財務強化を図るかが大きな課題となつております。

このような環境の中で外資の出資規制を厳しくすることには、放送局が資本提携する選択肢を狭め、放送局の経営を悪化させるおそれも指摘されています。そこで、放送局の資金調達にどのような影響が予想されるか、総務大臣にお伺いをいたします。

そもそも今回の外資規制は、いわゆるホリエモン騒動に端を発しております。しかし、そのホリエモンこと堀江貴文社長は、今や自民党の武部幹事長から様々なアドバイスを求められるまでになつてしまひました。堀江社長の外資規制に対する考え方をお聞き及びかと思いますが、国内企業と外資企業を対比して考えるのは時代後れだといふものです。

そこで、総務大臣にお尋ねします。本法律案の提出に当たつて、堀江社長にアドバイスは求められたんでしょうか、総務大臣にお尋ねをいたしました。

政府は、自らの企業防衛をしようとする一部の放送事業者や与党の強い意見に押され、拙速に法案を出してきたのではないんでしょうか。今求められているのは、外資や企業買収に対する過剰な

脅威論で規制を拙速に強化することではなく、デジタル化や通信との融合が進む中、我が国における放送の今後の役割やあるべき姿の検討こそがまず求められているのではないかということを強く申し上げまして、私の質問を終えさせていただき

ます。ありがとうございました。(拍手)
〔國務大臣麻生太郎君登壇、拍手〕

○國務大臣(麻生太郎君) 内藤議員から十一問、質問をちようだいたしております。

まず、法案の一本化についてのお尋ねがあつております。

前国会では、電波法の一部を改正する法律案は予算関連法案として二月の九日に、また電波法及び放送法の一部を改正する法律案は、ニッポン放送の買収事業を受けて検討を本格化した結果、四月十九日に提出したものであります。いずれも無線局の規律の見直しを目的とする電波法改正を中心としたしておるものですから、今国会では一本化して提出をさせていただいております。

次に、今回見直しにおいて電波利用料を使用料へ転換しなかつた理由と今後の考え方についてのお尋ねがあつております。電波利用料は、無線局全体の受益を目的とする行政事務の費用を賄うための手数料として受益者である無線局免許人等に負担をいたいでいるものであります。今回の見直しにおいては、經濟的価値に係る要素等を勘案することとしましたが、手数料としての性格は変わっておりません。

電波利用料の基本的な性格を考えた場合、使用料的なものへの転換は難しいものと考えております。電波利用料制度は、無線局全体のための共益的な行政事務の費用を受益者である無線局の免許人等の方々に無線局の種類に応じて負担をしていた

だくものであります。この負担額につきましては、負担と受益の公平性の観点を含め適正となるようこれまでも国会で見直しをいたしております。利用者の理解は得られているものと考えております。

次に、無線局ごとの課金を改めるべきではないかとのお尋ねがあつております。

今回の見直しでは、携帯電話等において無線局数によらず使用する帯域幅に応じた電波利用料を一部導入することいたしております。これを含め、今回の見直しでは、電波利用料の算定に当たつて経済的価値に係る要素等を勘案することとしておりまして、電波の有効利用インセンティブが働くとともに、負担の公平性が確保されるものと考えております。

次に、無線局ごとに課金する仕組みでは電波利用料の収入が増加の一途をたどるのではないかとのお尋ねがありました。

電波利用料の具体的な使途となる事務及びその事務の費用から算定されます個別の料額につきましては、国会の審議を経て法律で明確に規定をされております。使途と料額がこのように法定されることから、電波利用料収入が増加の一途をたどるという懸念は当たらないものと認識をいたしております。

次に、電波利用料の情報公開についてもお尋ねがありました。

行政事務一般について情報公開を推進し、行政の透明性を確保していくことは極めて重要です。電気通信分野は国際的にも投資を自由化していく潮流にあると理解をしておりまして、現段階の国々で一定の外資規制を行つております。他の方、電気通信分野は国際的にも投資を自由化して二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大

をしてまいりましたが、国民に御理解をいただけますよう、今後とも積極的に取り組んでいかねばならないと考えております。

次に、法案提出までの手順や経緯についてのお尋ねがあつております。

外資規制の在り方につきましては、かねてより問題意識を持つて研究調査を続けてきたところであります。その上で、本年二月のニッポン放送の買収事案の際に、マスメディアやホームページを通じて寄せられました国民の声はもとより、審議会、経済界、放送事業者の意見等を踏まえて本法案を作成したものであります。

次に、外資規制の哲学についてのお尋ねがあつております。

放送局に対する外資規制は、有限希少な周波数の利用は自国民を優先させるべきと思つております。放送は言論・報道機関として社会的影響力が大きいとも存じます。したがいまして、これらの事案に基づきまして、本法案は最近の対内投資の拡大等に対応するため、従来の直接出資に加え間接出資を規制することとしており、その実効性を確保するものと考えております。

次に、放送局以外のメディア関連企業等への外資規制の適用についてのお尋ねがあつております。

放送分野にありますことは、その特殊性から多くの国々で一定の外資規制を行つております。他の方、電気通信分野は国際的にも投資を自由化していく潮流にあると理解をしておりまして、現段階で御指摘のように規制を更に拡大していく考えはつきましても、これまで様々な方法で情報公開ございません。

次に、放送局の資金調達にどのような影響が予想されるかについてお尋ねがありました。

本法案は、地上放送に限つて、現在の直接出資に加えて間接出資を規制することにより外資規制の実効性を確保するものとして、今後、財務基盤

の強化が課題とされることのないよう適切に運用してまいる所存であります。

最後に、ドラえもん、じやなかつたホリエモン、済みません、ホリエモンに、あつ、ホリエモンじやない、堀江社長にアドバイスを求めた事実の有無についてのお尋ねがありましたが、そのような事実はございません。(拍手)

〔國務大臣細田博之君登壇、拍手〕

○國務大臣(細田博之君) 内藤議員にお答えいたしました。

パキスタン等大地震への対応についてのお尋ね

がございました。

今回の大地震に対しましては、パキスタン政府の要請を踏まえ、早急に取り組むべき現地における緊急支援ニーズとして、被災者の救援、緊急支援物資、支援物資等の輸送のためのヘリコプター

機、合計六機の派遣ですか、自衛隊員三百二十

人の派遣等々を含む国際緊急援助隊の派遣、そして二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大

二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大

二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大

二千五百万円相当の緊急支援物資の供与、最大

て、テント等のシエルターを早急に整備する必要があることなどから、現地における具体的ニーズがあることなどから、現地における具体的ニーズやパキスタン政府からの要請も踏まえまして、我が国としていかなる支援が可能か検討する考えであります。

昨日、民主党前原代表、現地に調査に行かれた若林参議院議員、藤田前衆議院議員ほかの皆様方がお尋ねを伺つたところであり、また、政府といたしましては、二十六日にジュネーブにおいて国連主催の支援国会合が行われる予定となつておられますので、かかるべき者を派遣し、そして総合的に、特に冬季の対策がどのように行われるべきかということにおいて積極的な役割を果たすことにより、種々の御要請等におこたえすると同時に、国際的にも大事なこの地震対策における日本の役割を果たしてまいりたいと思って現在検討中でございます。(拍手)

〔國務大臣南野知恵子君登壇、拍手〕

○國務大臣(南野知恵子君) 内藤正光議員にお答えを申し上げます。

電気通信回路で接続している記録媒体からの複写、その処分につきましてのお尋ねがございました。

この処分は、差押えの対象となつている電子計算機からアクセス可能なすべての記録媒体について行うことができるわけではありません。すなわち、裁判官が発する電子計算機を差押えの対象とする令状において、その電子計算機で処理すべき電磁的記録を保管するために使用されていると認めるに足りる状況にある記録媒体としてその範囲が記載されているものに限つて認められるものであります。

したがいまして、例えば、本件に関連すると思われる電磁的記録が記録されている一切の記録媒体というような、差押えの対象である電子計算機からの接続状況等を問わずアクセス可能なすべての記録媒体が含まれるかのような記載がされた令状によりこの処分をすることはできないと考えております。

以上でござります。（拍手）

○議長（屬千景君） これにて質疑は終了いたしました。

○議長（屬千景君） 日程第一 会計検査院法の一部を改正する法律案（決算委員長提出）を議題いたします。

まず、提出者の趣旨説明を求めます。決算委員長中島眞人君。

〔議案は本号末尾に掲載〕

〔中島眞人君登壇、拍手〕

○中島眞人君 ただいま議題となりました会計検査院法の一部を改正する法律案につきまして、決算委員会を代表して、その提案の趣旨及び主な内容を御説明申し上げます。

近年、国会における決算審査につきましては、決算の国会への早期提出、審査内容の充実、政府に対する多岐にわたる措置の要求、さらには国会法第百五条に基づく会計検査院への検査要請の実施など、その充実を図つてきております。こうした中、会計検査院の行う会計検査につき

ましても、国等の締結する契約の多様化を踏まえた検査対象の拡大、会計検査の円滑な実施の担保、さらに、会計検査院による国会等への報告時期の弾力化などが求められております。

本法律案は、このような状況にからがみ、会計検査の機能の強化及び活用を図り、もって国会における決算審査の充実に資するため、所要の改正を行ふものであります。

次に、本法律案の主な内容について御説明申し上げます。

第一に、会計検査院は、国の工事以外の業務の請負又は事務若しくは業務の受託のその契約に関する会計について、新たに検査することができるものとし、また、国が資本金の二分の一以上を出資している法人についても、工事その他の業務の請負若しくは事務若しくは業務の受託又は物品の納入のその契約に関する会計についても検査をすることができるものとしております。

第二に、会計検査院による実地の検査を受けるもの及び会計検査院から、帳簿、書類その他の資料若しくは報告の提出の求めを受け、又は質問され若しくは出頭の求めを受けたものは、これに応じなければならぬものとしております。

第三に、会計検査院は、会計検査院法第三十四条又は第三十六条の規定により意見を表示し又は処置を要求した事項その他特に必要と認める事項については、隨時、国会及び内閣に報告することができます。

以上がこの法律案の提案の趣旨及び主な内容であります。

なお、本法律案は、第一百六十二回国会においては、

て、参議院改革協議会の御賛同を得て、決算委員会から提出し、参議院では全会一致をもつて可決されましたが、衆議院解散に伴い、衆議院で審査未了となり、成立に至らなかつた法律案と同じ内容のものでありまして、去る十九日、決算委員会において全会一致をもつて委員会提出の法律案とすることに決定したものであります。

何とぞ速やかに御可決いただきますようお願い申し上げます。（拍手）

以上三件を一括して議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。総務委員長木村仁君。

〔投票開始〕

○議長（屬千景君） これより採決をいたします。本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票終了〕

○議長（屬千景君） 投票の結果を報告いたします。

〔木村仁君登壇、拍手〕

〔審査報告書及び議案は本号末尾に掲載〕

○木村仁君 ただいま議題となりました三件につきまして、総務委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

三件は、日本放送協会の平成十三年度、十四年度及び十五年度決算の書類であります。放送法の定めるところにより、会計検査院の検査を経て内閣から提出されたものであります。

まず、平成十三年度決算につきましては、一般勘定が、同年度末における資産総額六千九百八十億円に対し、負債総額は二千六百九十八億円、資本総額は四千二百八十二億円となつております。

また、同年度中の損益の状況は、経常事業収入の六千六百七十六億円に対し、経常事業支出は六千四百四十六億円で、差引き経常事業収支差金は二百三十億円であり、これに経常事業外収支及び特別収支の差金を加えた当期事業収支差金は百三十一億円であります。このうち、八十九億円は資

日程第三 日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

日程第四 日本放送協会平成十五年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

八

投票総数
賛成
反対
二百十七
〇

よつて、本案は全会一致をもつて可決されました。（拍手）

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長（屬千景君） 日程第二 日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

官報 (号外)

本支出に充当し、三十七億円は建設積立金に繰り入れ、三億円は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越しております。

なお、本件には、特定検査対象に関する検査状況として「日本放送協会の非現用不動産の管理、処分状況について」を平成十三年度決算検査報告に掲記した旨の会計検査院の検査結果が付されております。

次に、平成十四年度決算につきましては、一般勘定が、同年度末における資産総額七千百十二億円に対し、負債総額は二千七百二十六億円であり、資本総額は四千三百八十五億円となつております。

また、同年度中の損益の状況は、経常事業収入の六千七百四十九億円に対し、経常事業支出は六千五百五十六億円で、差引き経常事業収支差金は百九十三億円であり、当期事業収支差金は百二億円であります。このうち、八十三億円は資本支出に充当し、十八億円は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越しております。

なお、本件には、「記述すべき意見はない」旨の会計検査院の検査結果が付されております。

次に、平成十五年度決算につきましては、一般勘定が、同年度末における資産総額七千二百二十五億円に対し、負債総額は二千七百二十四億円、資本総額は四千五百億円となつております。

また、同年度中の損益の状況は、経常事業収入の六千八百二億円に対し、経常事業支出は六千五百九十二億円で、差引き経常事業収支差金は二百九億円であり、当期事業収支差金は百十五億円であります。このうち、七十七億円は資本支出に充

当し、三十七億円は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越しております。

なお、本件には、不当事項として「職員の不正行為による損害が生じたもの」を平成十五年度決算検査報告に掲記した旨の会計検査院の検査結果が付されております。

委員会におきましては、三件を一括して議題とし、NHKにおける信頼回復に向けた改革の状況、受信料減収に伴うNHK予算の補正の是非、NHK新生プランに基づく具体的な取組内容、受信料の公平負担の確保、受信料制度及び公共放送の在り方等について質疑が行われました。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表して吉川春子委員より、社会民主党中央・護憲連合を代表して又市征治委員より、それぞれ三件に反対する旨の意見が述べられました。

○議長(扇千景君) 本日はこれにて散会いたします。
午前十一時九分散会

出席者は左のとおり。

議員	近藤 正道君	鶴淵 洋子君	大田 昌秀君	西田 美仁君	渕上 貞雄君	浜田 昌良君	小泉 昭男君	山谷えり子君	山本 香苗君	坂本由紀子君	谷合 正明君	又市 征治君	山本 保君	角田 義一君
議長	扇 千景君													
副議長														

○議長(扇千景君) これより三件を一括して採決いたします。
三件を委員長報告のとおり是認することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕
○議長(扇千景君) 間もなく投票を終了いたしました。
〔投票終了〕
○議長(扇千景君) 投票の結果を報告いたしました。

投票総数	二百十五
賛成	二百二
反対	十三

よつて、三件は委員長報告のとおり是認することに決しました。(拍手)

魚住裕一郎君	浅野勝人君	狩野安君
谷川秀善君	浜四津敏子君	風間祐君
白浜一良君	木庭健太郎君	草川昭三君
太田豊秋君	南野知恵子君	小野清子君
西銘順志郎君	魚住汎英君	西銘順志郎君
福島啓史郎君	小泉顕雄君	福島啓史郎君
藤井基之君	愛知治郎君	藤井基之君
中川雅治君	中村博彦君	中川雅治君
二之湯智君	西島英利君	二之湯智君
野村哲郎君	小池正勝君	野村哲郎君
北川イッセイ君	岸信夫君	北川イッセイ君
河合常則君	松山政司君	河合常則君
有村治子君	中川義雄君	有村治子君
岩城光英君	大仁田厚君	岩城光英君
中島啓雄君	小林温君	中島啓雄君
吉田博美君	佐藤昭郎君	吉田博美君
河合常則君	大野つや子君	河合常則君
有村治子君	三浦一水君	有村治子君
岩城光英君	金田勝年君	岩城光英君
中島啓雄君	岩井國臣君	中島啓雄君
吉田博美君	中原爽君	吉田博美君
大仁田厚君	景山俊太郎君	大仁田厚君
小林温君	吉村剛太郎君	小林温君
佐藤昭郎君	西田吉宏君	佐藤昭郎君
岸信夫君	田中直紀君	岸信夫君
大野つや子君	片山虎之助君	大野つや子君
三浦一水君	長谷川憲正君	三浦一水君
金田勝年君		金田勝年君
岩井國臣君		岩井國臣君
中原爽君		中原爽君
景山俊太郎君		景山俊太郎君
吉村剛太郎君		吉村剛太郎君
西田吉宏君		西田吉宏君
田中直紀君		田中直紀君
片山虎之助君		片山虎之助君
長谷川憲正君		長谷川憲正君

会計検査院法の一部を改正する法律案 の議案を提出する。

右の議案を提出する

平成十七年十月十九日

提出者

參議院議長 決算委員長 中島 鑑人
扇 千景殿

いては、隨時、国会及び内閣に報告することができる。

(沖縄振興開発金融公庫法の一部改正)
第七条 沖縄振興開発金融公庫法(昭和四十七年法律第三十一号)の一部を次のように改正する。

定する受託者たる金融機関(附則第十三条の規定による改正前の産業労働者住宅資金金融通法(昭和二十八年法律第六十三号)第十条第一項の規定による委託を受けた金融機関を含む。)又は「旧公庫法」を削る。

附則第十三条中「産業労働者住宅資金金融通法」の下に(昭和二十八年法律第六十三号)を加え

会計検査院法（昭和二十二年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

第二条 国民生活金融公庫法(昭和二十四年法律
第四十九号)の一部を次のように改正する。

第百零四回（金行酒會）—金行酒會—
五号の一部を次のように改正する。

第十一條中「左の」を「次の」に改め、同条第一号の次に次の二号を加える。

第二十三条第一項中「左に」を「次に」に改め、同項第七号中「国の工事の請負人及び国」を「国若し

第二十三条第一項中「左に」を「次に」に改め、同項第七号中「國の工事の請負人及び國」を「國若しくは前条第五号に規定する法人（以下この号において「國等」という。）の工事その他の役務の請負人若しくは事務若しくは業務の受託者又は國等」に改める。

五十六号）の一部を次のように改正する。
第三十条を次のように改める。

第三十条 削除

（農林漁業金融公庫法の一部改正）

第四条 農林漁業金融公庫法（昭和二十七年法律第三百五十五号）の一部を次のように改正す

五十六号）の一部を次のように改正する。
第四十七条を次のように改める。

第四十七条 削除

（農林漁業金融公庫法の一部改正）

第五十条 第四十七条を次のように改める。

第五十条 第四十七条 削除

七十三号）の二

しくは第二百六十九号）の二

投資銀行からそ

第二十五条に後段として次のように加える。

この場合において、実地の検査を受けるもの

は、これに応じなければならぬ。

この場合において、帳簿、書類その他の資料

若しくは報告の提出の求めを受け、又は質問され若しくは出頭の求めを受けたものは、これに応じなければならない。

第二章第四節中第三十条の二を第三十条の三と

第三十条の次に次の二条を加える。

三十六条の規定により意見を表示し又は処置を要求した事項その他特に必要と認める事項につ

（施行期日）
附 則

第一条 この法律は、公布の日から施行する。
(国民生活金融公庫法の一部改正)

第二条 国民生活金融公庫法(昭和二十四年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。
目次中「第二十七条の二」を「第二十七条」に改める。

第二十七条の二を削る。
(住宅金融公庫法の一部改正)

第三条 住宅金融公庫法(昭和二十五年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。
第三十条を次のように改める。

第三十条 削除
(農林漁業金融公庫法の一部改正)

第四条 農林漁業金融公庫法(昭和二十七年法律第三百五十五号)の一部を次のように改正する。
第二十八条を次のように改める。

第二十八条 削除
(中小企業金融公庫法の一部改正)

第五条 中小企業金融公庫法(昭和二十八年法律第一百三十八号)の一部を次のように改正する。
第二十九条を次のように改める。

第二十九条 削除
(公営企業金融公庫法の一部改正)

第六条 公営企業金融公庫法(昭和三十二年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。
第三十四条を次のように改める。

第三十四条 削除

(沖縄振興開発金融公庫法の一部改正)
第七条 沖縄振興開発金融公庫法 昭和四十七年法律第三十一号の一部を次のように改正する。
第三十一条第一項を削り、同条第二項を同条第一項とすること。
(国際協力銀行法の一部改正)
第八条 国際協力銀行法(平成十一年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。
第五十条を次のように改める。
第五十条 削除
(日本政策投資銀行法の一部改正)
第九条 日本政策投資銀行法(平成十一年法律第七十三号)の一部を次のように改正する。
第四十七条を次のように改める。
第四十七条 削除
第五十条第一項中「若しくは受託者に」を「若しくは第十六条第一項の規定により日本政策投資銀行からその業務の委託を受けた銀行その他他の金融機関(以下「受託者」という。)に」に改める。
(国民生活金融公庫法等の一部改正に伴う経過措置)
第十条 この法律の施行の際に附則第二条から前条までの規定による改正前のそれぞれの法律の規定により行われている会計検査院の検査については、なお従前の例による。
(独立行政法人住宅金融支援機構法の一部改正)
第十三条 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成十七年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

定する受託者たる金融機関(附則第十三条の規定による改正前の産業労働者住宅資金金融通法(昭和二十八年法律第六十三号)第十条第一項の規定による委託を受けた金融機関を含む。)又は旧公庫法」を削る。

附則第十三条中「産業労働者住宅資金金融通法」の下に「(昭和二十八年法律第六十三号)」を加える。

審査報告書

日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

右は多数をもつて是認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

平成十七年十月二十日

総務委員長 木村 仁

参議院議長 扇 千景殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本件は、放送法第四十条第三項の規定に基づき、会計検査院の検査を経て、内閣から国会に提出された日本放送協会の平成十三年度決算書類である。

この決算書類によれば、日本放送協会の平成十三年度末における資産及び負債の状況は別表第1、並びに当年度中の損益の状況は別表第二のとおりである。

本件について、当年度收支予算、事業計画等が適正かつ効率的に執行されたかどうか、さらには日本放送協会の運営全般につき慎重に審査を行った結果、これを是認すべきものと認めた。

官 報 (号 外)

平成十七年十月二十一日 参議院会議録第八号 日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

(別表第1) 平成13年度末における資産及び負債の状況

一般勘定

科 目	金 額
	百万円
資 产 総 額	698,156
负 債 総 額	269,874
資 本 総 額	428,282

受託業務等勘定

科 目	金 額
	百万円
資 产 総 額	32
负 債 総 額	32

(別表第2) 平成13年度中の損益の状況

一般勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
	百万円
経 常 事 業 収 入	667,626
経 常 事 業 支 出	644,618
経 常 事 業 収 支 差 金	23,007
経 常 事 業 外 収 入	4,810
経 常 事 業 外 支 出	17,058
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 12,247
経 常 収 支 差 金	10,760
特 別 収 入	6,310
特 別 支 出	3,942
当 期 事 業 収 支 差 金	13,128

(注) 当期事業収支差金131億2,812万円のうち、89億8,500万円は資本支出に充当し、37億4,433万円は建設積立金に繰り入れ、3億9,879万円は翌年度以降の財政安定のための財源に充てることとしている。

受託業務等勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
	百万円
経 常 事 業 収 入	1,491
経 常 事 業 支 出	1,194
経 常 事 業 収 支 差 金	296
経 常 事 業 外 支 出	68
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 68
当 期 事 業 収 支 差 金	227

(注) 当期事業収支差金は、一般勘定に繰り入れている。

右
国会に提出する。

平成十五年二月十四日

日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

内閣総理大臣 小泉純一郎

日本放送協会平成13年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

14 檢 第469号
平成14年11月29日内閣総理大臣
小泉純一郎殿会計検査院長
杉浦 力固

日本放送協会平成13年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書等の検査を了したのでこれを回付する。
なお、検査の結果、特定検査対象に関する検査状況として「日本放送協会の非現用不動産の管理、処分状況について」を平成13年度決算検査報告に掲記した。

1 平成13年度財産目録

財産目録
平成14年3月31日現在

(一般勘定)

科 目	内 訸		合 計
	摘要	要 金額	
(資産の部)		千円	千円
流 動 資 产			
現 金 及 び 預 金			
現 金	定期預金ほか	74,679	60,729,295
預 金		3,522,618	
受信料未収金			
受信料未収金	未受信料欠損引当金	△ 24,632,618	21,110,000
有 値 証 券	受信料未収金の収納不能見込額 国債、金融債ほか、放送記念品	△ 115,281,659	32,179
貯 藏 品		5,045,536	
前 払 費 用	翌年度番組関係	4,290,749	

未 収 金	その他の前払費	賃借料ほか	754,786
そ の 他 の 流 動 資 产	差入保証金	事務室賃借保証金ほか	2,420,666
固 定 資 产	仮払金	諸立替払金	353,349
有 形 固 定 資 产	建物	放送会館、放送所ほか	489,311,104 419,151,762 187,414,949
建	減価償却累計額	放送設備ほか	265,078,657 △ 77,663,707
構 築 物	機械及び装置	空中線設備ほか	39,782,204
構 築 物	機械及び装置	機械及び装置減価償却累計額	116,450,928 △ 76,668,723
機 械 及 び 装 置	機械及び装置	放送設備ほか	143,442,123
機 械 及 び 装 置	放送衛星	放送衛星BSAT-1aほか	589,538,493 △ 446,096,370
放 送 衛 星	放送衛星	放送衛星BSAT-1aほか	7,023,979
放 送 衛 星	車両及び運搬具	減価償却累計額	19,685,227 △ 12,661,247
車両及び運搬具	車両及び運搬具	中継車ほか	1,656,036 8,311,845 △ 6,655,809
器 具	器具	楽器、事務用器具ほか	2,275,626 737,553

(外) 報

減価償却累計額	△ 1,538,073	未 払 金	契約収納事務費	69,434,096
土地	放送会館・放送所敷地ほか NHKアーティアーフス整備ほか	放送債券利息	3月分電力料ほか 翌年度分受信料の収納額	4,565,350 248,526
勘定他の建設仮				
無形固定資産				
無形固定資産				
施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	2,877,991	その他の流動負債	111,545,587
その他の無形固定資産	国際放送送信設備利用権上権	39,914	前受収益	2,367,945
出資その他の資産	国債、政府保証債ほか	67,241,435	前預り金	43,848
長期保有有価証券	55,805,465	55,805,465	施設利用料ほか 事務室賃貸敷金ほか 源泉徴収所得税	34,191
出資	11,387,902	11,387,902	69,356,512	
通信・放送機器に対する出資	902,033	902,033	32,000,000	
関連事業に対する出資	(株)N H K エンターナメントライズ21ほか	10,485,868	21,162,000	
長期前払費用	放送所敷地賃借料未経過分ほか	48,067	10,483,512	
その他の長期前払費用	14,853,331	14,853,331	5,721,000	
特定資産	放送債券償還積立資産	11,109,000	269,874,141	
建設積立資産	放送債券償還資金積立金 放送会館等の建設資金積立金	3,744,331	(受託業務等勘定)	
資産合計	698,156,262	698,156,262	科 目	内 摘 要
(負債の部)			(資産の部)	金額
流动負債	短期借入金	200,507,628	流动資産	千円
一年以内に返済する長期借入金	859,000	4,301,000	現金及び預金	32,677
一年以内に償還する放送債券	12,000,000	12,000,000	預金	16,115
			未収金	16,562
			資産合計	32,677

(六) 資 本

(負債の部)			
流動負債			
未払金			
前受金			
負債合計			
		32,677	
		32,427	
		250	
		32,677	

2 平成13年度貸借対照表

貸借対照表

平成14年3月31日現在

(一般勘定)

科 目	内 記	金 额	構 成 比
(資 産 の 部)		千円	%
流動資産			
現金及預金			
受信料未収			
未収受信料欠損引当金	△ 21,110,000	24,632,618	3,522,618
有形財産			
貯金証			
預金			
貯金			
その他の流動資産			
固定資産			
有形固定資産			
無形固定資産			
無形固定資産合計		60,803,974	2,917,905
出資その他の資産			
長期保有有価証券			
出資その他の資産合計		115,281,659	55,805,465
関係会社出資			
その他の出資			
長期前払費用			
出資その他の資産合計		32,179	11,387,902
固定資産合計		5,045,536	1,532,002
特定期			
放送債券償還積立資産			
建設積立資産			
特定資産合計		6,531,841	48,067
固定資産合計		2,774,015	67,241,435
特定期			
放送債券償還積立資産			
建設積立資産			
特定資産合計		193,991,826	489,311,104
固定資産合計		27.8	70.1
有形固定資産			
建物			
減価償却累計額	△ 77,663,707	187,414,949	11,109,000
構築物			
その他の固定資産			
固定資産合計		265,078,657	3,744,331
資産合計		116,450,928	14,853,331

機械及び装置	△ 76,668,723	39,782,204
減価償却累計額	589,538,493	143,442,123
放送衛星機器	△ 446,096,370	
減価償却累計額	19,685,227	7,023,979
車両及び運搬機器	△ 12,661,247	
減価償却累計額	8,311,845	1,656,036
その他の建設仮勘定	△ 6,655,809	
減価償却累計額	2,275,626	737,553
土地	△ 1,538,073	33,078,431
その他建設仮勘定	△ 6,016,483	60,1
有形固定資産合計	419,151,762	
無形固定資産	2,917,905	0.4
無形固定資産合計	2,917,905	
出資その他の資産	55,805,465	
長期保有有価証券	11,387,902	
資産合計	55,805,465	
関係会社出資	9,855,900	
その他の出資	1,532,002	
長期前払費用	48,067	
出資その他の資産合計	67,241,435	9.6
固定資産合計	489,311,104	
特定期	11,109,000	
放送債券償還積立資産	3,744,331	
建設積立資産	14,853,331	2.1
特定資産合計	698,156,262	
資産合計	698,156,262	100.0

(外) 聲 叫

(負債の部)		(受託業務等勘定)	
科	目	内訳	金額
		千円	千円
流動借入金		859,000	
一年以内に返済する長期借入金			
未払信料	前受負債	4,301,000	12,000,000
その他流動負債合計		69,434,096	111,545,587
固定負債		2,367,945	
放送債務		200,507,628	28.8
长期借入金		32,000,000	
退職手当引当金		21,162,000	
その他の固定負債合計		10,483,512	5,721,000
固定負債合計		69,366,512	9.9
(資本の部)		269,874,141	38.7
資本		359,230,836	
承継資本		163,375	
固定資産充当資本金		359,067,461	
積立		55,923,160	
繰越事業収支差金		55,923,160	
当期事業資本合計		13,128,124	428,282,121
負債資本合計		698,156,262	100.0
3 平成13年度損益計算書		損益計算書	
(一般勘定)		平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	
科	目	金額	額
経常事業収入料		657,395,425	667,626,135
受取料		2,286,768	
付次事業支送料		7,943,940	
経常事業収納料			644,618,368
内国契約料		270,371,388	
国際取扱料		7,116,397	
常事対策料		62,398,315	
常事費用		2,063,755	

平成13年度末における当期事業収支差金131億2,812万4千円は、14年度において、固定資産充当資本に89億8,500万円、建設積立金に37億4,433万1千円、繰越剰余金に3億9,879万2千円組み入れられる。これにより、固定資産充当資本は3,680億5,246万1千円、建設積立金は37億4,433万1千円、繰越剰余金は563億2,195万3千円となる。なお、繰越剰余金563億2,195万3千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

平成十七年十一月 参議院議員第十八回本会議開設後、賃料支拂額及び損益計算書並びに監査報告書

(受託業務等勘定)

科 目	金	額
経常事業収入 受託業務等収入	1,491,667	千円 1,491,667
経常事業支出 受託業務等費	1,194,842	千円 1,194,842
経常事業収支差金	296,825	
経常事業外支出 受託業務等費	68,867	千円 68,867
経常事業外収支差金	63,867	
経常事業外収支差金	227,958	千円 227,958
当期事業収支差金	227,958	
当期繰入前剰余金		
一般勘定への繰入れ	227,958	

(外取) 雑 収支

業 費	3,196,547
業 費	9,422,706
給 退職手当・厚生費	142,826,937
一 般 管理費	62,438,227
減 債 償 却 費	13,914,295
未 受 受信料欠損償却費	49,759,797
經 常 事 業 収 支 差 金	21,110,000
	23,007,766
經 常 事 業 外 収 入 財 务 収 入	4,810,732
雜 事 業 外 収 入 財 务 収 入	4,269,834
經 常 事 業 外 支 出 財 务 支 出	540,897
經 常 事 業 外 収 支 差 金	17,058,146
經 常 事 業 外 支 差 金	△ 12,247,413
經 常 本 期 剰 余 金	10,760,353
當 期 剰 余 金	8,985,000
當 期 剰 余 金	1,775,353
	6,310,334

4

4 平成13年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書に関する説明書

1

1 決算概説

日本放送協会は、平成13年度の事業運営にあたり、景気の停滞が続く極めて厳しい経営環境の下で、「IT時代のNHKビジョン」を踏まえ、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営について、その努め、財政の安定を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。

業務の実施にあたっては、デジタル化の進展の下で、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえて、地上放送の充実刷新、ハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実と普及促進、テレビジョン国際放送(映像による委託協会国際放送業務)の充実、新しい放送技術の研究開発など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

「一般勘定」の当年度末の資産、負債及び資本の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額6,981億5,626万2千円に対し、負債総額は2,698億7,414万1千円であり、資本総額は4,282億8,212万1千円で、このうち当期事業収支差金は131億2,812万4千円である。

次に、当年度中の損益の状況を損益計算書でみると経常事業収入6,676億2,613万5千円に対し、経常事業支出は6,446億1,836万8千円で、差引き経常事業収支差金は230億776万6千円であり、これに経常事業外収支差金△122億4,741万3千円を加えた経常収支差金は107億6,035万3千円である。こ

れに特別収入63億1,033万4千円を加え、特別支出39億4,256万3千円を差し引いた当期事業収支差金は131億2,812万4千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は89億8,500万円、建設積立金線入れは37億4,433万1千円、事業収支剰余金は3億9,879万2千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

「受託業務等勘定」の当年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額3,267万7千円に対し、負債総額は3,267万7千円である。

次に、当年度中の損益の状況を損益計算書でみると経常事業収入14億9,166万7千円に対し、経常事業支出は11億9,484万2千円で、差し引き経常事業収支差金は2億9,682万5千円であり、これに経常事業外収支差金△6,886万7千円を加えた当期事業収支差金は2億2,795万8千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2 資産、負債及び資本並びに損益の状況
貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針と、当年度末における資産、負債及び資本の状況及び当年度内のその増減並びに当年度における損益の状況は、次のとおりである。

2.1 重要な会計方針

項 目	会 計 方 針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法によっている。
2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法	「建物」「構築物」「放送衛星」は定額法、「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」は定率法によっている。
4. 引当金の計上基準	(1) 未受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見越額を経費率により計上している。 (2) 退職手当引当金 職員の退職金の支給に充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末未支給額の範囲内で計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税の会計処理	税込方式によっている。

外 取 (註)

2.2 財産目録及び貸借対照表 (比較貸借対照表) (一般勘定)

(単位 千円)

資 産	区 分	平成12年度末	平成13年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	受 信 料 未 収 金	70,403,575	60,803,974	△ 9,599,600
有 備 証 券	貯 藏 品	3,340,197	3,522,618	182,420
前 払 費 用	其 他 の 流 動 資 產	96,551,204	115,281,659	18,730,454
未 収 金		32,028	32,179	150
		5,600,990	5,045,536	555,454
		4,993,776	6,531,841	1,538,065
		6,105,264	2,774,015	△ 3,331,248
流 動 資 產 合 計		(27,0)	(27,8)	6,964,788
有 形 固 定 資 產	建 構 物	397,288,792	419,151,762	21,862,970
	機 械 及 び 装 置	127,163,557	187,414,949	60,251,392
	其 他 の 資 產	37,801,147	39,782,204	1,981,057
	其 他 の 資 產	130,964,543	143,442,123	12,477,579
	其 他 の 資 產	8,201,914	7,023,979	△ 1,177,934
	其 他 の 資 產	1,724,248	1,656,036	68,212
	其 他 の 資 產	557,018	737,553	180,534
	其 他 の 資 產	33,072,027	33,078,431	6,403
	其 他 の 資 產	57,804,333	6,016,483	△ 51,787,850
	其 他 の 資 產	4,065,458	2,917,905	△ 1,147,552
	其 他 の 資 產	77,092,796	67,241,435	△ 9,851,361
	其 他 の 資 產	66,406,673	55,805,465	△ 10,601,207
	其 他 の 資 產	10,636,692	11,387,902	751,210
	其 他 の 資 產	49,431	48,067	△ 1,364
固 定 資 產 合 計		(69,2)	(70,1)	10,864,057

(外) 資

放送債券償還積立資産	15,829,000	11,109,000	△	4,720,000		
建設積立資産	10,256,818	3,744,331	△	6,512,486		
特定資産合計	26,085,818	(3,8)	14,853,331	(2,1)	△	11,232,486
資産合計	691,559,903	(100,0)	698,156,262	(100,0)		6,596,358
短期借入金	622,000	859,000		237,000		
一年以内に返済する長期借入金	4,585,000	4,301,000	△	284,000		
一年以内に償還する放送債券	9,120,000	12,000,000	△	2,880,000		
未払金	73,038,302	69,434,096	△	3,604,206		
受信料前受金	109,178,580	111,545,587	△	2,367,006		
その他の流動負債	1,752,321	2,367,945		615,623		
流動負債合計	(28,7)	(28,8)		2,211,424		
放送債券	34,000,000	32,000,000	△	2,000,000		
長期借入金	22,822,000	21,162,000	△	1,660,000		
退職手当引当金	14,135,702	10,483,512	△	3,652,189		
その他の固定負債	7,152,000	5,721,000	△	1,431,000		
固定負債合計	(11,3)	(9,9)	△	8,743,189		
負債合計	78,109,702	69,366,512	△			
資本						
資本	339,377,017	359,230,836	19,853,818	96,551,204	115,281,659	18,730,454
承継資本	163,375	163,375	0	32,028	32,179	150
固定資産充当資本	339,213,642	359,067,461	19,853,818	5,600,990	5,045,536	555,454
積立	53,393,598	55,923,160	2,529,561	4,993,776	6,531,841	1,538,065
繰越剩余额	53,393,598	55,923,160	2,529,561	6,105,264	2,774,015	△ 3,331,248
当期事業收支差金	22,383,380	13,128,124	△	9,255,255		

資本	合計	415,153,996	(60,0)	428,282,121	(61,3)	13,128,124
負債資本合計	691,559,903	(100,0)	698,156,262	(100,0)	6,596,358	

(注) ()内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)である。

資産の部
当年度末の資産総額は、前年度末の6,915億5,990万3千円に比べ65億9,635万8千円増加し、6,981億5,626万2千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区				平成12年度末	平成13年度末
区分	金額	構成比	金額	構成比	増減
流动資産	187,027,037	27.0	193,991,826	27.8	6,964,788
固定資産	478,447,047	69.2	489,311,104	70.1	10,864,057
特定資産	26,085,818	3.8	14,853,331	2.1	△ 11,232,486
合計	691,559,903	100.0	698,156,262	100.0	6,596,358

流动資産
当年度末の流动資産は、前年度末の1,870億2,703万7千円に比べ69億6,478万8千円増加し、1,939億9,182万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区				平成12年度末	平成13年度末	増減
区分	現金及び預金	受信料未収金	有価証券	支払費用	取扱金	その他流動資産
現金及び預金	70,403,575	3,340,197	96,551,204	115,281,659	18,730,454	9,599,600
受信料未収金	60,803,974	3,522,618	32,028	32,179	182,420	150
有価証券	3,340,197	3,522,618	96,551,204	115,281,659	18,730,454	9,599,600
支払費用	5,600,990	5,045,536	5,600,990	5,045,536	△ 555,454	555,454
取扱金	4,993,776	6,531,841	4,993,776	6,531,841	1,538,065	1,538,065
その他流動資産	6,105,264	2,774,015	6,105,264	2,774,015	△ 3,331,248	3,331,248
合計	187,027,037	193,991,826	187,027,037	193,991,826	6,596,358	6,596,358

官 報 (号 外)

(1) 現金及び預金

区分	平成12年度末	平成13年度末	増減
現金	72,153	74,679	2,526
普通預金	7,431,421	35,929,295	28,497,873
定期預金	9,400,000	1,900,000	△ 7,500,000
譲渡性預金	53,500,000	22,900,000	△ 30,600,000
合計	70,403,575	60,803,974	△ 9,599,600

2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金
(単位 千円)

区分	平成12年度末	平成13年度末	増減
受信料未収金	22,784,197	24,632,618	1,848,420
未収受信料欠損引当金	△ 19,444,000	△ 21,110,000	1,666,000
合計	3,340,197	3,522,618	182,420

3) 有価証券
(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表上額	摘要	要
国債	25,200,000	25,181,733	25,181,733	利付東京三菱銀行債券ほか	
金融債	29,700,000	29,700,000	29,700,000	公営企業債券ほか	
政府保証債	5,700,000	5,691,752	5,691,752	特別鉄道建設債券ほか	
非政府保証債	1,800,000	1,799,430	1,799,430	東京都公募公債ほか	
地方事業債	7,624,668	7,594,853	7,594,853	電力債券ほか	
合計	115,367,586	115,281,659	115,281,659		

4)

区分	平成12年度末	平成13年度末	増	減
放送記念品	32,028	32,179		150
放送記念品の内容は、放送出演記念用ボールペン等である。				
区分	平成12年度末	平成13年度末	増	減
翌年度番組関係費用	4,902,320	4,290,749	△	611,570
その他の前払費用	698,670	754,786		56,116
合計	5,600,990	5,045,536	△	555,454

その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である

（六）木 取 五

区 分		平成12年度末	平成13年度末	増 減	(単位 千円)
有 債 証 券 等	利 息	800,780	694,747	△	106,032
そ の 他 の 未 収 金		4,192,995	5,837,093		1,644,097
合 計		4,993,776	6,531,841		1,538,065

その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である

(3) 有価証券

区 分		平成12年度末	平成13年度末	増 減
受 信 料	未 収 金	22,784,197	24,632,618	1,848,420
未 収 信 料 欠 損 引 当 金	△	19,444,000	△ 21,110,000	△ 1,666,000
合 計		3,340,197	3,522,618	182,420
3) 有 債 証 券				(単位 千円)
区 分	券 面 総 額	取 得 債 額	貸 借 対 照 表 上 額	摘 要
国 金	債 債	25,200,000	25,181,733	25,181,733
政 府	融 資	29,700,000	29,700,000	利付東京三菱銀行債券ほか
非 政 府	保 証	5,700,000	5,691,752	公営企業債券ほか
地 方	保 証	1,800,000	1,799,430	特別鉄道建設債券ほか
事 業	債 債	7,624,668	7,594,853	東京都公募公債ほか
合 計	計	45,342,918	45,313,890	電力債券ほか
		115,367,586	115,281,659	

固 定 資 産
(1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平 成 13 年 度			平成13年度 未 残 高 (1)+(2)-(3)	減 価 却 額 (4)-(5)	平成13年度 未 帳 簿 価 额 (4)-(5)
	平成12年度 末 残 高 (1)	増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有形固定資産	998,489,710	130,784,655	88,838,671	1,040,435,695	621,283,932	419,151,762
建 築 物	202,623,927	66,640,634	4,185,903	265,078,657	77,663,707	187,414,949
機械及び装置	112,867,785	6,436,688	2,853,545	116,450,928	76,668,723	39,782,204
放送衛星	562,040,679	50,879,512	23,381,698	589,538,493	446,096,370	143,442,123
車両及び運搬器具	19,685,227	0	0	19,685,227	12,661,247	7,023,979
器 具	8,310,450	606,123	604,728	8,311,845	6,655,809	1,656,036
土 地	2,085,278	257,417	67,069	2,275,626	1,538,073	737,553
その他の建設	33,072,027	266,587	260,184	33,078,431	—	33,078,431
無形固定資産	57,804,333	5,697,690	57,485,540	6,016,483	—	6,016,483
(有形・無形固 定資産計)	19,371,766	107,734	88,604	19,390,896	16,472,990	2,917,905
出資その他の資 産	77,092,796	1,220,458	11,071,819	67,241,435	—	67,241,435
長期保有有価 証券	66,406,673	0	10,601,207	55,805,465	—	55,805,465
出 資	10,636,692	1,201,300	450,089	11,387,902	—	11,387,902
長期前払費用	49,431	19,158	20,522	48,067	—	48,067
合 計	1,094,954,274	132,112,848	99,999,096	1,127,068,027	637,756,922	489,311,104

注 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、主として建設計画の実施によるものであり、

実施額4,590,140千円の内容は次のとおりである。

- 新放送施設の整備(衛星デジタル放送設備の整備等)..... 1,959,825千円
- テレビジョン、ラジオ放送網の整備..... 12,034,935千円
- (総合放送2局、中波第1放送4局、FM放送2局の完成、放送装置の更新等) 13,141,051千円
- 番組設備の整備(番組送出設備の整備、地域放送充実のための機器の整備等)

- 研究施設等の整備(放送技術研究所の整備、事務機器の整備等)..... 22,617,317千円
- 無形固定資産帳簿額2,917,905千円の内容は、国際放送送信設備等施設利用権注3 2,877,991千円、地上権39,914千円である。
- 長期前払費用残高48,067千円の内容は、放送所敷地賃貸料未経過分等である。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	券面総額	取 得 価 额	貸借対照表上額	摘要	要
国 政 府 保 証	28,600,000	28,588,347	28,588,347		
地 方 事 業 債	10,300,000	10,285,150	10,285,150	公営企業債券ほか	
合 計	55,852,726	55,805,465	55,805,465	東京都公債ほか 電力債券ほか	

(3) 出 資

(単位 千円)

関係会社出資

(単位 千円)

出 資 先	平成12年度 未償借対照 表上額		平 成 13 年 度		平 成 13 年 度 未 貸借対照 表上額
	平成12年度 未償借対照 表上額	増 加 額	減 少 額	株 式 数	
(株)NHKエテ ルターブライズ	952,000	0	0	19,040株	952,000
(株)N H K エ テ ルケーブル	67,000	0	0	1,340株	67,000
(株)N H K ソ フ ト ウエア	67,000	0	0	1,340株	67,000
(株)N H K 情 報 ネットワーク	209,500	0	0	4,190株	209,500
(株)N H K プ ロ モーション	57,000	0	0	114,000株	57,000
(株)N H K アー ト	126,700	0	0	253,400株	126,700
(株)N H K テ クニカルサービ ス	210,000	0	0	4,200株	210,000

(社)報

(単位 千円)									
その他の出資									
	出資先	平成12年度 未貸借対照 表計上額		平成13年度		平成13年度		取得価額	貸借対照 表計上額
		増加額	減少額	出株式数	資本額	増加額	減少額		
(株)日本放送出版協会	33,000	0	0	660,000株	33,000	33,000	—	—	—
(株)NHKきんきメティアフル	52,000	0	0	1,040株	52,000	52,000	—	—	—
(株)NHK中部ブレンズ	30,000	0	0	600株	30,000	30,000	—	—	—
(株)NHKちゅうごくソフトラン	26,000	0	0	520株	26,000	26,000	—	—	—
(株)NHK九州メディア	26,000	0	0	520株	26,000	26,000	—	—	—
(株)NHK東北ブランニンダ	26,000	0	0	520株	26,000	26,000	—	—	—
(株)NHK北海道ビジョン	26,000	0	0	520株	26,000	26,000	—	—	—
(株)NHK総合ビジネス	40,000	0	0	80,000株	40,000	40,000	—	—	—
(株)NHKアイ・ティック	151,000	0	0	302,000株	151,000	151,000	—	—	—
(株)NHK文化センター	20,000	0	0	40,000株	20,000	20,000	—	—	—
(株)NHKコマース	57,000	0	0	1,140株	57,000	57,000	—	—	—
NHK営業サービス	120,000	0	0	2,400株	120,000	120,000	—	—	—
(株)NHKプリンテックス	10,000	0	0	20,000株	10,000	10,000	—	—	—
(株)日本文字放送	40,000	0	0	800株	40,000	40,000	—	—	—
(株)西日本文字放送	20,000	0	0	20,000株	0	0	—	—	—
(株)中部文字放送	20,000	0	0	0株	0	0	—	—	—
(株)NHK名古屋システム	6,317,500	1,182,000	0	149,994株	7,499,700	7,499,700	—	—	—
小計(23社)	8,713,700	1,182,200	40,000	—	9,855,900	9,855,900	—	—	—

(株)コンディцион・テクノロジー研究所		14,217	0	2,195株	109,750	14,217
(株)次世代衛星通信システム研究所		251,450	0	249,000株	5,029株	251,450
(株)次世代デジタルテレビ放送システム研究所		5,987	0	0株	1,992株	99,600
(株)次世代情報放送システム研究所		74,600	8,800	0株	1,668株	83,400
NTTビュア ル通信(株)		0	0	40株	2,000	0
小計(18社)		1,922,992	19,100	410,089	—	2,387,092
合計(41社)		10,636,692	1,201,300	450,089	—	12,192,992
						11,387,902

注1 出資は、放送法第9条の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。

注2 通信・放送機構に対する出資金は、「通信・放送機構法」一部を改正する法律(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。

なお、平成13年度の減少額は、当年度の返還によるものである。

注3 (株)エイ・ティ・アール人間情報通信研究所及び(株)次世代衛星通信・放送システム研究所の平成13年度減少額は、評価減を行ったものである。

注4 (株)西日本文字放送、(株)中部文字放送、(株)宇宙通信基礎技術研究所及び(株)高度映像技術研究所の平成13年度減少額は、会社清算によるものである。

注5 NTTビュアル通信(株)の貸借対照表計上額は1円である。

注6 小計及び合計欄の社数は、平成13年度末の社数である。

特 定 資 産

当年度末の特定資産は、前年度末の260億8,581万8千円に比べ112億3,248万6千円減少し、148億5,333万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	増 減
放送債券償還積立資産	15,829,000	11,109,000	△ 4,720,000
建設積立資産	10,256,818	3,744,331	△ 6,512,486
合 計	26,085,818	14,853,331	△ 11,232,486

当年度末の負債総額は、前年度末の2,764億590万7千円に比べ65億3,176万5千円減少し、2,698億7,414万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

負債の部					
区 分	平成12年度末	平成13年度末	増 減		
流动負債	金額	構成比	金額	構成比	増 減
固定負債	198,296,204	71.7	200,507,628	74.3	2,211,424
合 計	78,109,702	28.3	69,366,512	25.7	△ 8,743,189
合 計	276,405,907	100.0	269,874,141	100.0	△ 6,531,765

当年度末の流动負債は、前年度末の1,982億9,620万4千円に比べ22億1,142万4千円増加し、2,005億762万8千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成12年度末	平成13年度末	増 減
短期借入金	622,000	859,000	237,000
一年以内に返済する長期借入金	4,585,000	4,301,000	284,000
一年以内に償還する放送債券金	9,120,000	12,000,000	2,800,000
未 払	73,038,302	69,434,096	△ 3,604,206

(五) 中(中) 報

受信料前受金	109,178,580	111,545,587	2,367,006	615,623
合計	198,296,204	200,507,628	2,211,424	
(1) 短期借入金				
(単位 千円)				
区分	平成12年度末	増加額	減少額	平成13年度末
短期借入金	622,000	859,000	622,000	859,000
短期借入金の借入先別金額は、(株)第一勵業銀行412,000千円、(株)三井住友銀行190,000千円、(株)東京三菱銀行90,000千円、(株)UFJ銀行65,000千円、農林中央金庫30,000千円、信金中央金庫30,000千円、日本生命保険㈱21,000千円、第一生命保険㈱21,000千円である。				
(2) 未払金				
(単位 千円)				
区分	平成12年度末	平成13年度末	増減	
契約収納事務費	4,615,357	4,565,350	△50,007	
放送債券利息	275,681	248,526	△27,154	
納付消費税	2,933,754	0	△2,933,754	
その他未払金	65,213,508	64,620,219	△593,289	
合計	73,038,302	69,434,096	△3,604,206	
その他の未払金の内容は、3月分電力料等である。				
(3) 受信料前受金				
(単位 千円)				
区分	平成12年度末	平成13年度末	増減	
受信料前受金	109,178,580	111,545,587	2,367,006	
受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。				
(4) その他の流動負債				
(単位 千円)				
区分	平成12年度末	平成13年度末	増減	
前受り預金	54,268	43,848	△10,419	
合計	33,600	34,191	590	
前受収益の内容は施設利用料等であり、預り金は事務室賃貸敷金等である。				
また、仮受金の内容は源泉徴収所得税等である。				
放送債券は、政府保証債ではない。				

(2) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	平成12年末度	平成13年度増減内訳			平成13年度末	
		増加額	減少額	組替額	固定負債 (1年以内)	流動負債 (1年以内)
(株)第一勵業銀行	13,156,000	1,268,000	2,201,000	0	10,158,000	2,065,000
(株)富士銀行	3,645,000	0	610,000	△3,035,000	0	0
(株)日本興業銀行	438,000	0	73,000	△365,000	0	0
(株)三井住友銀行	0	580,000	912,000	5,933,000	4,655,000	946,000
(株)住友銀行	3,097,000	0	0	△3,097,000	0	0
(株)さくら銀行	2,356,000	0	0	△2,356,000	0	0
(株)東京三菱銀行	1,946,000	277,500	326,000	776,500	2,222,000	452,000
(株)UFJ銀行	0	197,500	0	1,711,500	1,587,000	322,000
(株)三和銀行	1,453,000	0	243,000	△1,210,000	0	0
農林中央金庫	0	92,500	0	798,500	741,000	150,000
信金中央金庫	0	92,500	0	798,500	741,000	150,000
日本生命保険組合	658,000	66,500	110,000	22,500	529,000	108,000
第一生命保険組合	658,000	66,500	110,000	22,500	529,000	108,000
合計	27,407,000	2,641,000	4,585,000	0	21,162,000	4,301,000

（六）（中）（中）

平成13年度増減内訳の組替額は、銀行合併に伴う借入先の見直しによるものであり、その内容は次のとおりである。

平成13年4月1日付で(株)三井住友銀行と(株)さくら銀行が合併し、(株)三井住友銀行となつたことから、(株)住友銀行と(株)さくら銀行の借入金を(株)三井住友銀行に継続したものである。

平成14年1月15日付で(株)三和銀行と(株)東海銀行が合併し、(株)UFJ銀行となつたことから、(株)三和銀行の借入金を(株)UFJ銀行に継続したものである。

平成14年4月1日付で(株)第一勵業銀行と(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行が分割・合併し、(株)日本興業銀行からの借入金を農林中央金庫及び信金中央金庫ほかに見直したものである。

(3) 退職手当引当金

(単位 千円)

区分	平成12年度末	平成13年度		
		増加額	減少額	年 度 末
退職手当引当金	14,135,702	0	3,652,189	10,483,512

平成13年度末残高10,483,512千円は、期末支給額に対して9.3%である。
この他、退職年金制度に基づく資産は、平成13年度末において222,248,847千円である。

(4) その他の固定負債

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
その他の固定負債		7,152,000	5,721,000	△1,431,000
資本の部				
資本積立	本金	339,377,017	359,230,836	19,853,818
当期事業収支差金		53,393,598	55,923,160	2,539,561
合計	計	22,383,380	13,128,124	△9,255,255
(1) 資本		415,153,996	428,282,121	13,128,124
区 分		平成12年度末	平成13年度末	増減
承継資本	本	163,375	163,375	0
固定資産充当資本		339,213,642	359,067,461	19,853,818
合計	計	339,377,017	359,230,836	19,853,818
承継資本	本	163,375	163,375	0
固定資産再評価益の資本組み入れ額		339,213,642	359,067,461	19,853,818
資本支出に充当し固定資産化されたものの累積額		339,377,017	359,230,836	19,853,818
3.559億7,888万3千円		30億8,857万7千円		
なお、当年度末における固定資産充当資本の増加額98億9,381万8千円は、前年度の当期事業収支差金のうち資本支出に充当し固定資産化された額95億9,700万円及び当年度の建設積立資産戻入れにより固定資産化された額102億5,681万8千円を組み入れたものである。				

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
繰越剩余金		53,393,598	55,923,160	2,539,561
(2) 積立金				

当年度末の繰越剰余金559億2,316万円は、前年度末の繰越剰余金に、前年度の当期事業収支差金223億8,338万円から、固定資産充当資本組み入れ額95億9,700万円及び建設積立金繰り入額102億5,681万8千円を差し引いた額25億2,956万1千円を繰り入れたものである。

(3) 当期事業収支差金

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
当期事業収支差金		22,383,380	13,128,124	△ 9,255,255

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
普通預金		29,737	16,115	△ 13,621

当年度末の当期事業収支差金は、131億2,812万4千円であり、このうち、89億8,500万円は資本支出に充当し、37億4,433万1千円は建設積立金に繰り入れ、3億9,879万2千円は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。これにより、翌年度以降の財政安定のための繰越金は、563億2,195万3千円となる。なお、資本支出充当の内訳は、放送債券償還積立資金繰入れ44億円及び長期借入金返還金45億8,500万円である。

(比較貸借対照表)
(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
資産				
現金及び預金		29,737	16,115	△ 13,621
未収金		997	16,562	15,564
流动資産合計		30,735	32,677	1,942
資産合計		30,735	32,677	1,942
負債				
未払金		30,735	32,677	1,942
前受金		412	250	△ 161
流动負債合計		30,735	32,677	1,942
負債合計		30,735	32,677	1,942
資本		30,735	32,677	1,942
負債資本合計		30,735	32,677	1,942

資産の部
当年度末の資産総額は、前年度末の3,073万5千円に比べ194万2千円増加し、3,267万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
現金及び預金		29,737	16,115	△ 13,621
未収金		997	16,562	15,564
合計		30,735	32,677	1,942

当年度末の資産総額は、前年度末の3,073万5千円に比べ194万2千円増加し、3,267万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
普通預金		29,737	16,115	△ 13,621

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
未収益		997	16,562	15,564

当年度末の負債総額は、前年度末の3,073万5千円に比べ194万2千円増加し、3,267万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
未払金		30,323	32,427	2,104

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
納付消費税		30,323	32,427	2,104

(単位 千円)

区分	分	平成12年度末	平成13年度末	増減
前受金		12	250	△ 161

2.3 損益計算書
(比較損益計算書)
(一般勘定)

(単位 千円)

区分	分	平成12年度	平成13年度	増減
現金及び預金		29,737	16,115	△ 13,621
合計		30,735	32,677	1,942

当年度末の資産総額は、前年度末の3,073万5千円に比べ194万2千円増加し、3,267万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(六) 収支

交付金収入	2,285,356	2,286,768	1,412	経常収支差金	14,516,259	(2,2)	(1,6)	△	3,755,906
副次収入	7,604,616	7,943,940	339,324	資本支出充当	9,597,000	8,985,000	△	612,000	
経常事業支出	629,899,780	(96,0)	14,718,588	当期剩余金	4,919,259	(1,6)	(1,0)	△	3,143,906
国内放送費	263,564,914	270,371,388	6,806,474	特別収入	10,697,163	6,310,334	△	4,386,828	
国際放送費	7,086,131	7,116,397	30,266	固定資産売却損	10,678,123	6,241,259	△	4,436,864	
契約受納費	61,412,750	62,398,315	985,564	固定資産受贈益	19,040	46,943	△	27,903	
受信対策費	2,041,579	2,063,755	22,175	過年度損益修正益	0	22,132	△	22,132	
業広報費	3,196,084	3,196,547	462	特別支出	2,830,042	(0,4)	(0,6)	△	1,112,520
調査研究費	8,949,039	9,422,706	473,666	固定資産売却損	28,244	57,539	△	29,295	
給与	142,815,188	142,826,937	11,748	固定資産除却損	1,913,385	2,873,456	△	960,070	
退職手当・厚生費	59,217,149	62,438,227	3,221,077	過年度損益修正損	888,411	1,011,566	△	123,154	
一般管理費	13,872,084	13,914,295	42,211	当期事業収支差金	22,383,380	(3,4)	(2,0)	△	9,255,255
減価償却費	48,300,858	49,759,797	1,458,939	資本支出充当	9,597,000	8,985,000	△	612,000	
未収受信料欠損償却費	19,444,000	21,110,000	1,666,000	建設積立金繰入れ	10,256,818	3,744,331	△	6,512,486	
経常事業収支差金	25,957,388	(4,0)	△	事業収支剩余金	2,529,561	398,792	△	2,130,769	
経常事業外収入	5,451,614	(0,8)	△						
財務収入	4,611,461	4,269,834	△						
雑収入	840,153	540,897	△						
経常事業外支出	16,892,744	(2,6)	△						
財務費	16,892,744	(2,5)	△						
経常事業外収支差金	△ 11,441,129	(△1,8)	△	経常事業収入	△ 806,284	△	△	△	△

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支

経常事業収入6,676億2,613万5千円に対し、経常事業支出は6,446億1,836万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は230億76万6千円である。
なお、前年度の経常事業収入6,558億5,716万9千円、経常事業支出6,298億9,978万円に比較すれば、経常事業収入は117億6,896万6千円、経常事業支出は47億1,858万8千円の増加である。

経常事業収入
経常事業収入の増加は、主として受信契約件数の増加等に伴う受信料収入の増加によるもので
あり、その内容は次表のとおりである。

(外) 報

		(単位 千円)				
区 分		平成 12 年度	平成 13 年度	増 減	年 度 初 頭 加	△
受 付 信 料		645,967,196	657,395,425	11,428,229	43 4	39 △
交 付 金 収 入		2,285,356	2,286,768	1,412	39 3	34 0
副 次 収 入		7,604,616	7,943,940	339,324	10 10	10 10
合 計		655,857,169	667,626,135	11,768,966		

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分		平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
基 本 受 信 料		537,847,855	543,695,017	5,847,161
衛 星 付 加 受 信 料		108,119,341	113,700,408	5,581,067
合 計		645,967,196	657,395,425	11,428,229

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区 分		平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
衛 星 普 通 契 約		25,232	25,092	△ 126
副 次 収 入		140	126	△ 14
合 計		25,092	24,966	△ 14

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分		平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
国際放送関係交付金		1,972,871	2,120,622	147,751
選挙放送関係交付金		312,485	166,146	△ 146,338
合 計		2,285,356	2,286,768	1,412

国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第33条に基づき実施した国際放送に要する費用を総務省所管一般会計から受け入れたものである。
また、選挙放送関係交付金は、公職選舉法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(3) 副 次 収 入

(単位 千円)

区 分		平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
一 般 業 務 収 入		6,593,058	6,536,036	△ 57,021
受 託 業 務 等 収 入		1,011,557	1,407,904	396,346
合 計		7,604,616	7,943,940	339,324

受託業務等収入1,407,904千円は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額1,179,945千円と当期事業収支差金227,958千円を「一般勘定」に受け入れたものである。

経常事業支出

平成13年度事業計画に基づき、業務全般にわたる改革をいっそう推進し、効率的な業務運営を徹底しつつ、各部門の業務活動を積極的に実施した結果は次表のことおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
国際放送費	263,564,914	270,371,388	6,806,474
国際放送費	7,086,131	7,116,397	30,266
契約収納費	61,412,750	62,398,315	985,564
受信報費	2,041,579	2,063,755	22,175
広聴研究費	3,196,084	3,196,547	462
給賃	8,949,039	9,422,706	473,666
退職手当・厚生費	142,815,188	142,826,937	11,748
一般管理費	59,217,149	62,438,227	3,221,077
減価償却費	13,872,084	13,914,295	42,211
未収受信料欠損償却費	48,300,858	49,759,797	1,458,939
合 計	629,899,780	644,618,368	14,718,588

(1) 国内放送費

(単位 千円)

(六) 郵便

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
番組費	204,535,929	209,258,171	4,722,242
技術運用費	59,028,984	61,113,216	2,084,232
合 計	263,564,914	270,371,388	6,806,474

(2) 國際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
ラジオ国際放送費 テレビジョン国際放送費	4,521,772 2,564,359	4,506,405 2,609,992	△ 15,366 45,633
合 計	7,086,131	7,116,397	30,266

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
契約収納業務費	40,355,273	41,014,755	659,481
契約収納推進費	21,057,477	21,383,560	326,082
合 計	61,412,750	62,398,315	985,564

(4) 受信対策費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
受信改善費	309,887	260,797	△ 49,089
受信対策推進費	1,731,692	1,802,957	71,265
合 計	2,041,579	2,063,755	22,175

(5) 広報費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年 度	平成 13 年 度	増 減
視聴者意向収集費	1,417,826	1,582,040	164,214
広報推進費	1,778,258	1,614,506	△ 163,751
合 計	3,196,084	3,196,547	462

(6) 調査研究費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
番組調査研究費	1,666,141	1,560,777	△ 105,363
技術研究費	7,282,898	7,861,928	579,030
合 計	8,949,039	9,422,706	473,666

(7) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
職員給与	142,407,260	142,457,698	50,438
役員報酬	407,928	369,238	△ 38,689
合 計	142,815,188	142,826,937	11,748

(8) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
退職手当	34,387,924	37,945,973	3,558,048
厚生保健費	24,829,224	24,492,234	△ 336,970
合 計	59,217,149	62,438,227	3,221,077

(9) 一般管理費

(単位 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
施設管理費	6,768,467	6,523,621	△ 244,845
職員管理費その他	7,103,616	7,390,673	287,057
合 計	13,872,084	13,914,295	42,211

(外) 収支

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	取 得 額	平成13年度 償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償 却 率 累計率
有形固定資産	1,001,340,779	48,504,511	621,283,932	380,056,847	62.0%
建 築 物	265,078,657	5,959,453	77,663,707	187,414,949	29.3
機械及び装置	116,450,928	3,915,836	76,668,723	39,782,204	65.8
放送衛星	589,538,493	36,750,888	446,096,370	143,442,123	75.7
車両及び運搬工具	19,685,227	1,177,934	12,661,247	7,023,979	64.3
器 具	8,311,845	630,939	6,655,809	1,656,036	80.1
無形固定資産	2,275,626	69,458	1,538,073	737,553	67.6
施設利用権	19,350,981	1,255,286	16,472,990	2,877,991	85.1
合 計	1,020,691,761	49,759,797	637,756,922	382,934,838	62.5

経常事業外収支

経常事業外収入は48億1,073万2千円であり、経常事業外支出は170億5,814万6千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△122億4,741万3千円であり、その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 13 年度	増 減
財務収入	4,611,461	4,269,834	△ 341,626
雑 収 入	840,153	540,897	△ 299,256
合 計	5,451,614	4,810,732	△ 640,882

(1) 財務収入

					(単位 千円)
区分	分	平成 12 年度	平成 13 年度	増減	
受取利息		4,585,551	4,236,174	△ 349,376	
受取配当金		25,910	33,659	7,749	
合計		4,611,461	4,269,834	△ 341,626	

経常事業外支出

					(単位 千円)
区分	分	平成 12 年度	平成 13 年度	増減	
財務費		16,892,744	17,058,146	165,401	
支払利息		1,951,624	1,967,480	15,856	
放送債券発行償還経費		81,470	87,541	6,071	
建設仕入消費税		2,428,971	5,475,407	3,046,435	
納付消費税		12,430,678	9,527,716	△ 2,902,961	

(外取締)

特別収支
固定資産売却益等の特別収入は63億1,033万4千円であり、固定資産売却損等の特別支出は39億4,256万3千円であり、その内容は次表のとおりである。

特別収入

					(単位 千円)
区分	分	平成 12 年度	平成 13 年度	増減	
固定資産売却益		10,678,123	6,241,259	△ 4,436,864	
固定資産受贈益		19,040	46,943	27,903	
過年度損益修正益		0	22,132	22,132	
合計		10,697,163	6,310,334	△ 4,386,828	

固定資産売却益のうち、旧大阪放送会館土地の売却益(交換差益)は、3,744,331千円である。また、過年度損益修正益22,132千円は、固定資産の造成による評価益である。

特別支出

					(単位 千円)
区分	分	平成 12 年度	平成 13 年度	増減	
固定資産売却損		28,244	57,539	29,295	
固定資産除却損		1,913,385	2,873,456	960,070	
過年度損益修正損		888,411	1,011,566	123,154	
合計	計	2,830,042	3,942,563	1,112,520	

過年度損益修正損1,011,566千円は、平成12年度分受信料欠損額確定に伴う修正損である。

当期事業収支差金
経常事業収支差金230億776万6千円に経常事業外収支差金△122億4,741万3千円を加えた経常収支差金は107億6,035万3千円である。これに、特別収入63億1,033万4千円を加え、特別支出39億4,256万3千円を差し引いた当期事業収支差金は131億2,812万4千円であり、この内訳は、資本支出充当89億8,500万円、建設積立金繰入れ37億4,433万1千円及び事業収支剩余金3億9,879万2千円である。
なお、この事業収支剩余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。(比較損益計算書)
(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区分	分	平成 12 年度	平成 13 年度	増減	
経常事業収入		(100,0) 1,090,959	(100,0) 1,491,667	400,708	
受託業務等収入		1,090,959	1,491,667	400,708	
経常事業支出		(80,4) 876,885	(80,1) 1,194,842	317,956	
受託業務等費		876,885	1,194,842	317,956	
経常事業収支差金		(19,6) 214,074	(19,9) 296,825	82,751	
経常事業外支出		(4,4) 48,586	(4,6) 68,867	20,280	
財務費		48,586	68,867	20,280	

(外) 叫 集

経常事業外収支差金	△	(△4,4)	△	(△4,6)	△	20,280
当期事業収支差金		(15,2)		(15,3)		62,470
当期繰入前剰余金		165,487		227,958		62,470
一般勘定への繰入れ		165,487		227,958		62,470

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支

経常事業収入14億9,166万7千円に対し、経常事業支出は11億9,484万2千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億9,682万5千円であり、その内容は次表のとおりである。

経常事業収入
受託業務等収入の内訳は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成12年度	平成13年度	増減
1号業務収入	1,032,140	1,491,667	459,527
2号業務収入	58,819	0	△ 58,819
合計	1,090,959	1,491,667	400,708

1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入である。
また、2号業務収入は、委託により、放送番組等を制作すること等による収入である。

経常事業支出
受託業務等費の内訳は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	区 分	短 期 債 権
	科 目	未 収 金
会社名	平成12年度末	平成13年度末
(株)N HK プロモーション (株)N HK 情報ネットワーク (株)N HK エンターブライズ21 (株)N HK ソフトウェア (株)放送衛星システム その他	154 213,129 269,173 408,919 46,253 133,962 101,537	963,283 330,296 283,352 268,326 120,506 107,882 146,004
合計	1,173,130	2,219,652

(単位 千円)

当期事業収支差金

経常事業収支差金2億9,682万5千円に経常事業外収支差金△6,886万7千円を加えた当期事業収支差金は2億2,795万8千円で、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

当期事業収支差金

経常事業収支差金2億9,682万5千円に経常事業外収支差金△6,886万7千円を加えた当期事業収支差金は2億2,795万8千円で、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

経常事業外収支
経常事業外支出は6,886万7千円であり、これにより経常事業外収支差金は△6,886万7千円があり、その内容は次表のとおりである。
経常事業外支出

区分	分	平成12年度	平成13年度	増減
財務費		48,586	68,867	20,280

(単位 千円)

区分	区 分	短 期 債 権
	科 目	前 払 費 用
会社名	平成12年度末	平成13年度末
(株)N HK エンターブライズ21 その他	251,894 8,881	283,534 8,865
合計	260,775	292,399

(単位 千円)

外(財)会計

債務		(単位 千円)					
区分	科目	短期	中期	債務	未払金		
会社名		平成12年度末	平成13年度末	増減			
(株)NHKエンタープライズ	21	3,380,993	2,676,353	△	704,639		
(株)NHKアーティスト	ト	1,267,983	1,517,990	△	250,007		
(株)放送衛星システム		1,442,200	1,416,918	△	25,281		
(株)NHK情報ネットワーク		752,087	1,097,539	△	345,451		
(株)NHKアイティック		862,721	724,648	△	138,073		
(株)NHKテクニカルサービス		666,455	606,607	△	59,848		
(株)NHKコンピューターサービス		967,730	503,168	△	464,561		
合計		10,981,004	10,138,966	△	842,037		
区分		(単位 千円)					
会社名		平成12年度末	平成13年度末	増減			
(株)放送衛星システム		6,893,000	5,721,000	△	1,172,000		
2.5 関連公益法人等の基本財産に対する出資金及び寄付金 該当なし							

3 主たる設備の状況

当年度末における主たる設備の状況は次表のとおりである。

区分	土地		建物		機械及び装置	放送衛星	その他の固定資産	帳簿価額合計
	面積	金額	面積	金額				
放送会館	m ²	千円	m ²	千円				
(うち、放送センター)	376,127	18,851,580	623,457	118,421,882				
テレビジョン放送所	(82,650)	(5,079,536)	(217,864)	(33,653,218)				
ラジオ放送所	486,564	568,291	44,336	4,626,770				
テレビジョン共同受信施設	2,157,297	8,892,362	34,417	19,066,385				
放送衛星施設	—	—	7,417,235	6,816,025				
その他の施設	2,202,414	4,766,197	—	—				
合計		5,222,403	296,759	56,949,060	9,395,843	7,023,979	1,499,918	413,135,279
計		33,078,431	998,972	187,414,949	143,442,123	7,023,979	42,175,794	179,586

注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち共有資産は協会持分を示す。

注4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引の支払リース料は5,284,831千円であり、未経過リース料期末残高相当額は13,195,280千円(うち、1年内4,252,720千円、1年超8,942,559千円)、リース物件の取得価額相当額は30,842,025千円、減価償却累計額相当額は17,646,744千円である。なお、これは利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっており、減価償却費相当額の算定方法は定額法による。

4 収入支出の決算の状況

4.1 収入支出の決算

当年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

4.2 予算総則の適用

(一) 一般勘定

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用.....72億8,000万円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額

(国際放送費 1億5,000万円、退職手当・厚生費 62億円、特別支出 9億3,000万円) △ 72億8,000万円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額

(国内放送費△50億5,000万円、契約収納費△8億円、広報費△2億円、一般管理費△8億5,000万円、財務費△3億8,000万円) -10億8,683万8千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく翌年度への建設費予算の繰越し.....4億7,662万8千円

ア 米同時多発テロに関連した放送の影響による未着手分の整備費

イ NHKアーティブの整備費等 6億1,021万円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく前年度からの建設費予算の繰越し.....2億2,200万円

ア 北九州放送会館の整備等

イ 大年寺山テレビ放送所の整備費 1億円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用.....26億4,386万8千円

米同時多発テロ関連の取材経費(国内放送費) 26億4,386万8千円

(5) 予算総則第10条に基づく国際放送関係交付金の増収額の振当て.....1億4,750万1千円

(ア) フガニスタン有事関連放送の拡充に伴う交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て)

ア 受入れの項及び金額 1億4,750万1千円

(交付金収入 1億4,750万1千円)

イ 振当ての項及び金額 1億4,750万1千円

(国際放送費 1億4,366万8千円、給与 383万3千円)

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て.....5億7,200万円

ア 受入れの項及び金額

(受託業務等収入 5億7,200万円)

イ 振当ての項及び金額

(受託業務等費 5億3,900万円、財務費 3,300万円)

別表

(一般勘定)
(事業收支)

収 入 支 出 決 算 表

平成13年度

款	項	算額					決算額	予算残額 (3)-(4)
		当初額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)	第6条予備費	第10条交付金	合計 (1)+(2)(3)		
事業收入	受信料	663,019,731	千円	0	千円	0	千円	5,530,029
	付入	641,432,174	0	0	0	0	641,432,174	5,146,748
	次回入	2,150,306	0	0	147,501	147,501	2,297,807	11,038
	取入	7,130,000	0	0	0	0	7,130,000	813,940
	支入	4,482,251	0	0	0	0	4,482,251	212,416
	支入	500,000	0	0	0	500,000	540,897	40,897
	支入	7,325,000	0	0	0	0	7,325,000	6,310,334
	支入	650,290,399	0	0	147,501	147,501	650,437,900	1,014,665
事業支出	内放費	275,349,289	△ 5,050,000	2,643,868	0	△ 2,406,132	272,943,157	5,928,822
	送費	6,830,916	150,000	0	143,668	293,668	7,124,584	8,186
	納費	63,262,114	△ 800,000	0	0	△ 800,000	62,462,114	63,798
	賃費	2,165,941	0	0	0	0	2,165,941	2,063,755
	対策費	3,468,949	△ 200,000	0	0	△ 200,000	3,268,949	3,196,547
	研究費	9,624,948	0	0	0	0	9,624,948	9,422,706
	手当費	142,902,449	0	0	3,833	3,833	142,906,282	142,826,937
	退職手当費	56,246,030	6,200,000	0	0	6,200,000	62,446,030	7,802
一般管理費	理却費	14,858,006	△ 850,000	0	0	△ 850,000	14,008,006	13,914,295
	償務費	49,820,000	0	0	0	0	49,820,000	49,759,797
	支出手当費	17,438,757	△ 380,000	0	0	△ 380,000	17,058,757	17,058,146
	支出手當費	5,323,000	930,000	0	0	930,000	6,253,000	3,942,563
事業收支差金		3,000,000	0	△ 2,643,868	0	△ 2,643,868	356,132	2,310,436
		12,729,332	0	0	0	0	12,729,332	13,128,124
							△ 398,792	

(六) 資本支出への充当

資本支出への充当	12,729,332	0	0	0	12,729,332	12,729,331	0
債務償還充当	8,985,000	0	0	0	8,985,000	8,985,000	0
建設積立資産繰入れ	3,744,331	0	0	0	3,744,332	3,744,331	0
翌年度以降の財政安定のための繰越金	0	0	0	0	0	398,792	△ 398,792

(注) 収入支出決算表における受信料は、未受信料欠損償却費を控除した金額である。

(資本収支)

資本収支	項目	予算		合計	決算額	繰越額	予算残額
		当初額	予算総額に基づく増減額(2)				
資本収入	事業収支差金受入れ	101,379,332	千円 222,000	千円 222,000	千円 101,601,332	千円 97,640,962	千円 1,086,838
	減価償却資金受入れ	12,729,332	0	0	12,729,332	12,729,331	0
	資産受入れ	49,820,000	0	0	49,820,000	49,759,797	60,202
	放送債券償還積立資産戻入れ	3,180,754	0	0	3,180,754	3,134,014	46,739
	建設積立資産戻入れ	9,120,000	0	0	9,120,000	9,120,000	0
	放送債券借入金	10,256,818	0	0	10,256,818	10,256,818	0
	放成長期借入金	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0
	資本支出	6,272,428	222,000	222,000	6,494,428	2,641,000	1,086,838
	建設費	101,379,332	222,000	222,000	101,601,332	97,640,772	2,873,721
	資本支出	77,700,000	222,000	222,000	77,922,000	74,590,140	1,086,838
	放送債券償還積立資産繰入れ	1,830,000	0	0	1,830,000	1,201,300	628,700
	建設積立資産繰入れ	4,400,000	0	0	4,400,000	4,400,000	0
	放送債券借入金返還金	3,744,332	0	0	3,744,332	3,744,331	0
	長期借入金返還金	9,120,000	0	0	9,120,000	9,120,000	0
資本収支差金		4,585,000	0	0	4,585,000	4,585,000	0
		0	0	0	190	0	△ 190

前期繰越金 55,928,235千円
 当年度発生額 398,982千円(事業収支差金13,128,124千円から事業収支差金受入れ12,729,331千円を差し引いた398,792千円と資本収支差金190千円との合計額)
 後期繰越金 56,327,218千円(このうち、翌年度以降の財政安定のための繰越金は56,321,953千円)
 (受託業務等勘定)
 (事業收支)

款項	予算			決算額	予算残額		
	当初額	予算総則に基づく増減額(2)					
		増 収 7 振 当	減 額 計				
事業収入	789,000	572,000	572,000	1,361,000	1,491,667		
受託業務等収入	789,000	572,000	572,000	1,361,000	1,491,667		
事業支出	692,000	572,000	572,000	1,264,000	1,263,709		
受託業務等費用	656,000	539,000	539,000	1,195,000	1,194,842		
財務費用	36,000	33,000	33,000	69,000	68,867		
事業收支差金	97,000	0	0	97,000	132,958		
				227,958	△ 130,958		

事業収支差金227,958千円は、「一般勘定」へ繰り入れた。

審査報告書

日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにいに限りに關する説明書
 右は多數をもつて是認すべしものと議決した。并びに要領書を添えて報告す。
 平成十七年十一月二十一日

経営委員長 木村 仁

参議院議長 扇 千景殿

要領書

- 一、委員会の決定の理由
 本件は、放送法第四十条第三項の規定に基いても、公証検査院の検査を経て、内閣から国会に提出された日本放送協会の平成十四年度決算書類である。
 」の決算書類によれば、日本放送協会の平成十四年度末における資産及び負債の状況は別表第一
 並びに当年度中の損益の状況は別表第二のとおりである。
- 本件について、当年度収支予算、事業計画等が適正かつ効率的に執行されたかいかが、やむじ日本放送協会の運営を般にわ慎重に審査を行った結果、」れを是認すべしものと認めた。

官 報 (号 外)

平成十七年十月二十一日 参議院会議録第八号

日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表

及び損益計算書並びにこれに関する説明書

三九

内閣総理大臣 小泉純一郎

日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

平成十六年二月十日

右
国会に提出する。

(別表第1) 平成14年度末における資産及び負債の状況

一般勘定

科 目	金 額
	百万円
資 产 総 额	711,259
负 債 総 额	272,696
資 本 総 额	438,562

受託業務等勘定

科 目	金 額
	百万円
資 产 総 额	24
负 債 総 额	24

(別表第2) 平成14年度中の損益の状況

一般勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
	百万円
経 常 事 業 収 入	674,999
経 常 事 業 支 出	655,603
経 常 事 業 収 支 差 金	19,395
経 常 事 業 外 収 入	4,236
経 常 事 業 外 支 出	16,164
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 11,928
経 常 収 支 差 金	7,467
特 別 収 入	8,666
特 別 支 出	5,853
当 期 事 業 収 支 差 金	10,280

(注) 当期事業収支差金102億8,086万円のうち、83億9,200万円は資本支出に充当し、18億8,886万円は翌年度以降の財政安定のための財源に充てることとしている。

受託業務等勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
	百万円
経 常 事 業 収 入	1,275
経 常 事 業 支 出	1,017
経 常 事 業 収 支 差 金	257
経 常 事 業 外 支 出	59
経 常 事 業 外 収 支 差 金	△ 59
当 期 事 業 収 支 差 金	197

(注) 当期事業収支差金は、一般勘定に繰り入れている。

内閣総理大臣
小泉純一郎殿

15 檢 第 512 号
平成 15 年 11 月 28 日

会計検査院長
杉浦 力回

日本放送協会平成 14 年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書等の回付について、それに関する説明書等の検査を了したのでこれを回付する。
なお、検査の結果記述すべき意見はない。

1 平成 14 年度財産目録

財 産 目 錄
平成 15 年 3 月 31 日現在

(一般勘定)

科 目	内 摘	要 計	金 簿	合 計	未 収 金	その他の流動資産	有価証券利息ほか	7,373,986
(資産の部)								
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金								
現 金								
預 金								
受信料未収金								
受信料未収金 未収受信料欠 損引当金								
受信料未収金 受信料未収金の 受納不能見越額 国債、金融債ほ か	△ 26,625,162 △ 23,114,000	120,058,670 5,619,499	120,058,670 5,619,499	120,058,670 5,619,499	車両及び運搬具 車両及び運搬具 減価償却累計額	放送衛星 BSAT- 1a(ほか) △ 19,685,227 △ 13,839,182	142,434,599 5,846,045	1,717,085
有 価 証 券								
前 扱 費 用								
翌年度番組関係 費用	4,877,206	742,292	4,877,206	742,292	器具	楽器、事務用器 器具ほか	2,662,816	1,053,825

(外) 号

減価償却累計額	△ 1,608,990			
土地	放送会館・放送所敷地ほか 北九州放送会館の整備ほか	契約収納事務費 放送債券利息 納付消費税	4,926,778 159,284	
その他の建設仮勘定		その他の未払金	5,087,319	
無形固定資産		3月分電力料ほか 翌年度分受信料の収納額	75,090,810	
無形固定資産			113,500,609	
施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	施設利用料ほか 事務室賃貸敷金ほか 源泉徴収所得税	3,974,813	
その他の無形固定資産	地 上 権	前受収益 預り金	2,222,714	
出資その他の資産	国債、政府保証債ほか	33,085		
長期保有有価証券			64,895,512	
出資	機 N H K エンタープライズ21ほか	1,719,013		
通信・放送機構に対する出資	789,279	32,000,000		
関連事業に対する出資	10,386,100	16,601,000		
長期前払費用	放送所敷地賃借料未経過分ほか	11,745,512		
特定期産	35,211	4,549,000		
放送債券償還積立資産				
資産合計	3,200,000			
(負債の部)				
流动負債				
短期借入金				
一年以内に返済する長期借入金	500,000	7,180		
未 払 金	4,561,000	17,516		
	85,264,192	24,697		
(受託業務等勘定)				
科 目	内 摘 要	記 金額	合 計	
		千円	千円	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金				
預 金				
未 収 金				
資産合計				

(外) 取引

(負債の部)			
流動負債			
未払金			
前受金			
負債合計			
		24,697	
		24,120	
		576	
			24,697

2 平成14年度貸借対照表

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(一般勘定)

科 目	内 記	金 额	構 成 比
(資 産 の 部)		千円	%
流 現 金 及 び 預 金	産 金	82,102,412	
受 信 料 未 収 金	26,625,162		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 23,114,000		
有 前 払 費 証	券 用 金	120,058,670	
未 収 金	5,619,499		
そ の 他 の 流 動 資 産 合	7,373,986		
固 定 資 産	3,845,669		
有 形 固 定 資 産	222,511,400		
建 構	31.3		
減 値 償 却 累 計	268,502,898		
減 値 儲 繕 額	△ 81,157,233		
減 値 儲 繕 額	119,413,204		
減 値 儲 繕 額	△ 78,762,371		
	40,650,833		

機械及び装置	611,211,669	
減価償却累計額	△ 468,777,070	142,434,599
放送衛星	19,685,227	
減価償却累計額	△ 13,839,182	5,846,045
車両及び運搬機器	8,517,505	
減価償却累計額	△ 6,800,420	1,717,085
土地		
その他の建設仮勘定		
有形固定資産合計	424,311,476	59.7
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,069,101	0.3
出資その他の資産		
長期保有有価証券	47,956,548	
出資関係会社	11,175,379	
その他の出資	9,855,900	
長期前払費用	1,319,479	
出資その他の資産合計	35,211	
固定資産合計	59,167,139	8.3
特定資産	485,547,717	68.3
放送債券償還積立資産	3,200,000	
特定資産合計	3,200,000	0.4
資産合計	711,259,118	100.0

(六) 収支

(負債の部)			
流动	短期借入金	内訳	金額
期		千円	千円
一年以内に返済する長期借入金	500,000		
未払信料前受	4,561,000		
その他	85,264,192		
流动負債合計	113,500,609		
固定	3,974,813		
放送期借入当引	207,800,614		
長退職手当	32,000,000		
その他	16,601,000		
固定負債合計	11,745,512		
(資本の部)	4,549,000		
資本	64,895,512		
積立	272,696,127		
総資本	38,3		

3 平成14年度損益計算書

損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(一般勘定)

科 目	金額
経常事業収入	665,629,915
受取料	674,999,731
交付金	2,002,221
次回収支	7,367,594
常国内放送送入	655,603,947
国際放送料	273,639,622
契約受信料	6,873,145
受信料	62,645,137
費用	2,103,501

平成14年度末における当期事業収支差金102億8,086万9千円は、15年度において、固定資産充当資本に83億9,200万円、繰越剰余金に18億8,886万9千円組み入れる。これにより、固定資産充当資本は3,817億1,484万7千円、繰越剰余金は566億8,476万7千円となる。なお、繰越剰余金566億8,476万7千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

(受託業務等勘定)

科 目	金 銭	額
経常事業収入 受託業務等収入		1,275,013
経常事業支出 受託業務等費用		1,017,855
経常事業収支差金	19,395,784	
経常事業外収入 受託業務等収入	4,236,476	
経常事業外支出 受託業務等費用		257,157
経常事業外収支差金	16,164,814	59,945
経常事業外収入 受託業務等収入	3,761,903	
経常事業外支出 受託業務等費用		△ 59,945
経常事業外収支差金	16,164,814	△ 59,945
経常収支差金	11,928,338	
経常収支差金	7,467,445	
特 別 収 入	8,666,485	
特 别 支 出		
固定資産売却益	5,830,807	
固定資産受贈益	863,978	
過年度損益修正益	25,986	
その他特別収入	1,945,712	
特別支払却損	5,853,061	
固定資産除却損	40,700	
過年度損益修正出	2,913,063	
その他特別支出	953,584	
その他特別支出	1,945,712	
当期事業収支差金	10,280,869	
当期事業収支差金	10,280,869	

(外) 勘

業 広 調 研 究 費	3,228,234
業 費 与 費	8,714,649
業 給 付	142,650,398
業 退職手当・厚生費	62,934,046
業 一般管理費	14,320,161
業 減価償却費	55,381,048
業 未収受信料欠損償却費	23,114,000
業 経常事業収支差金	19,395,784
業 経常事業外収入	4,236,476
業 経常事業外支出	
業 財務収入	3,761,903
業 財務支出	474,572
業 経常事業外収支差金	16,164,814
業 経常事業外収入	16,164,814
業 経常事業外支出	△ 11,928,338
業 経常収支差金	7,467,445
業 特別収入	8,666,485
業 特別支払却損	
業 固定資産売却益	5,830,807
業 固定資産受贈益	863,978
業 過年度損益修正益	25,986
業 その他特別収入	1,945,712
業 特別支払却損	5,853,061
業 固定資産除却損	40,700
業 過年度損益修正出	2,913,063
業 その他特別支出	953,584
業 その他特別支出	1,945,712
業 当期事業収支差金	10,280,869
業 本期事業収支差金	10,280,869

4 平成14年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書に関する説明書

1 決算概説

日本放送協会は、平成14年度の事業運営にあたり、景気の低迷が続く極めて厳しい経営環境の下で、「IT時代のNHKビジョン」を踏まえ、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営について、その努め、財政の安定を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。

業務の運営にあたっては、デジタル化の進展の下で、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえて、地上放送の充実刷新、ハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実と普及促進、テレビジョン国際放送(映像による委託協会国際放送業務)の充実、新しい放送技術の研究開発、地上デジタルテレビジョン放送の開始に向けた諸整備など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

「一般勘定」の当年度末の資産、負債及び資本の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額7,112億5,911万8千円に対し、負債総額は2,726億9,612万7千円であり、資本総額は4,385億6,299万円で、このうち当期事業収支差金は102億8,086万9千円である。次に、当年度中の損益の状況を損益計算書でみると経常事業収入6,749億9,973万1千円に対し、経常事業支出は6,556億394万7千円で、差し引き経常事業収支差金は193億9,578万4千円であり、これ

に経常事業外収支差金△119億2,833万8千円を加えた経常収支差金は74億6,744万5千円である。これに特別収入86億6,648万5千円を加え、特別支出58億5,306万1千円を差し引いた当期事業収支差金は102億8,086万9千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は83億9,200万円、事業収支剰余金は18億8,886万9千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。「受託業務等勘定」の当年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額2,469万7千円に対し、負債総額は2,469万7千円である。

次に、当年度中の損益の状況を損益計算書でみると経常事業収入12億7,501万3千円に対し、経常事業支出は10億1,785万5千円で、差し引き経常事業収支差金は2億5,715万7千円であり、これに経常事業外収支差金△5,994万5千円を加えた当期事業収支差金は1億9,721万2千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2. 資産、負債及び資本並びに損益の状況
貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針と、当年度末における資産、負債及び資本の状況及び当年度内のその増減並びに当年度における損益の状況は、次のとおりである。

2.1 重要な会計方針

項	目	会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法に基づく原価法によっている。
2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法		先入先出法に基づく原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	「建物」「構築物」「放送衛星」は定額法、「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」は定率法によっている。 定額法によっている。
	(2) 無形固定資産	
4. 引当金の計上基準	(1) 未収受信料欠損引当金	当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見越額を経験率により計上している。
	(2) 退職手当引当金	職員の退職金の支給に充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税の会計処理		税込方式によっている。

2.2 財産目録及び貸借対照表 (比較貸借対照表) (一般勘定)

(単位 千円)

区分	分	平成13年度末	平成14年度末	増減
資	現金及び預金 受信料未収金 券	60,803,974 3,522,618	82,102,412 3,511,162	21,298,438 △ 11,456
資	有価証券 品	115,281,659	120,058,670	4,777,011
資	貯蔵品	32,179	0	32,179
資	前払費用	5,045,536	5,619,499	573,963
資	未収金	6,531,841	7,373,986	842,144
資	その他の流動資産	2,774,015	3,845,669	1,071,653
資	流動資産合計	(27,8)	(31,3)	28,519,574
資	有形固定資産 物	419,151,762	424,311,476	5,159,713
資	構築物	187,414,949	187,345,665	△ 69,284
資	機械及び装置	39,782,204	40,650,833	868,628
資	機械及び装置 星	143,442,123	142,434,599	△ 1,007,523
資	放送衛星	7,023,979	5,846,045	△ 1,177,934
資	車両及び運搬工具	1,656,036	1,717,085	61,048
資	器具	737,553	1,053,825	316,272
資	土地	33,078,431	33,800,961	722,529
資	その他建設仮勘定	6,016,483	11,462,461	5,445,977
資	無形固定資産	2,917,905	2,069,101	△ 848,803
資	出資その他の資産	67,241,435	59,167,139	△ 8,074,296
資	長期保有有価証券	55,805,465	47,956,548	△ 7,848,917
資	資本	11,387,902	11,175,379	△ 212,522
資	長期前払費用	48,067	35,211	△ 12,856
資	固定資産合計	(70,1)	(68,3)	3,763,386

(六) 取扱い

放送債券償還積立資産	11,109,000	3,200,000	△	7,909,000		
建設積立資産	3,744,331	0	△	3,744,331		
特定資産合計	14,853,331 ^(2,1)	3,200,000 ^(0,4)	△	11,653,331		
資産合計	698,156,262 ^(100,0)	711,259,118 ^(100,0)		13,102,855		
短期借入金	859,000	500,000	△	359,000		
一年以内に返済する長期借入金	4,301,000	4,561,000		260,000		
一年以内に償還する放送債券	12,000,000	0	△	12,000,000		
未払金	69,434,096	85,264,192		15,830,096		
受信料前受金	111,545,587	113,500,609		1,955,021		
その他の流動負債	2,367,945	3,974,813		1,606,868		
流動負債合計	(28,8) ^(28,8)	(29,2) ^(29,2)		7,292,986		
放送債券	32,000,000	32,000,000		0		
長期借入金	21,162,000	16,601,000	△	4,561,000		
退職手当引当金	10,483,512	11,745,512		1,262,000		
その他の固定負債	5,721,000	4,549,000	△	1,172,000		
固定負債合計	(9,9) ^(9,9)	(9,1) ^(9,1)	△	4,471,000		
負債合計	269,874,141 ^(38,7)	272,696,127 ^(38,3)		2,821,986		
資本	359,230,836	373,486,223		14,255,386		
承継資本	163,375	163,375	0			
固定資産充当資本金	359,067,461	373,322,847		14,255,386		
積立	55,923,160	54,795,898	△	1,127,262		
繰越剩余金	55,923,160	54,795,898	△	1,127,262		
当期事業収支差金	13,128,124	10,280,869	△	2,847,255		
資本						
負債資本合計	698,156,262	(100,0)		711,259,118 ^(100,0)		
資産の部						
(注) ()内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)である。						
当年度末の資産総額は、前年度末の6,981億5,626万2千円に比べ131億285万5千円増加し、7,112億5,911万8千円となり、その内容は次表のとおりである。						
(単位 千円)						
区 分	平成13年度末	平成14年度末		増 減		
流动資産	193,991,826	27,8	222,511,400	31,3	28,519,574	
固定資産	486,311,104	70,1	485,547,717	68,3	△ 3,763,386	
特定資産	14,853,331	2,1	3,200,000	0,4	△ 11,653,331	
合 計	698,156,262	100,0	711,259,118 ^(100,0)	13,102,855		
流动資産						
当年度末の流动資産は、前年度末の1,939億9,182万6千円に比べ285億1,957万4千円増加し、2,225億1,140万円となり、その内容は次表のとおりである。						
(単位 千円)						
区 分	平成13年度末	平成14年度末		増 減		
現金及預金	60,803,974	82,102,412		21,298,438		
受信料未収金	3,522,618	3,511,162	△	11,456		
有価証券	115,281,659	120,058,670		4,777,011		
貯蔵品	32,179	0	△	32,179		
前払費用	5,045,536	5,619,499		573,963		
収金	6,531,841	7,373,986		842,144		
その他流動資産	2,774,015	3,845,669		1,071,653		
合 計	193,991,826	222,511,400		28,519,574		

(外) 資 本

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
現 金	74,679	77,747	3,067
普 通 預 金	35,929,295	63,761,665	27,832,370
定 期 預 金	1,900,000	18,263,000	16,363,000
譲 渡 性 預 金	22,900,000	0	△ 22,900,000
合 計	60,803,974	82,102,412	21,298,438

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	24,632,618	26,625,162	1,992,543
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 21,110,000	△ 23,114,000	△ 2,004,000
合 計	3,522,618	3,511,162	△ 11,456

(3) 有価証券

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表上 額	摘 要
国 金	24,140,000	24,133,868	24,133,868	
政 府 保 証 債	21,100,000	21,100,000	21,100,000	利付東京三菱銀行債券 ほか
非 政 府 保 証 債	8,700,000	8,686,602	8,686,602	公営企業債券ほか
地 方 事 業 債	1,800,000	1,799,430	1,799,430	特別鉄道建設債券ほか
	11,773,000	11,728,745	11,728,745	東京都公募公債ほか
	52,646,521	52,610,025	52,610,025	電力債券ほか
合 計	120,159,521	120,058,670	120,058,670	

(4) 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
放 送 記 念 品	32,179	0	△ 32,179

放送記念品の内容は、放送出演記念用ポールペーン等である。

(5) 前払費用

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
翌 年 度 番 組 関 係 費 用	4,290,749	4,877,206	586,456
そ の 他 の 前 払 費 用	754,786	742,292	△ 12,493

その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

(6) 未収金

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	694,747	566,711	△ 128,036
そ の 他 の 未 収 金	5,837,093	6,807,274	970,180

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
合 計	6,531,841	7,373,986	842,144
その他未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。			

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
差 入 保 証 金	2,420,666	2,416,754	△ 3,912
仮 払 金	353,349	1,428,915	1,075,565

差入保証金の内容は、事務室運営借保証金等である。また、仮払金の内容は、諸立替払金である。

固 定 資 産
 (1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平 成 14 年 度					
	平成13年度 末 (1)	増 加 額 (2)	減 少 額 (3)	平成14年度 末 (1)+(2)-(3) (4)	減 価 傷 却 額 (5)	平成14年度 未 張 薄 価 領 (4)-(5)
有形固定資産	1,040,435,695	69,066,010	34,244,960	1,075,258,745	650,945,268	424,311,476
建 構 築 物	265,078,657	10,091,431	6,667,190	268,502,898	81,157,233	187,345,665
機械及び装置	589,538,493	40,957,519	19,284,343	611,211,669	468,777,070	142,434,599
放送衛星	19,685,227	0	0	19,685,227	13,839,182	5,846,045
車両及び運搬器具	8,311,845	704,624	498,964	8,517,505	6,800,420	1,717,085
土 地	2,275,626	427,569	40,379	2,662,816	1,608,990	1,053,825
その他建設	33,078,431	859,751	137,221	33,800,961	—	33,800,961
仮勘定	6,016,483	10,666,629	5,220,652	11,462,461	—	11,462,461
無形固定資産	19,390,896	0	7,195,347	12,195,548	10,126,446	2,069,101
(有形・無形固 定資産計)	1,059,826,591	69,066,010	41,440,308	1,087,452,293	661,071,714	426,380,578
出資その他の資 産	67,241,435	89,025	8,163,321	59,167,139	—	59,167,139
長期保有有価 証券	55,805,465	0	7,848,917	47,956,548	—	47,956,548
出 資 資	11,387,902	81,300	293,822	11,175,379	—	11,175,379
長期前払費用	48,067	7,725	20,581	35,211	—	35,211
合 計	1,127,068,027	69,155,035	49,603,629	1,146,619,432	661,071,714	485,547,717

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、主として建設計画の実施によるものであり、

実施額69,943,133千円の内容は次のとおりである。

- ・新放送施設の整備(地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等) 6,554,748千円
- ・テレビジョン、ラジオ放送網の整備 11,740,145千円
- (中波第1放送3局、FM放送2局の完成、放送装置の更新等) 3,990,142千円
- ・放送会館の整備(北九州放送会館の整備等) 32,220,547千円
- ・番組設備の整備(番組送出設備の整備、地域放送充実のための機器の整備等) 8,437,548千円
- ・研究施設等の整備 8,437,548千円

注2 その他の建設仮勘定残高11,462,461千円の内容は、北九州放送会館の整備等である。
 注3 無形固定資産帳簿額2,069,101千円の内容は、国際放送送信設備等施設利用権2,029,187千円、地上権39,914千円である。
 注4 長期前払費用残高33,211千円の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等である。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表上額		摘要要
			債	計	
国 政 府 保 証	25,900,000	25,881,782	25,881,782	25,881,782	公営企業債券ほか
地 方 事 業 債	11,900,000	11,880,220	11,880,220	11,880,220	大阪市公募公債ほか
合 計	48,003,478	47,956,548	47,956,548	47,956,548	電力債券ほか

(3) 出 資

(単位 千円)

関係会社出資

(単位 千円)

出 資 先	平成13年度 末 未貸借対照 表計上額	平 成 14 年 度			平成14年度 未 貸借対照 表計上額
		増 加 額	減 少 額	株 式 數	
㈱NHKエフ ターブライズ 21	952,000	0	0	19,040株	952,000
㈱NHKエデュ ケーショナル ㈱NHKソフ トウェア ㈱NHK情報 ネットワーク ㈱NHKプロ モーション ㈱NHKアート	67,000	0	0	1,340株	67,000
	67,000	0	0	1,340株	67,000
	209,500	0	0	4,190株	209,500
	57,000	0	0	114,000株	57,000
	126,700	0	0	253,400株	126,700

(外) 収 算

	出資先	平成13年度 未貸借対照 表計上額	(単位 千円)			
			増加額	減少額	出株式 数	取得価額 表計上額
株式会社日本放送出版協会	33,000	0	0	660,000株	33,000	210,000
株式会社NHKメディアラーニング	52,000	0	0	1,040株	52,000	210,000
株式会社NHK中部ブランチ	30,000	0	0	600株	30,000	210,000
株式会社NHKちゅうごくソフトブランチ	26,000	0	0	520株	26,000	210,000
株式会社NHK九州メディア	26,000	0	0	520株	26,000	210,000
株式会社NHK東北ブランチ	26,000	0	0	520株	26,000	210,000
株式会社NHK北海道ビジョン	26,000	0	0	520株	26,000	210,000
株式会社NHK総合ビデオシステム	40,000	0	0	80,000株	40,000	210,000
株式会社NHKアイネット	151,000	0	0	302,000株	151,000	210,000
株式会社NHK文化センター	20,000	0	0	40,000株	20,000	210,000
株式会社NHKコマニティ	57,000	0	0	1,140株	57,000	210,000
株式会社NHK営業サービス	120,000	0	0	2,400株	120,000	210,000
株式会社NHKプリンテックス	10,000	0	0	20,000株	10,000	210,000
株式会社日本文字放送	40,000	0	0	800株	40,000	210,000
株式会社放送衛星システム	7,499,700	0	0	149,994株	7,499,700	210,000
株式会社NHK名古屋ビルヂング	10,000	0	0	200株	10,000	210,000
小計(23社)	9,855,900	0	0	—	9,855,900	210,000
その他の出資						
出資先	平成14年度 未貸借対照 表計上額	増加額	減少額	出株式 数	取得価額 表計上額	
株式会社通信・放送機器	902,033	0	112,754	—	1,127,542	789,279
株式会社ビーエス・コンディショナルアグゼスシステムズ	195,000	81,300	0	5,526株	276,300	276,300
株式会社福岡タワー	160,000	0	0	3,200株	160,000	160,000
株式会社基礎技術研究所	93,900	0	0	1,878株	93,900	93,900
株式会社株式会社エイ・ティ・アル光電波自動翻訳電話研究所	1,024	0	1,024	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル翻訳研究所	581	0	581	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル睡眠研究所	665	0	665	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル人間情報研究所	560	0	560	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル報通信研究所	860	0	860	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル音声翻訳通信研究所	1,872	0	1,872	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル知能映像通信研究所	14,350	0	14,350	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル環境適応通信研究所	33,250	0	33,250	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル音声言語通信研究所	21,850	0	21,850	0株	0	0
株式会社エイ・ティ・アル・アクシス・データ研究所	14,217	0	14,217	0株	0	0

(外) 取締役会

(株) 次世代衛星通信・放送システム研究所	2,449	0	2,449	0株	0	0
(株) 次世代デジタルテレビ放送システム研究所	5,987	0	5,987	0株	0	0
(株) 次世代情報放送研究所	83,400	0	83,400	0株	0	0
NTTビジュアル通信機	0	0	0	40株	2,000	0
小計(5社)	1,532,002	81,300	293,822	-	1,659,742	1,319,479
合 計(28社)	11,387,902	81,300	293,822	-	11,515,642	11,175,379
注1 出資は、放送法第9条の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。						
注2 通信・放送機構に対する出資金は、「通信・放送機構法」一部を改正する法律(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換している。						
注3 (株)エイ・ティ・アール光電波通信研究所等13社の平成14年度減少額は、会社清算によるものである。						
注4 NTTビジュアル通信機の貸借対照表計上額は1円である。						
注5 小計及び合計欄の社数は、平成14年度末の社数である。						
特 定 資 産						
当年度末の特定資産は、前年度末の148億5,333万1千円に比べ116億5,333万1千円減少し、32億円となり、その内容は次表のとおりである。						
			(単位 千円)			
区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減			
放送債券償還積立資産	11,109,000	3,200,000	△ 7,909,000			
建設積立資産	3,744,331	0	△ 3,744,331			
合 計	14,853,331	3,200,000	△ 11,653,331			
(1) 放送債券償還積立資産						
			(単位 千円)			
区 分	平 成 14 年 度					
放送債券償還積立資産	平成13年度末	増 加 額	減 少 額	年 度 未		
放送債券償還積立資産	11,109,000	3,200,000	11,109,000	3,200,000		
区 分	平 成 14 年 度					
放送債券償還積立資産	平成13年度末	増 加 額	減 少 額	年 度 未		
放送債券償還積立資産	11,109,000	3,200,000	11,109,000	3,200,000		

放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てた資産である。

(2) 建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平 成 14 年 度
建設積立資産	3,744,331	0

建設積立資産は、放送会館の建設等のための建設費に充てるために積み立てた資産である。

負 債 の 部

当年度末の負債総額は、前年度末の2,698億7,414万1千円に比べ28億2,198万6千円増加し、2,726億9,612万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減	
流動負債	構成比	金額	構成比	
固定負債	200,507,628	74.3	207,800,614	76.2
合 計	69,366,512	25.7	64,895,512	23.8

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減	
流動負債	構成比	金額	構成比	
固定負債	200,507,628	74.3	207,800,614	76.2
合 計	69,366,512	25.7	64,895,512	23.8

流動負債

当年度末の流動負債は、前年度末の2,005億762万8千円に比べ72億9,298万6千円増加し、2,078億61万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
短期借入金	構成比	金額	構成比
一年以内に返済する長期借入金	859,000	500,000	△ 359,000
一年以内に償還する放送債券	4,301,000	4,561,000	260,000
未払金	12,000,000	0	△ 12,000,000
受信料前受金	69,434,096	85,264,192	15,830,096
その他の流動負債	111,545,587	113,500,609	1,955,021
合 計	2,367,945	3,974,813	1,606,868

流動負債

当年度末の流動負債は、前年度末の2,005億762万8千円に比べ72億9,298万6千円増加し、2,078億61万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	増 減
短期借入金	構成比	金額	構成比
一年以内に返済する長期借入金	859,000	500,000	△ 359,000
一年以内に償還する放送債券	4,301,000	4,561,000	260,000
未払金	12,000,000	0	△ 12,000,000
受信料前受金	69,434,096	85,264,192	15,830,096
その他の流動負債	111,545,587	113,500,609	1,955,021
合 計	2,367,945	3,974,813	1,606,868

(1) 短期借入金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	増加額	減少額	平成14年度末
短期借入金	859,000	500,000	859,000	500,000

短期借入金の借入先別金額は、(株)みずほコーポレート銀行240,000千円、(株)三井住友銀行110,000千円、(株)東京三菱銀行53,000千円、(株)UFJ銀行37,000千円、農林中央金庫18,000千円、信金中央金庫18,000千円、日本生命保険相12,000千円である。

(2) 未払金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
契約収納事務費	4,565,350	4,926,778	361,428
放送債券利息	248,526	159,284	△ 89,242
納付消費税	0	5,087,319	5,087,319
その他未払金	64,620,219	75,090,810	10,470,590
合計	69,434,096	85,264,192	15,830,096

その他の未払金の内容は、3月分電力料等である。

(3) 受信料前受金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
受信料前受金	111,545,587	113,500,609	1,955,021

受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

(4) その他の流動負債

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
前受り収益金	43,848	2,222,714	2,178,865
預仮受	34,191	33,085	△ 1,105
合計	2,289,905	1,719,013	△ 570,891

前受収益の内容は、施設利用料等であり、預り金は事務室賃貸料金等である。
また、仮受金の内容は、源泉徴収所得税等である。

外埠

(2) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	平成13年末	平成14年度増減内訳		平成14年度末 固定負債 (1年以内)	流動負債 (1年以内)
		増加額	減少額		
機みずほコーポレート銀行	12,223,000	0	2,065,000	7,969,000	2,189,000
機三井住友銀行	5,601,000	0	946,000	3,652,000	1,003,000
機東京三菱銀行	2,674,000	0	452,000	1,743,000	479,000
農林中央金庫	1,909,000	0	322,000	1,245,000	342,000
日本生命保険(相	891,000	0	150,000	581,000	160,000
第一生命保険	637,000	0	108,000	415,000	114,000
合計	25,463,000	0	4,301,000	16,601,000	4,561,000

(3) 退職手当引当金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度		年度末
		増加額	減少額	
退職手当引当金	10,483,512	1,262,000	0	11,745,512

平成14年度末残高11,745,512千円は、期末要支給額に対して10.8%である。

この他、退職年金制度に基づく資産は、平成14年度末において207,218,777千円である。

(4) その他の固定負債

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
その他の固定負債	5,721,000	4,549,000	△ 1,172,000

その他の固定負債の内訳は、放送衛星BSAT-1a、BSAT-1bの未払分である。

資本の部 当年度末の資本総額は、前年度末の4,282億8,212万1千円に比べ102億8,086万9千円増加し、4,385億6,299万円となり、その内容は次表のとおりである。

外 叫 種 類

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
資本	359,230,836	373,486,223	14,255,386
積立	55,923,160	54,795,898	△ 1,127,262
当期事業収支差金	13,128,124	10,280,869	△ 2,847,255
合計	428,282,121	438,562,990	10,280,869

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
(1) 資本			
区 分	平成13年度末	平成14年度末	増減
承継資本	163,375	163,375	0
固定資産充当資本	359,067,461	373,322,847	14,255,386
合計	359,230,836	373,486,223	14,255,386

承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

当年度末の固定資産充当資本は3,733億2,284万7千円であり、その内容は次のとおりである。

固定資産再評価益の資本組み入れ額 30億8,857万7千円

資本支出に充当し固定資産化されたもの 3,702億3,427万円

累積額 なお、当年度末における固定資産充当資本の増加42億5,538万6千円は、前年度の当期事業収支差金のうち資本支出に充当し固定資産化された額89億8,500万円と当年度の前期繰越金受入れにより固定資産化された額15億2,605万4千円及び建設積立資産戻入れにより固定資産化された額37億4,433万1千円を組み入れたものである。

(2) 積立金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
繰越剰余金	55,923,160	54,795,898	△ 1,127,262

当年度末の繰越剰余5547億9,589万8千円は、前年度末の繰越剰余金に、前年度の当期事業収支差金131億2,812万4千円から、固定資産充当資本組み入れ額89億8,500万円及び建設積立金繰り入れ額37億4,433万1千円を差し引いた額3億9,879万2千円を繰り入れ、固定資産充当資本に組み入れた額15億2,605万4千円を差し引いたものである。

(外) 職 収 分

(3) 当期事業収支差金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
当期事業収支差金	13,128,124	10,280,869	△ 2,847,255

当年度末の当期事業収支差金は102億8,086万9千円であり、このうち、83億9,200万円は資本支出に充当し、18億8,886万9千円は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

これにより、翌年度以降の財政安定のための繰越金は、556億8,476万7千円となる。なお、資本支出充当の内訳は、放送債券償還積立資金繰入れ32億円と放送債券償還金8億9,100万円及び長期借入金返還金43億100万円である。

(比較貸借対照表)
(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
現金及び預金 未 収 金	16,115 16,562	7,180 17,516	△ 8,935 954
流動資産合計	32,677	24,697	△ 7,980
資産合計	32,677	24,697	△ 7,980
未払金 前受金	32,427 250	24,120 576	△ 8,306 325
流動負債合計	32,677	24,697	△ 7,980
負債・資本 負債合計	32,677	24,697	△ 7,980
負債資本合計	32,677	24,697	△ 7,980

資産の部
当年度末の資産総額は、前年度末の3,267万7千円に比べ798万円減少し、2,469万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
現金及び預金 未 収 金	16,115 16,562	7,180 17,516	△ 8,935 954
合計	32,677	24,697	△ 7,980

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
普通預金	16,115	7,180	△ 8,935

(2) 未収金

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
未収益	16,562	17,516	954

負債の部
当年度末の負債総額は、前年度末の3,267万7千円に比べ798万円減少し、2,469万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成13年度末	平成14年度末	増減
未払金 前受金	32,427 250	24,120 576	△ 8,306 325
合計	32,677	24,697	△ 7,980
(1) 未払金			
区 分	平成13年度末	平成14年度末	増減
納付消費税	32,427	24,120	△ 8,306
(2) 前受金			
区 分	平成13年度末	平成14年度末	増減
前受金	250	576	325

2.3 損益計算書
(比較損益計算書)
(一般勘定)

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
経常事業収入	(100,0) 667,626,135	(100,0) 674,999,731	7,373,596
合計	32,677	24,697	△ 7,980

(外) 収支

受信料	657,395,425	665,629,915	8,234,489		経常収支差金	10,760,353	(1,6)	7,467,445	(1,1)	△	3,292,907	
交付金収入	2,286,768	2,002,221	△	284,547	資本支出充當	8,985,000	7,467,445	△	1,517,554			
副次収入	7,943,940	7,367,594	△	576,346	当期剩余金	1,775,353	0	△	1,775,353			
常業経常事業支出	644,618,368	655,603,947	(97,1)	10,985,578	特別収入	6,310,334	(1,0)	8,666,485	(1,3)		2,356,150	
国際放送費	270,371,388	273,639,622	3,268,234		特別別収入	3,942,563	(0,6)	5,853,061	(0,9)		1,910,498	
契約受納費	7,116,397	6,873,145	△	243,252	固定資産売却損	6,241,259	6	5,830,807	△	410,451		
受信対策費	62,398,315	62,645,137	246,822		固定資産受贈益	46,943	46	863,978	817,035		3,853	
業広報費	2,063,755	2,103,501	39,746		過年度損益修正益	22,132	22	25,986	1,945,712		1,945,712	
調査研究費	3,196,547	3,228,234	31,687		その他特別収入	0	0	1,945,712				
給与	9,422,706	8,714,649	△	708,056	固定資産除却損	57,539	57	40,700	△	16,838		
退職手当・厚生費	142,826,937	142,650,398	△	176,538	固定資産除却損	2,873,456	2,873	2,913,063	39,607			
一般管理費	62,438,227	62,934,046	495,819		過年度損益修正損	1,011,566	1,011	953,584	△	57,982		
減価償却費	13,914,295	14,320,161	405,865		その他特別支出	0	0	1,945,712	1,945,712			
未収受信料欠損償却費	49,759,797	55,381,048	5,621,250		当期事業収支差金	13,128,124	(2,0)	10,280,869	(1,5)	△	2,847,255	
経常事業収支差金	23,007,766	19,395,784	△	3,611,982	資本支出充當	8,985,000	8,985,000	8,392,000	△	593,000		
経常事業外収入	(0,7)	(0,6)	△	574,256	建設積立金繰入れ	3,744,331	3,744,331	0	△	3,744,331		
経常事業外支出	4,810,732	4,236,476	△		事業収支剩余金	398,792	398,792	1,888,869	1,888,869		1,490,076	
財務収入	4,269,834	3,761,903	△	507,931	(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。							
財務支出	(2,5)	(2,4)	△	893,331	経常事業収支差金	6,749億9,973万1千円に対し、経常事業支出は6,556億394万7千円であり、差し引き経常事業収支差金は193億9,578万4千円である。						
経常事業外収支	17,058,146	16,164,814	△	893,331	なお、前年度の経常事業収入6,676億2,613万5千円、経常事業支出6,446億1,836万8千円に比較すれば、経常事業収入は73億7,359万6千円、経常事業支出は109億8,557万8千円の増加である。							
財務費	17,058,146	16,164,814	△	893,331	経常事業収入							
経常事業外収支差金	△ 12,247,413	△ 11,928,338	△	319,075	経常事業収入の増加は、受信契約件数の増加等に伴う受信料収入の増加によるものであり、その内容は次表のとおりである。							

(大) 受信料

(単位 千円)				特 別 契 約	年 度 初 頭	年 度 初 頭 加 末	10 0	10 0
区	分	平成 13 年度	平成 14 年度					
受 付 信 料		657,395,425	665,629,915	8,234,489				
交 付 金 収 入		2,286,768	2,002,221	△ 284,574				
副 次 収 入		7,943,940	7,367,594	△ 576,346				
合 計		667,626,135	674,999,731	7,373,596				

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区	分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
基 本 受 信 料		543,695,017	547,426,471	3,731,454
衛 星 付 加 受 信 料		113,700,408	118,203,444	4,503,035
合 計		657,395,425	665,629,915	8,234,489

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区	分	平 成 13 年 度	平 成 14 年 度	増 減
カ ラ 一 契 約	年 度 初 頭	25,092	24,966	-
	増 加 年 度 末	△ 126	△ 143	-
		24,966	24,823	-

普通 契 約	年 度 初 頭	489	440	-
	増 加 年 度 末	△ 49	△ 36	-
		440	404	-
		△ 404	-	-

(2) 交付金収入				(3) 副次収入			
区	分	平成 13 年度	平成 14 年度	区	分	平成 13 年度	平成 14 年度
国際放送関係交付金		2,120,622	1,973,500	△ 147,122			
選挙放送関係交付金		166,146	28,721	△ 137,425			
合 計		2,286,768	2,002,221	△ 284,547			

国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第33条に基づき実施した国際放送に要する費用を総務省所管一般会計から受け入れたものである。
 また、選挙放送関係交付金は、公職選舉法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(単位 千円)

区	分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
衛星カラーカー契約	年 度 初 頭	10,524	11,067	△ 543
	増 加 年 度 末	11,067	412	△ 11,479
		11,067	412	△ 11,479

衛星普通契約	年 度 初 頭	39	34	-
	増 加 年 度 末	△ 5	△ 3	-
		39	34	-
		△ 5	△ 3	-

受託業務等「収入1,198,909千円は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額1,001,697千円と当期事業収支差金197,212千円を「一般勘定」に受け入れたものである。

経常事業支出

平成14年度事業計画に基づき、業務全般にわたる改革をいつそう推進し、効率的な業務運営を徹底しつつ、各部門の業務活動を積極的に実施した結果は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
国際放送費用	270,371,388	273,639,622	3,268,234
契約収納費	7,116,397	6,873,145	△ 243,252
受信報費	62,398,315	62,645,137	246,822
広調査研究料	2,063,755	2,103,501	39,746
給与費	3,196,547	3,228,234	31,687
退職手当・厚生費	9,422,706	8,714,649	△ 708,056
一般管理費	142,826,937	142,650,398	△ 176,538
減価償却費	62,438,227	62,934,046	495,819
未収受信料欠損償却費	13,914,295	14,320,161	405,865
合計	49,759,797	55,381,048	5,621,250
	21,110,000	23,114,000	2,004,000
(1) 国内放送費			

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
番組費用	209,258,171	211,199,687	1,941,515
技術運用費	61,113,216	62,439,935	1,326,718
合計	270,371,388	273,639,622	3,268,234

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
ラジオ国際放送費	4,506,405	4,479,200	△ 27,205
テレビジョン国際放送費	2,609,992	2,393,945	△ 216,047

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
契約収納業務費	41,014,755	40,555,649	△ 459,106
契約収納推進費	21,383,560	22,089,488	705,928
合計	62,398,315	62,645,137	246,822

(4) 受信対策費

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
受信改善費	260,797	241,137	△ 19,659
受信対策推進費	1,802,957	1,862,363	59,406
合計	2,063,755	2,103,501	39,746

(5) 広報費

(単位 千円)

区分	平成13年度	平成14年度	増減
視聴者意向収集費	1,582,040	1,708,989	126,948
広報推進費	1,614,506	1,519,245	△ 95,261
合計	3,196,547	3,228,234	31,687

(6) 調査研究費

(単位 千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
番組調査研究費	1,560,777	1,540,386	△ 20,391
技術研究費	7,861,928	7,174,263	△ 687,665
合 計	9,422,706	8,714,649	△ 708,056

(7) 給与

(単位 千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
職員給与	142,457,698	142,283,088	△ 174,610
役員報酬	369,238	367,310	△ 1,928
合 計	142,826,937	142,650,398	△ 176,538

(8) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
退職手当	37,945,973	37,865,430	△ 80,542
厚生保健費	24,492,254	25,068,616	576,362
合 計	62,438,227	62,934,046	495,819

(9) 一般管理費

(単位 千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
施設管理費	6,523,621	7,049,877	526,255
職員管理費その他	7,390,673	7,270,284	△ 120,389
合 計	13,914,295	14,320,161	405,865

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	取得額	平成14年度 償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率
有形固定資産	1,029,993,322	54,532,244	650,945,268	379,048,053	63.2%
建物	268,502,898	7,927,428	81,157,233	187,345,665	30.2
機械及び装置	119,413,204	4,111,104	78,762,371	40,650,833	66.0
放送衛星	19,685,227	1,177,934	13,839,182	5,846,045	70.3
車両及び運搬器具	8,517,505	590,701	6,800,420	1,717,085	79.8
器	2,662,816	109,278	1,608,990	1,053,825	60.4
無形固定資産	12,155,633	848,803	10,126,446	2,029,187	83.3
施設利用権	12,155,633	848,803	10,126,446	2,029,187	83.3
合 計	1,042,148,956	55,381,048	661,071,714	381,077,241	63.4

附加(支)款

経常事業外収支

経常事業外収入は42億3,647万6千円に対し、経常事業外支出は161億6,481万4千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△119億2,833万8千円であり、その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
財務収入	4,269,834	3,761,903	△ 507,931
雜 収 入	540,897	474,572	△ 66,324
合 計	4,810,732	4,236,476	△ 574,256

(六) 収支

(1) 財務収入

				(単位 千円)	
区分		平成13年度	平成14年度	増減	
受取利息	4,236,174	3,699,739	△	536,435	
受取配当金	33,659	62,163		28,503	
合計	4,269,834	3,761,903	△	507,931	

経常事業外支出

(単位 千円)

区分		平成13年度	平成14年度	増減	
財務費	17,058,146	16,164,814	△	893,331	
支払利息	1,967,480	1,435,520	△	531,959	
放送債券発行償還経費	87,541	38,353	△	49,188	
建設仕入消費税	5,475,407	2,825,598	△	2,649,808	
納付消費税	9,527,716	11,865,342		2,337,625	
合計				3,942,563	5,853,061
					1,910,498

過年度損益修正額953,584千円は、平成13年度分受信料欠損額確定に伴う修正額である。
また、その他の特別支出1,945,712千円は、アナログ周波数変更対策実施経費である。

当期事業収支差金

経常事業収支差金193億9,578万4千円に経常事業外収支差金△119億2,833万8千円を加えた経常収支差金は74億6,744万5千円である。

これに、特別収入86億6,648万5千円を加え、特別支出58億5,306万1千円を差し引いた当期事業収支差金は102億8,086万9千円であり、この内訳は、資本支出充当83億9,200万円及び事業収支剰余金18億8,886万9千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

(比較損益計算書)
(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区分		平成13年度	平成14年度	増減	
固定資産売却益	6,241,259	5,830,807	△	410,451	
固定資産受贈益	46,943	863,978		817,035	
過年度損益修正益	22,132	25,986		3,853	
その他の特別収入	0	1,945,712		1,945,712	
合計	6,310,334	8,666,485		2,356,150	

過年度損益修正益25,986千円は、固定資産の造成による譲り益である。
また、その他の特別収入1,945,712千円は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金等として、指定周波数変更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れたものである。

(2) 特別支出

区分		平成13年度	平成14年度	増減	
固定資産売却損		57,539	40,700	△	16,838
固定資産除却損		2,873,456	2,913,063	△	39,607
過年度損益修正損		1,011,566	953,584	△	57,982
その他の特別支出		0	1,945,712		1,945,712
合計		3,942,563	5,853,061		1,910,498

(六) 収支

経常事業外支出	(4,6) 68,867	(4,7) 59,945	△ 8,921	経常事業外支出 (単位 千円)
財務費	68,867	59,945	△ 8,921	区 分 平成 13 年度 平成 14 年度 増 減
経常事業外収支差金	△ (△4,6) 68,867	△ (△4,7) 59,945	8,921	財務費 平成 13 年度 平成 14 年度 増 減
当期事業収支差金	△ (15,3) 227,958	△ (15,5) 197,212	30,745	納付消費税 平成 13 年度 平成 14 年度 増 減
当期総入前剰余金	227,958	197,212	△ 30,745	
一般勘定への繰入れ	227,958	197,212	△ 30,745	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支
経常事業収入12億7,501万3千円に対し、経常事業支出は10億1,785万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億5,715万7千円であり、その内容は次表のとおりである。

経常事業収入

(単位 千円)			
区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
受託業務等収入	1,491,667	1,275,013	△ 216,654
1号業務収入	1,491,667	1,275,013	△ 216,654
1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる 収入である。			
経常事業支出			

(単位 千円)

2.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

当期事業収支差金
経常事業収支差金2億5,715万7千円に経常事業外収支差金△5,994万5千円を加えた当期事業収支差金は1億9,721万2千円で、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2.4 債 権
(単位 千円)

会社名	区分		未取	短期債権 金
	科 目	平成 13 年度末	平成 14 年度末	増 減
(株)N HKエデュケーション		283,352	366,645	83,293
(株)N HK情報ネットワーク		330,296	345,198	14,902
(株)N HKプロモーション		963,283	320,871	642,411
(株)N HKエンターブライズ		268,326	263,201	5,125
(株)放送衛星システム		107,882	138,332	30,449
(株)N HKソフトウェア		120,506	117,310	3,195
その他		146,004	165,161	19,157
合 計		2,219,652	1,716,722	△ 502,929

(単位 千円)

会社名	区分		短期債権 金	権用
	科 目	平成 13 年度末	平成 14 年度末	増 減
受託業務等費		1,017,855	176,986	
1号業務費		1,017,855	176,986	
1号業務費の人件費、減価償却費等の総額は1,001,697千円である。				
経常事業外収支				
経常事業外支出は5,994万5千円であり、これにより経常事業外収支差金は△5,994万5千円であ り、その内容は次表のとおりである。				

(外) 帳

会社名	(単位 千円)		
	平成13年度末	平成14年度末	増減
区分	短期	債務	
科 目	未 払 金		
(株) NHKエンタープライズ	2,676,353	2,209,932	△ 466,421
(株) NHKアート	1,517,990	1,973,664	△ 455,673
(株) 放送衛星システム	1,416,918	1,406,154	△ 10,764
(株) NHKアイティック	724,648	1,344,556	△ 619,908
(株) NHK情報ネットワーク	1,097,539	1,143,922	△ 46,383
(株) NHKテクニカルサービス	606,607	975,681	△ 369,074
(株) NHKコンピューターサービス	503,168	823,665	△ 320,496
NHK営業サービス(株)	171,145	735,738	△ 564,593
合 計	10,138,966	12,427,560	△ 2,288,593

3 主たる設備の状況

当年度末における主たる設備の状況は次表のとおりである。

区分	建 物			機械及び装置	放送衛星	その他の固定資産	帳簿価額合計
	面 積	金額	面 積				
放送会館	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円
(うち、放送センター)	373,162 (82,650)	19,504,968 (5,079,536)	627,312 (217,864)	120,585,318 (38,274,079)	105,976,257 (54,501,162)	9,468,259 (3,754,474)	255,534,803 (101,609,252)
テレビジョン放送所	485,433	550,848	44,268	5,169,561	20,475,915	—	41,294,928
ラジオ放送所	2,182,322	8,871,648	33,811	7,433,440	6,732,736	—	26,783,914
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—	—	12,419,574	12,419,574
放送衛星	—	—	—	—	—	5,846,045	5,846,045
その他の施設	2,197,133	4,873,496	251,858	54,157,346	9,249,689	—	70,969,751
合 計	5,238,051	33,800,961	957,252	187,345,665	142,434,599	5,846,045	412,849,015

注 1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注 2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち共有資産は協会持分を示す。

注4 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引の支払リース料は4,998,186千円であり、未経過リース料期末残高相当額は13,742,329千円(うち、1年内4,417,782千円、1年超9,324,547千円)、リース物件の取得価額相当額は28,213,125千円、減価償却累計額相当額は14,470,795千円である。なお、これは利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっており、減価償却費相当額の算定方法は定額法による。

4 収入支出の決算の状況

4.1 収入支出の決算

当年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

4.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用.....87億円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額

イ (退職手当・厚生費 67億円、減価償却費 6億2,000万円、特別支出 13億8,000万円)

△ 87億円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額

(国内放送費△53億円、契約収納費△12億円、広報費△3億円、調査研究費△2億円、一般管理費△8億6,000万円、財務費△8億4,000万円)

△ 163億7,340万円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく翌年度への建設費予算の繰越し.....163億7,340万円

ア 地上デジタルテレビジョン放送設備の整備費

イ 地上デジタル音声放送設備の整備費

△ 145億9,900万円

△ 11億4,600万円

△ 6億2,840万円

△ 10億8,683万8千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく前年度からの建設費予算の繰越し.....10億8,683万8千円

ア 米同時多発テロに関連した放送の影響による未着手分の整備費

イ NHKアーカイブスの整備費等

△ 6億1,021万円

△ 4億7,662万8千円

△ 6億1,021万円

△ 21億5,874万4千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用.....21億5,874万4千円

ア イラク戦争関連の放送実施経費(国内放送費)

イ イラク戦争関連の国際放送実施経費(国際放送費)

ウ 日朝交渉・拉致問題関連の取材経費(国内放送費)

エ アフガニスタン情勢関連等の取材経費(国内放送費)

オ 台風など災害関連の取材経費及び被災施設の復旧経費(国内放送費)

(5) 予算総則第11条に基づくアナログ周波数変更対策給付金の増収額の振当て.....10億4,571万3千円

ア 受入れの項目及び金額

(特別収入 10億4,571万3千円)

△ 10億4,571万3千円

イ 振当ての項目及び金額

(特別支出 10億4,571万3千円)

△ 10億4,571万3千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て.....2億6,000万円

ア 受入れの項目及び金額

(受託業務等収入 2億6,000万円)

△ 2億6,000万円

イ 振当ての項目及び金額

(受託業務等費 2億4,300万円、財務費 1,700万円)

△ 2億6,000万円

別表
(一般勘定)
(事業收支)

収入支支出決算算表

平成14年度

款項	予算	算額			合計	決算額	予算残額
		当初額(1)	第4条第1項流用	第6条予備費			
事業收入		千円	千円	千円	千円	千円	千円
受信料	663,749,837	0	0	1,045,713	669,795,550	664,788,693	5,006,856
付入料	648,662,018	0	0	0	648,662,018	642,515,915	6,146,102
付入金	1,986,573	0	0	0	1,986,573	2,002,221	15,648
付次入	6,851,000	0	0	0	6,851,000	7,367,594	516,594
付次務	3,629,246	0	0	0	3,629,246	3,761,903	△ 132,657
付雜收	500,000	0	0	0	500,000	474,572	25,427
付別收	7,121,000	0	0	1,045,713	1,045,713	8,166,485	△ 499,772
付内放	660,357,837	0	0	1,045,713	661,403,550	654,507,823	6,895,726
付送費	280,641,528	△ 5,300,000	2,137,144	0	△ 3,162,856	273,639,622	3,839,049
付送費	6,993,550	0	21,600	0	21,600	7,015,150	142,004
付納費	64,110,121	△ 1,200,000	0	0	△ 1,200,000	62,910,121	62,645,137
付納費	2,235,827	0	0	0	2,235,827	2,103,501	132,325
付報費	3,610,277	△ 300,000	0	0	△ 300,000	3,310,277	3,228,234
付研究費	9,118,261	△ 200,000	0	0	△ 200,000	8,918,261	8,714,649
付研究費	142,902,449	0	0	0	142,902,449	142,650,398	252,050
付退職手当	56,246,030	6,700,000	0	0	6,700,000	62,946,030	62,934,046
付一般管	15,274,259	△ 860,000	0	0	△ 860,000	14,414,259	14,320,161
付一般償	54,770,000	620,000	0	0	620,000	55,390,000	55,381,048
付一減財務	17,015,535	△ 840,000	0	0	△ 840,000	16,175,535	16,164,814
付別備支	3,440,000	1,380,000	0	1,045,713	2,425,713	5,865,713	94,097
付別備支	4,000,000	0	△ 2,158,744	0	△ 2,158,744	1,841,256	8,951
事業收支差金	8,392,000	0	0	0	8,392,000	10,280,869	△ 1,888,869

外(此)報

資本支出への充当	8,392,000	0	0	0	8,392,000	8,392,000	0
債務償還充当	8,392,000	0	0	0	8,392,000	8,392,000	0
翌年度以降の財政安定のための繰越金	0	0	0	0	0	1,888,869	△ 1,888,869

収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

(資本收支)

款項	予算額	算額		決算額	繰越額	予算残額
		当初額 (1)	予算総則に基づく増減額(2) 合計 (1)+(2) (3)			
資本収入						
事業収支差金受入れ	97,983,000	千円	1,086,838	千円	99,069,838	千円
前期繰越金受入れ	8,392,000	0	0	8,392,000	8,392,000	0
減価償却資金受入れ	11,000,000	0	0	11,000,000	1,526,054	213
資産受入れ	54,770,000	0	0	54,770,000	55,381,048	0
放送債券償還積立資産戻入れ	2,068,000	0	0	2,068,000	2,372,997	0
建設積立資産戻入れ	11,109,000	0	0	11,109,000	11,109,000	0
長期借入金	3,744,332	0	0	3,744,332	3,744,331	0
資本支出						
建設	6,899,668	1,086,838	1,086,838	7,986,506	6,899,668	1,086,838
出	97,983,000	1,086,838	1,086,838	99,069,838	82,525,433	171,004
放送債券償還積立資産繰入れ	78,400,000	1,086,838	1,086,838	79,486,838	62,943,133	16,373,400
放送債券償還金	82,000	0	0	82,000	81,300	700
放送債券償還金	3,200,000	0	0	3,200,000	3,200,000	0
長期借入金返還金	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0
資本収支差金	4,301,000	0	0	4,301,000	4,301,000	0
	0	0	0	0	0	0

前期繰越金	56,327,218千円
当年度使用額	1,526,054千円(地上デジタルテレビジョン放送設備の整備に使用)
当年度発生額	1,888,869千円(事業収支差金10,280,869千円から事業収支差金受入れ8,392,000千円を差し引いた額)
後期繰越し金	56,690,032千円(このうち、翌年度以降の財政安定のための繰越し金は56,684,767千円)

(受託業務等勘定)

(事業收支)

款項	予 算			額	決 算 領	予 算 残 領
	当 初 領	予算総則に基づく増減額(2)	合 計			
	(1)	増 収 7 振 当	増 減 額 計	(1)+(2) (3)		(3)-(4)
事 業 収 入						
受 託 業 務 等 収 入	935,000	260,000	千円	260,000	千円	△ 80,013
事 業 支 出						
受 託 業 務 等 費 用	818,000	260,000	千円	260,000	千円	△ 80,013
事 業 収 支 差 金	775,000	243,000	千円	243,000	千円	△ 198
	43,000	17,000	千円	17,000	千円	△ 144
	117,000	0	千円	117,000	千円	△ 54
			197,212	△	80,212	

事業収支差金197,212千円は、「一般勘定」へ繰り入れた。

審査報告書

日本放送協会平成十五年度財産田録、貸借対照表及び損益計算書並びに上記に關する説明書
右は多數をもつて是認すべしものと認決した。右にて要領書を添えて報告す。

平成十七年十月一十一日

総務部長 木村 仁

参議院議長 廉 千景殿

要領書

1. 決算の決定の理由

本件は、放送法第四十条第三項の規定に基いて、会計検査院の検査を経て、内閣がい国会に提出
された日本放送協会の平成十五年度決算書類である。

1. 本件は、放送法第四十条第三項の規定に基いて、会計検査院の検査を経て、内閣がい国会に提出
された日本放送協会の平成十五年度決算書類である。

1. 並びに当年度中の損益の状況は別表第2とのおりである。
本件につき、当年度収支予算、事業計画等が適正かつ効率的に執行されたかどうか、やるじ日本
本放送協会の運営全般について慎重に審査を行った結果、これを是認すべしものと認めた。

官 報 (号 外)

平成十七年十月二十一日 参議院会議録第八号

日本放送協会平成十五年度財産目録、貸借対照表

及び損益計算書並びにこれに関する説明書

六五

内閣総理大臣 小泉純一郎

日本放送協会平成十五年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

右
国会に提出する。
平成十七年二月十五日

(別表第1) 平成15年度末における資産及び負債の状況

一般勘定

科 目	金 額
資 产 総 额	百万円 722,511
负 債 総 额	272,427
資 本 総 额	450,084

受託業務等勘定

科 目	金 額
資 产 総 额	百万円 11
负 債 総 额	11

(別表第2) 平成15年度中の損益の状況

一般勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
経常事業収入	百万円 680,257
経常事業支出	659,280
経常事業收支差金	20,976
経常事業外収入	3,447
経常事業外支出	16,400
経常事業外收支差金	△ 12,953
経常收支差金	8,023
特別収入	8,959
特別支出	5,461
当期事業收支差金	11,521

(注) 当期事業收支差金115億2,163万円のうち、77億6,100万円は資本支出に充当し、37億6,063万円は翌年度以降の財政安定のための財源に充てることとしている。

受託業務等勘定

(△は欠損)

科 目	金 額
経常事業収入	百万円 855
経常事業支出	685
経常事業收支差金	170
経常事業外支出	38
経常事業外收支差金	△ 38
当期事業收支差金	131

(注) 当期事業收支差金は、一般勘定に繰り入れている。

車両及び運搬具	減価償却累計額	△ 15,017,117	2,080,643	△ 15,017,117	通信・放送機構に対する出資関連事業に対する出資	676,525
車両及び運搬具	中 繼 車 ほ か	△ 8,607,393		△ 8,607,393	(株) N H K エンタープライズ21ほか	10,388,100
減価償却累計額		△ 6,526,750		△ 6,526,750	放送所敷地賃借料未経過分ほか	64,881
器 具	器 具	1,333,338		1,333,338	放送債券償還資金積立金	6,400,000
土 地	器 具(ほか)	4,713,206		△ 3,379,867	政府保証債	500,000
建設仮勘定	楽器、事務用器	33,632,689		15,723,198	事業債	5,900,000
無形固定資産	放送会館、放送所敷地ほか、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備ほか	1,674,724		1,674,724	(負債の部) 短期借入金 一年以内に返済する長期借入金 一年以内に償還する放送債券	208,134,982
無形固定資産	施設利用権(国際放送送信設備利用権ほか)	1,634,810		1,634,810	流動負債	1,196,000
その他の無形固定資産	地 上 権	39,914		39,914	短期借入金 一年以内に返済する長期借入金 一年以内に償還する放送債券	4,518,000
出資その他の資産	長期保有有価証券	138,980,593		138,980,593	未 払 金	6,000,000
		127,851,087		127,851,087	契約収納事務費 放送債券利息	79,137,045
	国 債 債 債	32,410,729		32,410,729	その他未払金	5,814,322
	金 融 債 債	7,900,000		7,900,000	納付消費税	160,400
	政 府 保 証 債	25,261,613		25,261,613	設備整備経費ほか	73,162,321
	非 政 府 保 証 債	1,999,454		1,999,454	翌年度分受信料の収納額	2,732,067
地 方 事 業 債	16,604,783	43,674,507		43,674,507	受信料前受金	70,430,254
出 资		11,064,625		11,064,625	その他の流動負債	115,503,597
						1,780,339

(外) 証券

科 目	内 訳			合 計	金額 千円	構成比 %
	摘要	要 金	額 千円			
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金						
未 収 金						
資 産 合 計						
(負債の部)						
流 動 負 債						
未 払 金						
前 受 収 益						
預 金						
仮 受 金						
固 定 負 債						
放 送 債 券						
長 期 借 入 金						
退職給付引当金						
その他の固定負債						
負 債 合 計						

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳			合 計	金額 千円	構成比 %
	摘要	要 金	額 千円			
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金						
未 収 金						
資 産 合 計						
(負債の部)						
流 動 負 債						
未 払 金						
前 受 収 益						
預 金						
仮 受 金						
固 定 負 債						
放 送 債 券						
長 期 借 入 金						
退職給付引当金						
その他の固定負債						
負 債 合 計						

貸 借 対 照 表

平成 16 年 3 月 31 日現在

2 平成 15 年度貸借対照表

(外) 報

	具額	地	△	4,713,206	208,134,982	28.8
器 減 価 債 却 累 計				1,333,338		
土 建 設 施 販 勵 有 形 固 定 資 產 合 計				33,632,689	26,000,000	
無 形 固 定 資 產 合 計				15,723,198	16,787,000	
無 形 固 定 資 產 合 計				448,822,082	18,128,231	
無 形 固 定 資 產 合 計				1,674,724	3,377,000	
出 資 そ の 他 の 長 期 保 有 有 価 証 券 資 産 合 計				1,674,724	64,292,231	8.9
出 関 係 会 社 そ の 他 の 長 期 前 払 費 用 資 本 合 計				1,674,724	272,427,214	37.7
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計				127,851,087	402,351,955	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計				11,064,625	163,375	
資 本 合 計				9,855,900	402,188,579	
資 本 合 計				1,208,725	36,211,035	
資 本 合 計				64,881	36,211,035	
資 本 合 計				138,980,593	11,521,636	
資 本 合 計				589,477,400	450,084,626	62.3
資 本 合 計				81.6	722,511,841	100.0
資 本 合 計				6,400,000		
資 本 合 計				6,400,000		
資 本 合 計				722,511,841		
(負 債 の 部)				100.0		
流 動 負 債 入 短 期 借 入						
一年以内に返済する長期借入金				1,196,000		
一年以内に償還する放送債券				4,518,000		
未 払 受 信 料 前 受 金 そ の 他 の 流 動 負 債				6,000,000		
				79,137,045		
				115,503,597		
				1,780,339		
科 目	内 訳	金 額	構成比			
(資 産 の 部)	千円	千円	%			
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金				561		

報 (号外)

平成15年度損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(一 般 節 定)

科 目	金 額
經常事業收入	680, 257, 049 千円
料入	
671, 112, 144	
經受交付付	
金收入	2, 233, 665
6, 911, 239	
副次常事業收入	
支入	
6, 911, 239	
經國國際契受	
內放送納	
271, 888, 720	
費費費費	
6, 862, 095	
62, 554, 094	
2, 078, 850	
3, 087, 258	
8, 514, 330	
廣調給	
研究	
141, 277, 491	
事業收	

支 出	退職手当・厚生費 共通管理費 減価償却費 未収受信料欠損償却費 経常事業収支差金	64,519,047 13,942,540 61,261,200 23,295,000 <u>20,976,417</u>
	経常事業外収入 財務収入 雜収入 経常事業外支出 財務費用 経常事業外収支差金	<u>3,447,501</u> 3,057,106 390,395 <u>16,400,761</u> <u>△ 12,953,259</u>
	経常収支差金 資本支出充当 当期剩余金	<u>8,023,157</u> 7,761,000 262,157
特別 収 支	特別 固定資産売却益 固定資産受贈益 その他特別収入 別 支 固定資産売却損 固定資産除却損 過年度損益修正損 その他特別支出	8,959,658 3,050,230 17,529 5,891,898 <u>5,461,179</u> 129,249 3,015,938 849,403 1,466,587
当期 資 業 收 支 差 金 當 金		<u>11,521,636</u>
		7,761,000 3,760,636

(受託業務等勘定)

科 目	金 額
経 常 事 業 受 入	855,775 千円
受 託 業 務 等 収 入	855,775
経 常 事 業 支 出	685,315
受 託 業 務 等 支 出	685,315
経 常 事 業 支 出	170,460
経 常 事 業 支 出	38,918
常 取 財 務	△ 38,918
当 期 事 業 収 支 差 金	131,541
當 期 繰 入 前 剰 余 金	131,541
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	131,541

4 平成15年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書に関する説明書

1. 決 算 概 説
日本放送協会は、平成15年度の事業運営にあたり、景気回復の動きは見られたものの依然として厳しい経営環境の下で、「IT時代のNHKビジョン」を踏まえつつ、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営にあたっては、デジタル化の進展の中で、視聴者の負担する受信料によって支えられる

業務の運営にあたっては、デジタル化の進展の中で、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえて、「改革と実行」、「公開と参加」、「向上と貢献」の経営理念を掲げ、地上放送の充実刷新、地上デジタルテレビジョン放送の開始、ハイビジョン放送をはじめとする衛星放送の充実と普及促進、テレビジョン国際放送(映像による委託協会国際放送業務)の充実、新しい放送技術の研究開発など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

「一般勘定」の平成15年度末の資産、負債及び資本の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額7,225億1,184万1千円に対し、負債総額は2,724億2,721万4千円であり、資本総額は4,500億8,462万6千円で、このうち当期事業収支差金は115億2,163万6千円である。次に、平成15年度中の損益の状況を損益計算書みると経常事業収入6,802億5,704万9千円に対し、経常事業支出は6,592億8,063万1千円で、差し引き経常事業収支差金は209億7,641万7千円であり、これに経常事業外収支差金△129億5,325万9千円を加えた経常収支差金は80億2,315万7千円である。これに特別収入89億5,965万8千円を加え、特別支出54億6,117万9千円を差し引いた当期事業

収支差金は115億2,163万6千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は77億6,100万円、事業収支剰余金は37億6,063万6千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。「受託業務等勘定」の平成15年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額1,141万9千円に対し、負債総額は1,141万9千円である。

次に、平成15年度中の損益の状況を損益計算書みると経常事業収入8億5,577万5千円に対し、経常事業支出は6億8,531万5千円で、差し引き経常事業収支差金は1億7,046万円であり、これに経常事業外収支差金△3,891万8千円を加えた当期事業収支差金は1億3,154万1千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

2. 資産、負債及び資本並びに損益の状況
貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針と、平成15年度末における資産、負債及び資本の状況及び年度内の増減並びに平成15年度中の損益の状況は、次のとおりである。

2.1 重要な会計方針

項 目	会 計 方 法	針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	償却原価法(定額法)によっている。	
(1) 満期保有目的の債券	移動平均法に基づく原価法によっている。	
(2) 子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法によっている。	
(3) その他有価証券(市価のないもの)		

2. 固定資産の減価償却の方法

2.1 有形固定資産

「建物」「構築物」「放送衛星」は定額法、「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
放送衛星	10年
機械及び装置	4～15年
車両及び運搬具	4～5年
器 具	5～50年

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。
施設利用権 定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

施設利用権 15～20年

2.2 無形固定資産

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。
施設利用権 定額法によっている。

(六) 資産

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつている。

2.2 資産目録及び貸借対照表

(比較貸借対照表)

(一般勘定)

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
現金及び預金	82,102,412	80,598,797	△ 1,503,614
受信料未収	3,511,162	3,509,926	△ 1,235
有価証券	120,058,670	24,098,102	△ 95,960,567
前払費用	5,619,499	9,079,057	△ 3,459,558
未収金	7,373,986	6,267,441	△ 1,106,544
その他の流動資産	3,845,669	3,081,113	△ 764,556
流動資産合計	(31,3)	(17,5)	△ 95,876,960
有形固定資産	424,311,476	448,822,082	24,510,605
建物	187,345,665	185,708,847	△ 1,636,817
構築	40,650,833	40,706,545	55,711
機械及び装置	142,434,599	164,968,709	22,534,110
放送衛星	5,846,045	4,668,110	△ 1,177,934
車両及び運搬器具	1,717,085	2,080,643	363,558
器	1,053,825	1,333,338	279,513
土	33,800,961	33,632,689	△ 168,272
建設仮勘定	11,462,461	15,723,198	4,260,736
無形固定資産	2,069,101	1,674,724	△ 394,377

出資その他の資産	59,167,139	138,980,593	79,813,454
長期保有有価証券	47,956,548	127,851,087	79,894,539
資	11,175,379	11,064,625	△ 110,754
出	35,211	64,881	29,669
長期前払費用			
固定資産合計	(68,3)	(81,6)	103,929,683
放送債券償還積立資産	3,200,000	6,400,000	3,200,000
特定資産合計	(0,4)	(0,9)	3,200,000
資産合計	3,200,000	6,400,000	
短期借入金	711,259,118	722,511,841	11,252,722
一年以内に返済する長期借入金	500,000	1,196,000	696,000
一年以内に償還する放送債券	4,561,000	4,518,000	△ 43,000
未払金	0	6,000,000	6,000,000
受信料前受金	85,264,192	79,137,045	△ 6,127,147
その他流動負債	113,500,699	115,503,597	2,002,988
その他の流動負債	3,974,813	1,780,339	△ 2,194,473
流动負債合計	(29,2)	(28,8)	334,367
流動負債合計	207,800,614	208,134,982	
債			
放送債券	32,000,000	26,000,000	△ 6,000,000
長期借入金	16,601,000	16,787,000	186,000
退職手当引当金	11,745,512	—	△ 11,745,512
退職給付引当金	—	18,128,231	18,128,231
その他固定負債	4,549,000	3,377,000	△ 1,172,000
固定負債合計	(9,1)	(8,9)	603,281
負債合計	272,696,127	(37,7)	△ 268,913

(外) 取扱

資本	資本	(単位 千円)
承継資本	373,486,223	402,351,955
固定資産充当資金	163,375	28,865,732
積立	373,322,847	163,375
繰越剩余金	54,795,898	28,865,732
当期事業収支差金	10,280,869	△ 18,584,862
資本合計	(61,7)	36,211,035
負債資本合計	438,562,990	△ 18,584,862
	(100,0)	1,240,766
	711,259,118	11,521,636
	(62,3)	11,252,722
合計	222,511,400	126,634,400

注1 ()内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)である。

注2 平成15年度より、流動資産の有価証券は1年以内に満期が到来する債券、固定資産の長期

保有有価証券は1年を超えて満期が到来する債券を表示している。

なお、平成15年度期首時点で有価証券に含まれていた1年を超えて満期が到来する債券を長期保有有価証券に組替えた結果、有価証券は89,492,814千円減少し、長期保有有価証券は89,492,814千円増加している。

資産の部

平成15年度末の資産総額は、平成14年度末の7,112億5,911万8千円に比べ112億5,272万2千円増加し、7,225億1,184万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
現金及び預金	77,747	1,185,839	1,108,092
普通預金	63,761,665	14,511,958	△ 49,249,707
定期預金	18,263,000	10,901,000	△ 7,362,000
議渡性預金	0	54,000,000	54,000,000
合計	82,102,412	80,598,797	△ 1,503,614

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
現金	77,747	1,185,839	1,108,092
普通預金	63,761,665	14,511,958	△ 49,249,707
定期預金	18,263,000	10,901,000	△ 7,362,000
議渡性預金	0	54,000,000	54,000,000
合計	82,102,412	80,598,797	△ 1,503,614

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
受信料未収金	26,625,162	26,804,926	179,764
未収受信料欠損引当金	△ 23,114,000	△ 23,295,000	△ 181,000
合計	3,511,162	3,509,926	△ 1,235

平成15年度末の流動資産は、平成14年度末の2,225億1,140万円に比べ958億7,696万円減少し、1,266億3,444万円となり、その内容は次表のとおりである。

(3) 有価証券

(単位 千円)

区分	分	平成14年度末	平成15年度末	増減
有価証券		120,058,670	24,098,102	△ 95,960,567

平成15年度より、有価証券は1年以内に満期が到来する債券を表示している。

なお、平成15年度期首時点で有価証券に含まれていた1年を超えて満期が到来する債券を長期保有有価証券に組替えた結果、有価証券は89,492,814千円減少している。

<有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表上額	摘要	要
国金	5,100,000	5,096,180	5,099,040	商工債券ほか	
政府融資債	6,400,000	6,400,000	6,400,000	預金保険機構債券	
非政府保証債	1,500,000	1,499,000	1,499,577	社会福祉・医療事業団債券	
事業債	300,000	300,000	300,000	中国電力債券ほか	
合計	10,800,000	10,793,920	10,799,485		

(4) 前払費用

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
翌年度番組関係費	4,877,206	8,403,897	3,526,691
その他の前払費用	742,292	675,160	△ 67,132
合計	5,619,499	9,079,057	3,459,558

翌年度番組関係費の内容は、翌年度以降に放送する番組制作費、スペーツ放送権料及び映画放送権料であり、その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

(5) 未収金

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
有価証券等利息	566,711	462,783	△ 103,927
その他の未収金	6,807,274	5,804,657	△ 1,002,616
合計	7,373,986	6,267,441	△ 1,106,544

その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

(6) その他の流動資産

(単位 千円)

区分	分	平成14年度末	平成15年度末	増減
差入保証金		2,416,754	2,444,788	28,034
仮払金		1,428,915	636,324	△ 792,590

差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であり、仮払金の内容は、諸立替払金である。

(1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区分	平成14年度末残高(1)	平成15年度		平成15年度末残高(4)+(2)-(3)	減価償却額(5)	平成15年度未帳簿額(4)-(5)
		増加額(2)	減少額(3)			
有形固定資産	1,075,256	745	99,515,217	45,510,442	1,129,261,520	680,439,438
構築物	268,502,898	7,968,373	2,668,299	273,802,973	88,094,125	185,708,847
機械及び装置	119,413,204	4,424,963	2,549,718	121,288,449	80,581,904	40,706,545
放送衛星	611,211,689	71,044,068	30,447,335	651,808,382	486,839,673	164,968,709
車両及び運搬工具	8,517,505	1,060,852	970,964	8,607,393	6,526,750	2,080,643
器具	2,662,816	2,183,752	133,361	4,713,206	3,379,867	1,333,338
土地	33,800,961	19,016	187,289	33,632,689	—	33,632,689
建設仮勘定	11,462,461	12,814,191	8,553,454	15,723,198	—	15,723,198
無形固定資産	12,195,548	20,321	2,312	12,213,558	10,538,833	1,674,724
(有形・無形固定資産計)	1,087,452,293	99,535,539	45,512,754	1,141,475,078	690,978,271	450,496,807
出資その他の資産	59,167,139	107,724,202	27,910,748	138,980,593	—	138,980,593
長期保有有価証券	47,956,548	107,633,639	27,789,100	127,851,087	—	127,851,087
出資資本	11,175,379	2,000	112,754	11,064,625	—	11,064,625
長期前払費用	35,211	38,563	8,893	64,881	—	64,881
合計	1,146,619,432	207,259,742	73,423,502	1,280,455,672	690,978,271	589,477,400

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、主として建設設計画の実施によるものであり、

実施額89,884,584千円の内容は次のとおりである。

- ・新放送施設の整備(地上デジタルテレビジョン等) 26,887,428千円
- ・テレビジョン、ラジオ放送網の整備 11,357,041千円
- (テレビジョン放送局1局、ラジオ放送局5局の完成、放送装置の更新等)
- ・放送会館の整備(北九州放送会館の整備等) 3,540,165千円
- ・番組設備の整備 44,716,586千円
- (ハイビジョン放送設備及び番組送出設備の整備等、地域放送充実のための機器の整備等)
- ・研究施設等の整備 3,383,362千円

注2 建設仮勘定残高15,723,198千円の内容は、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等である。

注3 無形固定資産帳簿額1,674,724千円の内容は、国際放送送信設備等施設利用権 1,634,810千円、地上権39,914千円である。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
長期保有有価証券	47,956,548	127,851,087	79,894,539

平成15年度より、長期保有有価証券は1年を超えて満期が到来する債券を表示している。なお、平成15年度期首時点では有価証券に含まれていた1年を超えて満期が到来する債券を長期保有有価証券に組替えた結果、長期保有有価証券は89,492,814千円増加している。

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表上額	摘要	要
国 金 融 債	32,440,000	32,404,209	32,410,729		
政 府 保 証 債	7,900,000	7,900,000	7,900,000	しんきん中金債券ほか	
非 政 府 保 証 債	25,300,000	25,253,252	25,261,613	公営企業債券ほか	
地 方 事 業 債	2,000,000	1,999,300	1,999,454	特別鉄道建設債券ほか	
合 計	16,650,000	16,593,705	16,604,783	東京都公募公債ほか	
	43,700,000	43,666,116	43,674,507	東京電力債券ほか	
合 計	127,990,000	127,816,582	127,851,087		

(3) 出資

(単位 千円)

区分	分	平成14年度末	平成15年度末	増減
関係会社出資		9,855,900	9,855,900	0
その他の出資		1,319,479	1,208,725	△ 110,754
合計	計	11,175,379	11,064,625	△ 110,754

<出資の明細>

(単位 千円)

出資先	平成14年度末 未償付累計上額	増加額	減少額	株式数	取得価額	貸借対照表上額
(株)NHKエンターブライズ 21 (23社)	9,855,900	0	0	19,040株	952,000	952,000

(株)NHKエンターブライズ 21 (23社)	952,000	0	0	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKエデュケーション ウェア	67,000	0	0	1,340株	67,000	67,000
(株)NHK情報ネットワーク	209,500	0	0	4,190株	209,500	209,500
(株)NHKプロモーション	57,000	0	0	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKアート	126,700	0	0	253,400株	126,700	126,700
(株)カルサーキス	210,000	0	0	4,200株	210,000	210,000
日本放送出版協会	33,000	0	0	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKきんきゅうメディアアーバン	52,000	0	0	1,040株	52,000	52,000
(株)NHK中部ブレーンズ	30,000	0	0	600株	30,000	30,000
ごくソフトプラン	26,000	0	0	520株	26,000	26,000

(株) NHK九州	26,000	0	520株	26,000	26,000
(株) NHK東北ブランディング	26,000	0	520株	26,000	26,000
(株) NHK北海道ビジョン	26,000	0	520株	26,000	26,000
(株) NHK総合ビジネス	40,000	0	80,000株	40,000	40,000
(株) NHKアイデック	151,000	0	302,000株	151,000	151,000
(株) NHK文化センター	20,000	0	40,000株	20,000	20,000
(株) NHKコンビューター・サービス	57,000	0	1,140株	57,000	57,000
NHK営業サービス(株)	120,000	0	2,400株	120,000	120,000
(株) NHKプリンテックス	10,000	0	20,000株	10,000	10,000
(株) 日本文字放送システム	40,000	0	800株	40,000	40,000
(株) 放送衛星システム	7,499,700	0	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株) NHK名古屋ビルシステムズ	10,000	0	200株	10,000	10,000
その他の中出資(6社)	1,319,479	2,000	112,754	—	1,210,725
通信・放送機構	789,279	0	112,754	—	676,525
(株) ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	0	5,526株	276,300	276,300
福岡タワー(株)	160,000	0	3,200株	160,000	160,000
(株) 国際電気通信基礎技術研究所	93,900	0	1,878株	93,900	93,900
新衛星ビジネス(株)	0	2,000	40株	2,000	2,000
NTTビジュアル通信網	0	0	40株	2,000	0
合計(29社)	11,175,379	2,000	112,754	—	11,066,625
					11,064,625

(4) 長期前払費用

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増減
長期前払費用		35,211	64,881	29,669

特定期前払費用の内容は、放送所敷地賃料未経過分等である。

特定資産
平成15年度末の特定資産は、平成14年度末の32億円に比べ32億円増加し、64億円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増減
放送債券償還積立資産		3,200,000	6,400,000	3,200,000

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産		3,200,000	3,200,000	0	0	6,400,000

放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものである。

<放送債券償還積立資産の内訳>

(単位 千円)

区	分	券面総額	取得額	貸借対照表上額	摘要	要
債券	計	6,400,000	6,400,000	6,400,000	公営企業債券	
政府	保証債	500,000	500,000	500,000	東京電力債券ほか	
事業	債	5,900,000	5,900,000	5,900,000		
合計		6,400,000	6,400,000	6,400,000		

(参考) 保有する有価証券(有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産)の状況
<保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳>

(単位 千円)				
区分	流動資産	固定資産	特定資産	貸借対照表上額
債券	計	24,098,102	127,851,087	6,400,000
国	債	5,099,040	32,410,729	—
金	融	6,400,000	7,900,000	—
政	府	非	政府保証債	1,499,577
事	方	地	方	300,000
業	業	事	業	—
出	資	関	係	10,799,485
そ	資	会	社	—
の	計	出	出	11,064,625
他	の	資	資	—
其	他	の	の	9,855,900
他	の	出	資	1,208,725
合	計	合	計	16,604,783
				5,900,000
				—
				11,064,625
				—
				1,208,725
				—
				16,604,783
				6,400,000
				—
				16,604,783
				169,413,815

平成15年度より金融商品に係る会計基準を適用し、満期保有目的の債券の評価方法を償却原価法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、一般勘定の財務収入は43,508千円増加している。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位 千円)

区分	貸借対照表上額	時価	差額	摘要	要
国	37,509,769	38,749,226	1,239,456	124,590	しんきん中金債券ほか
金	14,300,000	14,424,590	124,590	546,708	公営企業債券ほか
政	27,261,191	27,807,900	546,708	61,945	特別鉄道建設債券ほか
非	2,299,454	2,361,400	61,945	682,646	東京都公募公債ほか
政	16,604,783	17,287,430	682,646	2,724,147	東京電力債券ほか
事	60,373,992	63,098,140	2,724,147		
合	計	158,349,190	163,728,686	5,379,495	

負債の部

平成15年度末の負債総額は、平成14年度末の2,726億9,612万7千円に比べ2億6,891万3千円減少し、2,724億2,721万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	構成比	金額	構成比	増減
流動負債	207,800,614	76,2	208,134,982	76.4	334,367	
固定負債	64,895,512	23.8	64,292,231	23.6	△ 603,281	
合計	272,696,127	100.0	272,427,214	100.0	△ 268,913	

流動負債 平成15年度末の流動負債は、平成14年度末の2,078億61万4千円に比べ3億3,436万7千円増加し、2,081億3,498万2千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
短期借入金	500,000	1,196,000	696,000
一年以内に返済する長期借入金	4,561,000	4,518,000	△ 43,000
一年以内に償還する放送債券	0	6,000,000	6,000,000
未払金	85,264,192	79,137,045	△ 6,127,147
受信料前受金	113,500,609	115,503,597	2,002,988
その他の流動負債	3,974,813	1,780,339	△ 2,194,473
合計	207,800,614	208,134,982	334,367

(1) 短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
受信料前受金	113,500,609	115,503,597	2,002,988

受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

(外取引)

(2) 未払金

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
契約収納事務費	4,926,778	5,814,322	887,544
放送債券利息	159,284	160,400	1,116
納付消費税	5,087,319	2,732,067	△ 2,355,252
その他の未払金	75,090,810	70,430,254	△ 4,660,555
合計	85,264,192	79,137,045	△ 6,127,147

その他の未払金の内容は、設備整備に要する経費の未払分等である。
(3) 受信料前受金

(単位 千円)

借入先	平成14年度末	平成15年度		
		増加額	減少額	年度末
(株)みずほコーポレーション	240,000	574,000	240,000	574,000
(株)三井住友銀行	110,000	263,000	110,000	263,000
(株)東京三菱銀行	53,000	125,000	53,000	125,000
(株)UFJ銀行	37,000	90,000	37,000	90,000
農林中央金庫	18,000	42,000	18,000	42,000
信金中央金庫	18,000	42,000	18,000	42,000
日本生命保険	12,000	30,000	12,000	30,000
第一生命保険	12,000	30,000	12,000	30,000
合計	500,000	1,196,000	500,000	1,196,000

前受収益の内容は、施設利用料等であり、預り金は事務室賃貸敷金等である。また、仮受金の内容は、源泉徴収所得税等である。

固 定 負 債

平成15年度末の固定負債は、平成14年度末の648億9,551万2千円に比べ6億328万1千円減少し、642億9,223万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
放 送 債 券	32,000,000	26,000,000	△ 6,000,000
長 期 借 入 金	16,601,000	16,787,000	186,000
退 職 手 当 引 当 金	11,745,512	—	△ 11,745,512
退 職 給 付 引 当 金	—	18,128,231	18,128,231
そ の 他 の 固 定 負 債	4,549,000	3,377,000	△ 1,172,000
合 計	64,895,512	64,292,231	△ 603,281

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	債 還 額		未 債 還 残 高	
			平成15年度	累 計 額	固定負債 (1年以内)	流動負債 (1年以内)
第103回 放送債券 (99.80円、4.60%)	平成 17. 2. 3.	6,000,000	0	0	0	6,000,000
第104回 放送債券 (100.00円、1.80%)	平成 22. 2. 17	6,000,000	0	0	6,000,000	0
第105回 放送債券 (100.00円、1.90%)	12.10.25 (22.10.25)	10,000,000	0	0	10,000,000	0
第106回 放送債券 (100.00円、1.51%)	14. 2. 6 (24. 2. 6)	10,000,000	0	0	10,000,000	0
合 計	—	32,000,000	0	0	26,000,000	6,000,000

放送債券は、政府保証債ではない。

(2) 長 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	平成 14 年 度	平成15年度増減内訳	平成 15 年 度	
			増 加 额	減 少 额
株式会社コーポレート銀行	10,158,000	2,258,000	2,189,000	8,058,000
株式会社三井住友銀行	4,655,000	1,035,000	1,003,000	3,693,000
株式会社東京三菱銀行	2,222,000	494,000	479,000	1,763,000
株式会社農林中央金庫	1,587,000	353,000	342,000	1,259,000
日本信託銀行	741,000	165,000	160,000	588,000
第一生命保険相談室	529,000	117,000	114,000	419,000
合 計	21,162,000	4,704,000	4,561,000	16,787,000
			4,518,000	

(3) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平 成 15 年 度		
		增 加 额	減 少 额	年 度 末
退 職 手 当 引 当 金	11,745,512	—	50,946,245	32,818,014
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	18,128,231

平成15年度より退職給付に係る会計基準を適用しており、平成14年度末における退職手当引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。
退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けており、退職年金制度に基づく資産は、平成15年度末において245,301,466千円である。

(4) そ の 他 の 固 定 負 債

(単位 千円)

区 分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
そ の 他 の 固 定 負 債	4,549,000	3,377,000	△ 1,172,000

その他の固定負債の内容は、放送衛星BSAT—1a・1b取得経費の未払分である。

資本の部

平成15年度末の資本総額は、平成14年度末の4,385億6,299万円に比べ115億2,163万6千円増加し、4,500億8,462万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
積立金	373,486,223	402,351,955	28,865,732
当期事業収支差金	54,795,898 10,280,869	36,211,035 11,521,636	△ 18,584,862 1,240,766
合計	438,562,990	450,084,626	11,521,636

(1) 資本

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
承継資本	163,375	163,375	0
固定資産充当資本	373,322,847	402,188,579	28,865,732
合計	373,486,223	402,351,955	28,865,732

承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

固定資産充当資本は、過年度の当期事業収支差金及び積立金のうち資本支出充当として固定

資産化し資本に組み入れた累計額399,100,002千円と、昭和25年度及び昭和29年度に実施した

固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。

なお、平成15年度末における固定資産充当資本の増減内訳は次のとおりである。

【平成15年度末当期事業収支差金】

当期事業収支差金(1 + 2)

(3) 当期事業収支差金

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
当期事業収支差金	10,280,869	11,521,636	1,240,766

なお、平成15年度末における当期事業収支差金の内容は次のとおりである。

【平成15年度末当期事業収支差金】

当期事業収支差金(1 + 2)

11,521,636千円

【固定資産充当資本の増減内訳】

1) 平成14年度末固定資産充当資本 373,322,847千円

2) 平成14年度当期事業収支差金のうち資本支出に充当し固定資産化 8,392,000千円

3) 平成15年度の前期繰越金受入れにより固定資産化 20,473,732千円

〔増減額計(2 + 3)〕

平成15年度末固定資産充当資本(1 + 2 + 3)

402,188,579千円

(2) 積立金

(単位 千円)

区分	平成14年度末	平成15年度末	増減
繰越剩余金	54,795,898	36,211,035	△ 18,584,862

なお、平成15年度末における繰越剩余金の増減内訳は、次のとおりである。

【繰越剩余金の増減内訳】

1) 平成14年度末繰越剩余金 54,795,898千円

2) 平成14年度当期事業収支差金の繰入れ(ア+イ) 1,888,869千円

〔ア. 平成14年度末当期事業収支差金 10,280,869千円〕

〔イ. うち固定資産充当資本組入れ △ 8,392,000千円〕

3) 平成15年度の繰越剩余金使用額 △ 20,473,732千円

〔増減額計(2 + 3)〕

平成15年度末繰越剩余金(1 + 2 + 3)

36,211,035千円

外取引

(比較貸借対照表)
(受託業務等割定)

		(単位 千円)			
区	分	平成14年度末	平成15年度末	増 減	
資	現金及び預金	7,180	561 △	6,619	
未	受取金	17,516	10,858 △	6,657	
資	流動資産合計	24,697	11,419 △	13,277	
産	資産合計	24,697	11,419 △	13,277	
負	未払金	24,120	10,815 △	13,305	
債	前受金	576	604	27	
・	流动負債合計	24,697	11,419 △	13,277	
資	負債合計	24,697	11,419 △	13,277	
本	負債資本合計	24,697	11,419 △	13,277	

(外取)報

資産の部

平成15年度末の資産総額は、平成14年度末の2,469万7千円に比べ1,327万7千円減少し、1,141万9千円となり、その内容は次表のとおりである。

流動資産

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
現	金及び預金	7,180	561 △	6,619
金	受取金	17,516	10,858 △	6,657
合	計	24,697	11,419 △	13,277

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
現	金及び預金	7,180	561 △	6,619
金	受取金	17,516	10,858 △	6,657
合	計	24,697	11,419 △	13,277

(1) 未払金

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
納	付消費税	24,120	9,729 △	14,391
そ	その他未払金	0	1,085	1,085
合	計	24,120	10,815 △	13,305

(2) 前受金

(単位 千円)

区	分	平成14年度末	平成15年度末	増 減
前	受金	576	604	27

前受金の内容は、施設賃貸料である。

2.3 損益計算書
(比較損益計算書)
(一 般 勘 定)

区分		平成14年度	平成15年度	増減	(単位 千円)	
経常事業収入	674,999,731	(100,0)	(100,0)	5,257,317	業外収支	経常事業外支出 (2,4)
受信料	665,629,915	671,112,144	5,482,228	△ 11,928,338	財務費	16,164,814 (2,4)
交付金収入	2,002,221	2,233,665	231,443	△ 12,953,259	△ 16,400,761	235,946
副次収入	7,367,594	6,911,239	△ 456,354	△ 1,024,921		
経常事業支出	655,603,947	(97,1)	(96,9)	3,676,684	経常収支差金	△ 5,467,445 (△1,8)
国際放送費用	273,639,622	271,888,720	△ 1,750,901	△ 7,467,445 (△1,1)	資本支出充當	△ 8,023,157 (1,2)
契約収納費	6,873,145	6,862,095	△ 11,049	△ 0 (1,1)	当期剰余金	△ 262,157 (1,9)
受信対策費	62,645,137	62,554,094	△ 91,042	△ 0 (1,0)	特別収入	△ 293,172 (1,3)
広報費	2,103,501	2,078,850	△ 24,651	△ 8,666,485 (1,3)	固定資産売却益	△ 5,830,807 (96,9)
調査研究費	3,228,234	3,087,258	△ 140,976	△ 3,676,684 (96,9)	固定資産受贈益	△ 863,978 (1,2)
給与	8,714,649	8,514,330	△ 200,319	△ 5,833,061 (0,9)	過年度損益修正益	△ 25,986 (1,2)
退職手当・厚生費	142,650,398	141,277,491	△ 1,372,906	△ 5,461,179 (0,8)	その他特別収入	△ 0 (△1,1)
共通管理費	62,934,046	64,519,047	△ 1,585,001	△ 391,882 (△1,0)	特別支出	△ 1,945,712 (0,9)
減価償却費	14,320,161	13,942,540	△ 377,620	△ 1,945,712 (0,9)	固定資産売却損	△ 40,700 (1,2)
未収受信料欠損償却費	55,381,048	61,261,200	△ 5,880,151	△ 1,945,712 (0,9)	固定資産除却損	△ 2,913,063 (1,2)
経常事業収支差金	23,114,000	23,295,000	△ 181,000	△ 1,945,712 (0,9)	過年度損益修正損	△ 953,584 (1,2)
経常事業外収入	19,395,784	(2,9)	(3,1)	△ 1,945,712 (0,9)	その他特別支出	△ 1,945,712 (0,9)
経常事業外支入	4,236,476	(0,6)	△ 3,447,501 (0,5)	△ 1,945,712 (0,9)	当期事業収支差金	△ 10,280,869 (1,5)
財務収入	3,761,903	3,057,106	△ 704,797	△ 10,280,869 (1,5)	資本支出充當	△ 11,521,636 (1,7)
雄 収 入	474,572	390,395	△ 84,177	△ 11,521,636 (1,7)	当期事業収支剰余金	△ 7,761,000 (1,7)
経常事業収支差金	19,395,784	(2,9)	(3,1)	△ 7,761,000 (1,7)	資本支出充當	△ 6,31,000 (1,7)
経常事業外収入	4,236,476	(0,6)	△ 3,447,501 (0,5)	△ 6,31,000 (1,7)	当期事業収支剰余金	△ 1,871,766 (1,7)

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支差金は、平成15年度の経常事業収入6,802億5,704万9千円に対し、経常事業支出は6,592億8,063万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は209億7,641万7千円である。
なお、平成14年度の経常事業収入6,749億9,973万1千円、経常事業支出6,556億394万7千円と比べ、経常事業収入は52億5,731万7千円、経常事業支出は36億7,668万4千円の増加である。

経常事業収入

経常事業収入の増加は、主として受信契約件数の増加等に伴う受信料収入の増加によるものであり、その内容は次表のとおりである。

		(単位 千円)		
区分	分	平成14年度	平成15年度	増減
受付料	信料	665,629,915	671,112,144	5,482,228
交付料	収入	2,002,221	2,233,665	231,443
副次料	収入	7,367,594	6,911,239	△ 456,354
合計		674,999,731	680,257,049	5,257,317

(1) 受信料

(単位 千円)

区分	分	平成14年度	平成15年度	増減
基本受信料		547,426,471	549,212,906	1,786,434
衛星付加受信料		118,203,444	121,899,237	3,695,793
合計		665,629,915	671,112,144	5,482,228

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区分	分	平成14年度	平成15年度	増減
国際放送関係交付金		1,973,500	1,973,500	0
選挙放送関係交付金		28,721	260,165	231,443
合計		2,002,221	2,233,665	231,443

国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第33条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第35条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。
また、選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区分	分	平成14年度	平成15年度	増減
国際放送関係交付金		1,973,500	1,973,500	0
選挙放送関係交付金		28,721	260,165	231,443
合計		2,002,221	2,233,665	231,443

(3) 副次収入

(単位 千円)

区分	分	平成14年度	平成15年度	増減
普通契約	年度初頭△	24,966	24,823	-443
	増加△	143	241	-24
	年度末	24,823	24,582	-241
衛星カラーキャリーオン	年度初頭△	440	404	-36
	増加△	36	32	-4
	年度末	404	372	-32
衛星カラーキャリーオン	年度初頭△	11,067	11,479	412
	増加△	412	429	-7
	年度末	11,479	11,908	-429

受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

経常事業支出

平成15年度事業計画に基づき、業務全般にわたる改革をいっそう推進し、効率的な業務運営を徹底しつつ、各部門の業務活動を積極的に実施した結果は次表のことおりである。

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
国 内 放 送 費	273,639,622	271,888,720	△ 1,750,901
国 際 放 送 費	6,873,145	6,862,095	△ 11,049
契 約 収 納 費	62,645,137	62,554,094	△ 91,042
受 信 対 策 費	2,103,501	2,078,850	△ 24,651
広 報 費	3,228,234	3,087,258	△ 140,976
調 査 研 究 費	8,714,649	8,514,330	△ 200,319
給 与	142,650,398	141,277,491	△ 1,372,906
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	62,934,046	64,519,047	1,585,001
共 通 管 理 費	14,320,161	13,942,540	△ 377,620
減 債 費	55,381,048	61,261,200	5,880,151
未 受 受 信 料 欠 損 債 却 費	23,114,000	23,295,000	181,000
合 計	655,603,947	659,280,631	3,676,684

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
番組費用	211,199,687	209,952,291	△ 1,247,395
技術運用費	62,439,935	61,936,429	△ 503,506
合 計	273,639,622	271,888,720	△ 1,750,901

番組費は、国内放送番組の制作に要する経費、報道取材に要する経費及び番組の制作に伴い、共通して要する経費であり、技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

(2) 國際放送費 (単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
ラジオ国際放送費	4,479,200	4,423,620	△ 55,579
テレビジョン国際放送費	2,393,945	2,438,475	44,530

ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

(3) 契約収納費 (単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
契約収納業務費	40,555,649	40,871,990	316,341
契約収納推進費	22,089,488	21,682,104	△ 407,384
合 計	62,645,137	62,554,094	△ 91,042

契約収納業務費は、地域スタッフ等への報酬、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であり、契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費である。

(4) 受信対策費

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
受信改善費	241,137	224,866	△ 16,270
受信対策推進費	1,862,363	1,853,983	△ 8,380
合 計	2,103,501	2,078,850	△ 24,651

受信改善費は、受信障害対策に要する経費であり、受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

(外) 舉 手

(5) 広 報 費

				(単位 千円)	
区 分		平成 14 年度	平成 15 年度	増 減	
視聴者意向収集費		1,708,989	1,521,691	△ 187,297	
広報推進費		1,519,245	1,565,566	46,321	
合 計		3,228,234	3,087,258	△ 14,976	

視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であり、広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

(6) 調査研究費

(単位 千円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減
番組調査研究費	1,540,386	1,528,939	△ 11,446
技術研究費	7,174,263	6,985,390	△ 188,873
合 計	8,714,649	8,514,330	△ 200,319

番組調査研究費及び技術研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

(7) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減
職員給与	142,283,088	140,779,217	△ 1,503,870
役員報酬	367,310	498,274	130,964
合 計	142,650,398	141,277,491	△ 1,372,906

職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であり、役員報酬は、経営委員及び役員の報酬である。
なお、役員報酬には、経営委員の報酬84,345千円及び非常勤役員の報酬35,030千円を含んでおり、これは、平成15年度より共通管理費から支出科目を変更したものである。

(8) 退職手当・厚生費

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減
退職手当	37,865,430	38,937,737	1,072,306
厚生保健費	25,068,616	25,581,310	512,694
合 計	62,934,046	64,519,047	1,585,001

退職手当は、職員の退職給付費用及び役員の退任慰労金に要する経費であり、厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利・厚生に要する経費である。

平成15年度より退職給付に係る会計基準を適用しており、退職手当のうち退職給付費用は38,634,747千円である。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減
施設管理費	7,049,877	6,700,915	△ 348,962
職員管理費その他	7,270,284	7,241,625	△ 28,658
合 計	14,320,161	13,942,540	△ 377,620

施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であり、職員管理費その他は、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費、その他の事業全般に共通して要する経費である。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	増 減
減価償却費	55,381,048	61,261,200	5,880,151

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区分	取得価額	平成15年度 償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 %
有形固定資産	1,079,905,633	60,846,771	680,439,438	399,466,194	63.0
建物	273,802,973	8,449,152	88,094,125	185,708,847	32.2
構築物	121,288,449	3,962,424	80,581,904	40,706,545	66.4
機械及び装置	651,808,382	46,278,753	486,839,673	164,968,709	74.7
放送衛星	19,685,227	1,177,934	15,017,117	4,668,110	76.3
車両及び運搬工具	8,607,393	643,845	6,526,750	2,080,643	75.8
器具	4,713,206	334,660	3,379,867	1,333,338	71.7
無形固定資産	12,173,643	414,429	10,538,833	1,634,810	86.6
施設利用権	12,173,643	414,429	10,538,833	1,634,810	86.6
合計	1,092,079,277	61,261,200	690,978,271	401,101,005	63.3

(外) 計

経常事業外収支

平成15年度の経常事業外収入34億4,750万1千円に対し、経常事業外支出は164億76万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△129億5,325万9千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
支 払 利 息	1,435,520	16,164,814	16,400,761
放送債券発行償還経費	38,353	812,959	△ 622,561
建設仕入消費税	2,825,598	3,360	△ 34,992
納付消費税	4,486,328	11,865,342	1,660,730
支 払 利 息	11,098,111	△ 767,230	

支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用であり、放送債券発行償還経費は放送債券の発行及び償還時に要する費用である。

また、建設仕入消費税は固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であり、納付消費税は一般勘定における消費税額である。

特別収支

平成15年度の特別収入は固定資産売却益等による89億5,965万8千円であり、特別支出は固定資産売却損等による54億6,117万9千円である。

合計

区分	平成14年度	平成15年度	増減
財務収入	3,761,903	3,057,106	△ 704,797
雑収入	474,572	390,395	△ 84,177
合計	4,236,476	3,447,501	△ 788,974

(1) 財務収入

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
受取配当金	3,699,739	3,022,746	△ 676,993
合計	62,163	34,360	△ 27,803

受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であり、受取配当金は出資先からの配当収入である。

経常事業外支出

(単位 千円)

特別収入

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
固定資産売却益	5,830,807	3,050,230	△ 2,780,577
固定資産受贈益	863,978	17,529	△ 846,449
過年度損益修正益	25,986	0	△ 25,986
その他の特別収入	1,945,712	5,891,898	3,946,186
合計	8,666,485	8,959,658	293,172

過年度損益修正益は、固定資産の造成による評価益である。
 また、その他の特別収入は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金等として、指定周波数変更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れた1,466,587千円及び北九州市計画大門木町線街路事業による北九州放送会館移転補償として、北九州市土地開発公社から受け入れた4,425,310千円である。

特別支出

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
固定資産売却損	40,700	129,249	88,549
固定資産除却損	2,913,063	3,015,938	102,874
過年度損益修正損	953,584	849,403	△ 104,181
その他の特別支出	1,945,712	1,466,587	△ 479,124
合計	5,853,061	5,461,179	△ 391,882

過年度損益修正損は、受信料欠損額確定に伴う修正損である。
 また、その他の特別支出は、アナログ周波数変更対策実施経費である。

当期事業収支差金

平成15年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金209億7,641万7千円に経常事業外収支差金△129億5,325万9千円を加えた経常収支差金80億2,315万7千円に、特別収入89億5,965万8千円を加え、特別支出54億6,117万9千円を差し引いた115億2,163万6千円であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
当期事業収支差金	10,280,869	11,521,636	1,240,766
資本支出充当	8,392,000	7,761,000	△ 631,000
事業収支剩余额	1,888,869	3,760,636	1,871,766

事業収支剩余额は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。
 (比較損益計算書)
 (受託業務等勘定)

(単位 千円)

区分	平成14年度	平成15年度	増減
経常事業収支	(100,000)	(100,000)	△ 855,775
受託業務等収入	1,275,013	855,775	△ 419,237
経常事業支出	(79,800)	(80,1)	△ 332,539
受託業務等費	1,017,855	685,315	△ 322,539
支			
経常事業収支差金	(20,2)	(19,9)	△ 86,697
経外収支	257,157	170,460	
経常事業外支出	(4,7)	(4,5)	△ 21,027
財務費	59,945	38,918	△ 21,027
業支	(△4,7)	(△4,5)	
経常事業外収支差金	△ 59,945	△ 38,918	21,027
当期事業収支差金	(15,5)	(15,4)	△ 65,670
当期繰入前剩余额	197,212	131,541	△ 65,670
一般勘定への繰入れ	197,212	131,541	△ 65,670

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経常事業収支

平成15年度の経常事業収入8億5,577万5千円に対し、経常事業支出は6億8,531万5千円であり、差引経常事業収支差額は1億7,046万円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

経常事業収入

(単位 千円)					
区分	分	平成14年度	平成15年度	増減	
受託業務等収入		1,275,013	855,775	△ 419,237	
1号業務収入		1,275,013	855,775	△ 419,237	

受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入であり、1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入である。

経常事業支出

(単位 千円)					
区分	分	平成14年度	平成15年度	増減	
受託業務等費		1,017,855	685,315	△ 332,539	
1号業務費		1,017,855	685,315	△ 332,539	

受託業務等費は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に要する経費であり、なお、1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等である。

経常事業外収支

平成15年度の経常事業外収支は3,891万8千円であり、これにより経常事業外収支差金は△3,891万8千円を加えた1億3,154万1千円であり、その内容は次表のとおりである。

経常事業外支出

(単位 千円)					
区分	分	平成14年度	平成15年度	増減	
納付消費税		59,945	38,918	△ 21,027	
合計		59,945	38,918	△ 21,027	

納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納税額である。

当期事業収支差金

平成15年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億7,046万円に経常事業外収支差金△3,891万8千円を加えた1億3,154万1千円であり、その内容は次表のとおりである。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れた。

(単位 千円)

(単位 千円)					
区分	分	平成14年度	平成15年度	増減	
当期事業収支差金		197,212	131,541	△ 65,670	
一般勘定への繰入れ		197,212	131,541	△ 65,670	

2.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

(1) 短期債権(未収金)

(単位 千円)					
会社名	平成14年度末	平成15年度末	増減		
(株)NHKエデュケーション	366,645	462,910	96,264		
(株)NHK情報ネットワーク	345,198	354,512	9,313		
(株)NHKエンターブライズ	263,201	334,104	70,903		
(株)NHKプロモーション	320,871	278,879	△ 41,992		
(株)NHKソフトウェア	117,310	253,896	136,585		
(株)放送衛星システムその他	138,332	131,020	△ 7,311		
合計	1,716,722	1,901,395	184,672		

(2) 短期債権(前払費用)

(単位 千円)					
会社名	平成14年度末	平成15年度末	増減		
(株)総合ビジヨン	0	174,726	174,726		
(株)NHKエンターブライズ	243,476	5,283	△ 238,193		
(株)NHKアートその他	26,653	0	△ 26,653		
合計	1,678	1,776	97		

(外) 告白

債務		(単位 千円)	
(1) 短期債務(未払金)			
会社名	平成14年度末	平成15年度末	増減
(株)NHKエンタープライズ	2,209,932	3,075,191	865,259
(株)N H K アート	1,973,664	1,807,009	△ 166,654
(株)N H K アイティック	1,344,556	1,526,760	182,204
(株)放送衛星システム	1,406,154	1,401,398	△ 4,755
(株)NHK情報ネットワーク	1,143,922	1,338,519	194,596
(株)NHKテクニカルサービス	975,681	936,547	△ 39,134
N H K 営業サービス㈱	735,738	683,828	△ 51,910
(株)NHKエデュケーションナル	560,397	419,840	△ 140,556
(2) 長期債務(その他の固定負債)		(単位 千円)	
会社名	平成14年度末	平成15年度末	増減
(株)放送衛星システム	4,549,000	3,377,000	△ 1,172,000
2.5 関連公益法人等の基本財産に対する出元金及び寄付金 該当なし			

3 主たる設備の状況
3.1 主たる保有設備の状況

平成15年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区分	土地		建物		機械及び装置	放送衛星	その他の固定資産	帳簿価額合計
	面積	金額	面積	金額				
放送会館	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円
(うち、放送センター)	372,467	19,510,873	629,271	118,099,878	122,626,482	—	8,994,799	269,232,033
テレビジョン放送所	(82,650)	(5,079,536)	(217,864)	(36,110,254)	(60,091,877)	(2,814,544)	(104,096,212)	
ラジオ放送所	497,526	569,061	44,259	5,279,515	21,907,404	—	16,505,090	44,261,071
テレビジョン共同受信施設	2,182,355	8,687,005	33,887	7,032,795	6,621,183	—	3,246,941	25,587,925
放送衛星	—	—	—	—	—	—	11,925,764	11,925,764
その他の施設	2,173,983	4,865,748	229,235	55,296,658	13,813,639	4,668,110	—	4,668,110
合計	5,226,332	33,632,689	936,655	185,708,847	164,968,709	4,668,110	44,120,527	433,098,844

注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示す。

3.2 リース取引の状況

平成15年度末におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の状況は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 千円)

区分	分	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置		20,880,461	9,612,547	11,267,914
その他有形固定資産		2,743,126	1,353,337	1,389,789
合計	計	23,623,588	10,965,884	12,657,703

なお、未経過りース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法により算出している。

(2) 未経過りース料期末残高相当額

1) 1年以内	4,281,358千円
2) 1年超	8,376,344千円

合計(1+2)

12,657,703千円

(3) 支払りース料及び減価償却費相当額

支払りース料	4,692,919千円
減価償却費相当額	4,692,919千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4.1 収入支出の決算

平成15年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

4.2 予算総則の適用

(一 般 意 定)

- (1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用.....9,550,000千円
- ア 事業収支において、他の項目から流用し予算を増額する項目及び金額
(退職手当・厚生費 6,900,000千円、減価償却費 300,000千円、財務費 190,000千円、特別支出 2,160,000千円)
イ 事業収支において、他の項目へ流用し予算を減額する項目及び金額
(国内放送費△6,840,000千円、国際放送費△200,000千円、契約収納費△1,390,000千円、受信対策費△100,000千円、広報費△450,000千円、調査研究費△170,000千円、共通管理費△400,000千円)
△ 9,550,000千円
- (2) 予算総則第5条第1項に基づく平成16年度への建設費予算の繰越し.....4,117,000千円
ア 新放送会館の整備費
イ 舊蒲久喜ラジオ放送機の整備費
ウ 拠点局ニユース送出設備の整備費等
2,519,800千円
321,900千円
1,275,300千円

(外)印別表

(一 般勘定)
(事業收支)

収 入 支 出 決 算 表

平成15年度

款項	当初額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)				合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
		第4条第1項用	第6条予備費	第11条交付金	第12条ア口戻更対策			
事業収入	673,809,101	千円	221,540	966,588	1,188,128	千円	674,997,229	669,369,208
受信料	652,798,530	0	0	0	0	千円	652,798,530	647,817,144
交付金	1,999,645	0	0	221,540	0	千円	2,221,185	4,981,385
次回収入	6,820,000	0	0	0	0	千円	6,820,000	6,911,239
業務収入	3,058,103	0	0	0	0	△	3,058,103	91,239
別収入	500,000	0	0	0	0	千円	500,000	996
事業支出	8,632,823	0	0	966,588	966,588	千円	8,959,658	109,604
	666,048,101	0	221,540	966,588	1,188,128	千円	667,236,229	639,752
						△	657,847,572	639,752
						千円	9,388,656	9,388,656

(六) 取引報告

国際放送費	282,346,654	△ 6,840,000	2,973,787	149,738	0	△ 3,716,475	278,630,179	271,888,720	6,741,458
国際収納費	7,193,106	△ 200,000	34,744	0	0	△ 165,256	7,027,850	6,862,095	165,754
国際対策費	64,431,393	△ 1,390,000	0	0	0	△ 1,390,000	63,041,393	62,554,094	487,298
国際調査研究費	2,237,766	△ 100,000	0	0	0	△ 100,000	2,137,766	2,078,850	58,915
国際給与費	3,636,752	△ 450,000	0	0	0	△ 450,000	3,186,752	3,087,258	99,493
国際退職手当・厚生費	8,926,466	△ 170,000	0	0	0	△ 170,000	8,756,466	8,514,330	242,135
国際退職手当・厚生費	141,328,972	0	0	51,215	0	51,215	141,380,187	141,277,491	102,695
国際退職手当・厚生費	57,615,825	6,900,000	0	17,168	0	6,917,168	64,532,993	64,519,047	13,945
国際共通管理費	14,777,001	△ 400,000	0	0	0	△ 400,000	14,377,001	13,942,540	434,460
国際減価償却費	60,975,000	300,000	0	0	0	300,000	61,275,000	61,261,200	13,799
国際財務費	16,217,166	190,000	0	3,419	0	193,419	16,410,585	16,400,761	9,823
国際特別支用備費	2,362,000	2,160,000	0	0	0	966,588	3,126,588	5,488,588	27,408
事業収支差金	4,000,000	0	△ 3,008,531	0	0	△ 3,008,531	991,469	991,469	0
事業収支差金	7,761,000	0	0	0	0	0	7,761,000	11,521,636	△ 3,760,636

資本支出への充当	7,761,000	0	0	0	0	7,761,000	7,761,000	0	0
債務償還充当	7,761,000	0	0	0	0	7,761,000	7,761,000	0	0
翌年度以降の財政安定のための繰越し金	0	0	0	0	0	0	3,760,636	△ 3,760,636	

収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

(資本取支)

款項	算額				決算額	繰越額	予算残額
	当初額 (1)	第5条第2項 繰越額	増減額 (2)	合計 (1)+(2) (3)			
資本収入	86,563,000	16,373,400	16,373,400	102,936,400	97,647,842	4,117,000	1,171,557
事業収支差金受入れ	7,761,000	0	0	7,761,000	7,761,000	0	0

(六) 報

前 期 繰 越 金 受 入 れ	11,000,000	9,473,732	9,473,732	20,473,732	20,473,732	0	0
減 価 損 収 入	60,975,000	0	0	60,975,000	60,975,000	0	△ 286,200
資 産 受 入	2,181,000	0	0	2,181,000	3,447,909	0	△ 1,266,909
長 期 借 入 金	4,646,000	6,899,668	6,899,668	11,545,668	4,704,000	4,117,000	2,724,668
資 本 支 出	86,563,000	16,373,400	16,373,400	102,936,400	97,647,584	4,117,000	1,171,815
建 設 費	78,800,000	16,373,400	16,373,400	95,173,400	89,884,584	0	0
出 放送債券償還積立資産繰入れ	2,000	0	0	2,000	2,000	0	0
長 期 借 入 金 返 還 金	3,200,000	0	0	3,200,000	3,200,000	0	0
資 本 収 支 差 金	4,561,000	0	0	4,561,000	4,561,000	0	0
	0	0	0	257	0	△	257

- 1) 前 期 繰 越 金 56,690,032千円
 2) 平成15年度使用額 △ 20,473,732千円(地上デジタルテレビジョン及びハイビジョン放送設備の整備に使用)
 3) 平成15年度発生額 3,760,893千円(事業収支差金11,521,636千円から事業収支差金受入れ7,761,000千円を差し引いた3,760,636千円と資本収支差金257千円との合計額)

後期繰越金(1+2+3)39,971,194千円(このうち、翌年度以降の財政安定のための繰越金は39,971,671千円)

(受託業務等勘定)
(事業収支)

款	項	算			決 算 領	予 算 残 領
		当 初 領	予 算 増 減 (2)	合 計 (1)+(2) (3)		
事 業 収 入	受 託 業 務 等 収 入	千円 883,000	千円 0	千円 883,000	千円 855,775	千円 27,224
事 業 支 出	受 託 業 務 等 費	0	883,000	883,000	855,775	27,224
事 業 収 支 差 金		769,000	0	769,000	724,233	44,766
		727,000	0	727,000	685,315	41,684
		42,000	0	42,000	38,918	3,081
		114,000	0	114,000	131,541	△ 17,541

事業収支差金131,541千円は、「一般勘定」へ繰り入れた。

投票者氏名
日程第一 会計検査院法の一部を改正する法律案
(決算委員長提出)

賛成者氏名

阿部 正俊君

青木 幹雄君

浅野 勝人君

市川 一朗君

岩永 浩美君

小野 清子君

大野つや子君

岡田 直樹君

荻原 健司君

狩野 安君

金田 勝年君

太田 豊秋君

岡田 広君

加納 時男君

景山俊太郎君

片山虎之助君

亀井 郁夫君

木村 仁君

北川イッセイ君

岸 信夫君

龜井 郁夫君

松山 政司君

水落 敏栄君

森 元

山谷えり子君

山崎 正昭君

吉村剛太郎君

山崎 正昭君

山下 英利君

山本 一太君

吉田 博美君

足立 信也君

朝日 俊弘君

若林 正俊君

藤原 正司君

前田 武志君

藤末 健三君

松岡 徹君

藤本 祐司君

前川 清成君

松井 孝治君

平野 達男君

福山 哲郎君

広中和歌子君

広田 一君

平田 健二君

内藤 正光君

津田弥太郎君

富岡由紀夫君

西岡 武夫君

内藤 正光君

鷲澤 喜一君

官 報 (号 外)

平成十七年十月二十一日

參議院會議錄第八號

投票者氏名

荒井	岩城	太田	魚住	大仁田	太田	岩城	泉
信也君	光英君	豐秋君	汎英君	厚君	廣君	正吾君	
岡田	景山俊太郎君	片山虎之助君	龜井	郁夫君	木村	仁君	
岸	北川イッセイ君	岸 信夫君	國井	正幸君	小池	正勝君	
木村	鴻池	鴻池	小林	小泉	佐藤	櫻井	
仁君	祥鼈君	正勝君	國井	顯雄君	泰三君	新君	
	清水嘉与子君	溫君	正幸君	溫君	孝雄君	政二君	
	孝雄君	櫻井	顯雄君	泰三君	佐藤	鈴木	
		新君	國井	泰三君	佐藤	昌一君	
			正幸君	正幸君	孝雄君	閻口	
				忠一君	忠一君	伊達	
				秀善君	秀善君	中川	
				雅治君	雅治君	中島	
				啓雄君	啓雄君	中曾根弘文君	

中原	二之湯	西田	吉宏君
		爽君	智君
野上浩太郎君	南野知恵子君		
藤井	林	芳正君	
舛添	基之君		
水落	松村	祥史君	
森元	松山	政司君	
恒雄君	山内	祥史君	
山谷えり子君	山崎	俊夫君	
山本	山崎	正昭君	
脇	吉村剛太郎君	順三君	
雅史君	山本	順三君	
浅尾慶一郎君	伊藤	吉村剛太郎君	
伊藤	池口	修次君	
基隆君	岩本	司君	
勝也君	小川	源幸君	
木俣	大塚	康弘君	
北澤	加藤	耕平君	
佐藤	佐藤	敏幸君	
小林	木俣	佳文君	
郡司	北澤	俊美君	
元君	佐藤	彰君	
雄平君	雄平君		

西銘順志郎君	中村	西島	西銘順志郎君
野村	英利君	博彦君	英利君
橋本	哲郎君	哲郎君	橋本
福島啓史郎君	聖子君	聖子君	福島啓史郎君
真鍋	賢三君	賢三君	真鍋
松田	岩夫君	龍二君	松田
松村	三浦	一水君	松村
溝手	三浦	水君	溝手
矢野	龍二君	哲朗君	矢野
山崎	一水君	哲朗君	山崎
山下	英利君	力君	山下
山本	太一君	吉田	山本
若林	博美君	吉田	若林
足立	正俊君	吉田	足立
朝日	正俊君	吉田	朝日
家西	悟君	吉田	家西
今泉	昭君	吉田	今泉
江田	五月君	吉田	江田
小川	敏夫君	吉田	小川
大石	正光君	吉田	大石
大久保	勉君	吉田	大久保
喜納	昌吉君	吉田	喜納
工藤堅太郎君	トミ子君	吉田	工藤堅太郎君
神本美恵子君		吉田	神本美恵子君
小林	正夫君	吉田	小林
輿石	東君	吉田	輿石
櫻井	充君	吉田	櫻井

榛葉賀津也君	芝 博一君
田名部匡省君	那谷屋正義君
高橋 千秋君	直嶋 正行君
千葉 景子君	羽田雄一郎君
辻 泰弘君	林 久美子君
平野 達男君	廣中和歌子君
福山 哲郎君	前川 清成君
藤本 祐司君	松井 孝治君
福山 哲郎君	松下 新平君
水岡 俊一君	山下八洲夫君
築瀬 進君	山本 孝史君
谷合 正明君	和田ひろ子君
澤 雄二君	荒木 清寛君
草川 昭三君	浮島とも子君
西田 実仁君	浜四津敏子君
福本 潤一君	山口那津男君
山本 香苗君	福本

主演 鈴木 高嶋 良充君 寛君了君
谷 津田弥太郎君 博之君
内藤 富岡由紀夫君 正光君
西岡 武夫君 眞熟君
白 平田 健二君
平田 広田 一君
広野ただし君
藤末 健三君
藤原 正司君 武志君
前田 松岡 徹君
森 柳澤 光美君
円 ゆうこ君 ゆうこ君
山根 隆治君
蓮 舶君
風間 渡辺 秀央君
魚住裕 一郎君
遠山 昌良君
浜田 一良君
弘友 清彦君
弘友 和夫君
松 あきら君
山下 栄一君
山本 保君

反对者氏名

渡辺 孝男
荒井 広幸
黒岩 宇洋平
右
井上 哲士
紙 智子
小林美恵子君
仁比 聰平
大田 昌秀
福島みづほ
糸数 慶子君

長谷川憲正君 鰐淵 洋子君
角田 義一君

官 報 (号 外)

平成十七年十月二十一日 參議院會議錄第八号

第明治三十五年三月三十日可認物便郵種三十一

發行所
二東京市一〇五番地五号港區八四四四號虎ノ門二五丁目
獨立行政法人國立印刷局
電話
03 (3597) 4294
定価
一本二部 三三〇〇円 三四五円